さいたま市総合振興計画基本計画の実施状況報告書

平成２３年度　新実施計画［改訂版］実施状況について

平成２４年９月

さいたま市

目　次

１　はじめに……　１

２　平成２３年度実施状況の概要……　２

（１）分野別の実施状況（平成２１年度から平成２３年度まで）…　２

（２）平成２３年度分野別決算額……　３

（３）平成２３年度までに「達成」した事業……　３

（４）平成２３年度に「遅れ」が生じている事業……　５

３　「平成２３年度実施状況一覧表」の見方……　８

（１）平成２３年度目標達成率（計画目標進捗率）……　９

（２）進捗状況……　９

（３）新実施計画事業一覧……　１０

４　平成２３年度実施状況一覧表……　１７

総合振興計画新実施計画［改訂版］の平成２３年度実施状況について

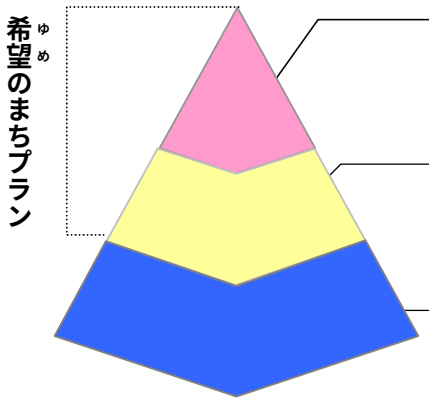
１　はじめに

本市では、総合的・計画的な行政運営を図るため、基本構想（まちづくりの基本的な理念等を示すもの）、基本計画（基本構想に基づき各行政分野における施策を総合的、体系的に示す計画）、実施計画（具体的な事業を分野ごとに示す計画）の３層からなる総合振興計画を定めています。

平成 20 年度（2008 年度）末に前実施計画（計画期間：平成 16 年度（2004 年度）～20 年度（2008 年度））の計画期間が満了したことに伴い、平成 21 年（2009 年）３月に新実施計画を策定しましたが、同年 11 月に「しあわせ倍増プラン 2009（※）」を策定したことにより、平成 22 年（2010 年）３月に新実施計画の改定を行いました。また、平成 24 年（2012 年）３月には、策定当初からの予定どおり、社会情勢の変化と計画との乖離を是正し、将来都市像の実現に向けた取組みをより一層推進していくため、新実施計画［改訂版］の中間見直しを行いました。

なお、この報告書は、平成 23 年度の実施状況を報告するものであるため、中間見直し前の新実施計画［改訂版］に基づいて作成しています。

総合振興計画の３層構造



【基本構想】
まちづくりの基本的な理念、目指すべき**将来都市像**や行政施策の大綱を示すもの。目標年次は平成 32 年度（2020 年度）。

【基本計画】
基本構想に基づき、各行政分野における施策を総合的、体系的に示すもの。計画期間は平成 16 年度（2004 年度）～25 年度（2013 年度）までの 10 年間。

【実施計画】
基本計画に定められた施策を展開するため、個別の具体的な事業を定めるもの。新実施計画の計画期間は平成 21 年度（2009 年度）～25 年度（2013 年度）までの５年間。

<将来都市像>

- 多彩な都市活動が展開される東日本の**交流拠点都市**
- 見沼の緑と荒川の水に象徴される**環境共生都市**
- 若い力の育つゆとりある**生活文化都市**

※　しあわせ倍増プラン 2009 とは、市長のマニフェストをベースに、平成 21 年度（2009 年度）から平成 24 年度（2012 年度）までに、本市が重点的に取り組むべき施策を盛り込んだ行政計画。

２　平成２３年度実施状況の概要

新実施計画［改訂版］第４編に掲載している全 232 事業（※）のうち、平成 25 年度末の計画目標を「達成」した事業は 31 事業（前年より 18 事業増）、計画目標の達成に向け「概ね順調」に進捗している事業は 123 事業（前年より 19 事業減）でした。

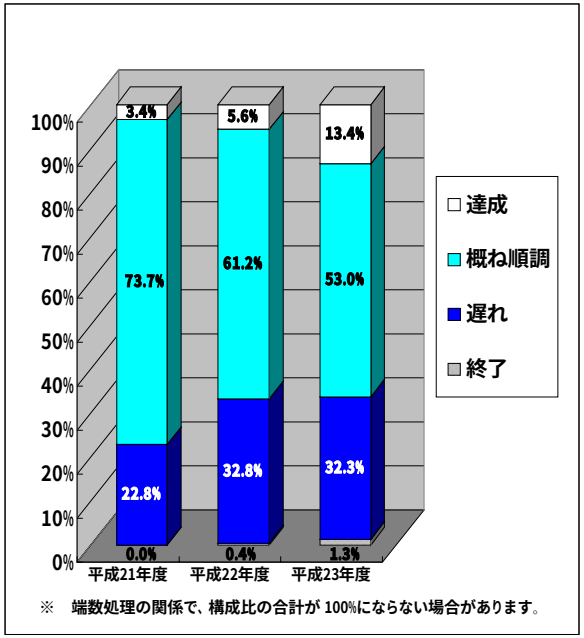
進捗に「遅れ」が生じている 75 事業（前年より１事業減）については、平成２３年度の進捗状況を踏まえ、今後の取組みにより事業の着実な推進を図って行きます。また、計画目標の達成に至らないまま、平成 22 年度以前に終了した事業は 3 事業ありました。

なお、「概ね順調」「遅れ」の判定に関する考え方は、９頁の「３（２）進捗状況」に記載しています。

※　新実施計画事業は 232 事業ですが、再掲事業（事業内容によって複数の分野に該当し、各分野に重複して掲載している事業：44 事業あり 49 か所に再掲）があるため、各分野の事業数を合計すると 281 事業となります。

（１）分野別の実施状況（平成２１年度から平成２３年度まで）

分　野　（掲載事業数）	平成21年度進捗状況			平成22年度進捗状況				平成23年度進捗状況			
	達成	概ね順調	遅れ	達成	概ね順調	遅れ	H21以前終了	達成	概ね順調	遅れ	H22以前終了
第1章　環境・アメニティの分野（２６事業）	1	18	7	1	19	6		3	18	5	
第2章　健康・福祉の分野（５４事業）	2	35	17	4	24	26		11	20	23	
第3章　教育・文化・スポーツの分野（４９事業）	5	35	9	4	30	15		6	26	16	1
第4章　都市基盤・交通の分野（６１事業）	0	47	14	1	42	18		5	39	17	
第5章　産業・経済の分野（３７事業）	0	28	9	2	21	14		6	15	15	1
第6章　安全・生活基盤の分野（３３事業）	1	26	6	1	23	9		3	22	8	
第7章　交流・コミュニティの分野（２１事業）	0	16	5	0	13	7	1	1	9	9	2
再掲事業を含む1～7章の合計（２８１事業）	9	205	67	13	172	95	1	35	149	93	4
再掲事業を含まない２３２事業	8	171	53	13	142	76	1	31	123	75	3
(割合)	(3.4%)	(73.7%)	(22.8%)	(5.6%)	(61.2%)	(32.8%)	(0.4%)	(13.4%)	(53.0%)	(32.3%)	(1.3%)



（２）平成２３年度分野別決算額（新実施計画事業の事業費を分野別に合計したもの）

分　野　（掲載事業数）	平成23年度決算額
第１章　環境・アメニティの分野（２６事業）	5,829,119千円
第２章　健康・福祉の分野（５４事業）	19,917,700千円
第３章　教育・文化・スポーツの分野（４９事業）	11,122,826千円
第４章　都市基盤・交通の分野（６１事業）	51,195,870千円
第５章　産業・経済の分野（３７事業）	18,041,595千円
第６章　安全・生活基盤の分野（３３事業）	27,877,322千円
第７章　交流・コミュニティの分野（２１事業）	2,562,142千円
再掲事業を含む1～7章の合計（２８１事業）	136,546,574千円
再掲事業を含まない２３２事業の合計	128,603,174千円

（３）平成２３年度までに「達成」した事業（３１事業）　※章別に掲げる事業数には再掲事業を含む。

章	事業コード	新実施計画事業名	頁	事業コード	新実施計画事業名	頁
第１章　(3事業) 環境･アメニティの分野	1103	太陽光発電設備設置事業	18	1204	高沼遊歩道整備事業	25
	1214	花と緑のまちづくり推進事業	30			
第2章　(11事業) 健康･福祉の分野	2102	福祉のまちづくり推進事業	33	2203	子育て支援医療費助成事業	36
	2210	認可保育所整備事業	40	2301	(仮称) さいたま市安心長生き条例制定事業	48
	2305	認知症高齢者等総合支援事業	51	2307	介護者支援体制充実事業	52
	2311	在宅高齢者等宅配食事サービス事業	55	2312	(仮称) シルバー元気応援ショップ制度	56

章	事業コード	新実施計画事業名	頁	事業コード	新実施計画事業名	頁
第2章　(11事業) 健康・福祉の分野	2401	(仮称) 春野地区障害児通園施設整備事業	57	2405	グループホーム・ケアホーム設置促進事業	60
	2406	(仮称) さいたま市ノーマライゼーション条例制定事業	61			
第3章　(6事業) 教育・文化・スポーツの分野	3102	「自分発見！」チャレンジさいたま	72	3104	小・中一貫潤いの時間「英会話」	73
	3112	夢工房未来 (みら) くる先生ふれ愛推進事業	78	3302	学校体育施設開放事業	87
	3304	さいたまシティマラソン事業	88	3408	(仮称) さいたま市文化都市創造条例制定事業	96
第4章　(5事業) 都市基盤・交通の分野	1214	花と緑のまちづくり推進事業 (再掲)	30	2102	福祉のまちづくり推進事業 (再掲)	33
	4122	南平野土地区画整理事業	109	4206	低騒音舗装事業	115
	4210	踏切構造改良事業	116			
第5章　(6事業) 産業・経済の分野	5103	テクニカルブランド企業認証事業	123	5202	ものづくり産業活性化支援事業	127
	5207	伝統産業活性化事業	130	5303	就職支援体制整備事業	135
	5304	雇用セーフティネット対策事業	136	5305	雇用ステップアップ事業	137
第6章　(3事業) 安全・生活基盤の分野	4210	踏切構造改良事業 (再掲)	116	6111	住宅防火対策推進事業	144
	6306	(仮称) 市営春野団地建設事業	150			
第7章　(1事業) 交流・コミュニティの分野	1214	花と緑のまちづくり推進事業 (再掲)	30			

（４）平成２３年度に「遅れ」が生じている事業（７５事業）　※章別に掲げる事業数には再掲事業を含む。

章	事業コード	新実施計画事業名	頁	事業コード	新実施計画事業名	頁
第１章　（５事業） 環境・アメニティの分野	1105	ごみ減量･リサイクル推進事業	20	1201	自然環境･水環境保全事業	23
	1203	高沼用水路整備事業	24	1213	民有地･民間建築物緑化事業	30
	1301	都市景観形成推進事業	31			
第２章　（２３事業） 健康・福祉の分野	2101	地域健康福祉連絡会の設置･運営	33	2201	妊婦･乳幼児健康診査	35
	2204	子育て支援総合事業	37	2205	子育て家庭生活支援事業	37
	2206	(仮称) さいたま市子ども総合センター整備事業	38	2209	子育て支援拠点施設整備･運営事業	39
	2211	認可外保育施設等整備･運営事業	41	2213	公立保育所完全給食実施事業	42
	2214	放課後子どもプラン等推進事業	42	2219	児童虐待防止対策事業	46
	2302	シルバー人材センター･シルバーバンク事業	49	2303	シニアユニバーシティ事業	50
	2306	高齢者サロン･老人福祉センター整備事業	52	2308	介護予防事業	53
	2309	介護人材等育成支援事業	54	2403	精神障害者退院支援事業	58
	2404	障害者等地域生活支援事業	59	2408	障害者援護施設整備促進事業	62
	2410	障害者スポーツ振興事業	63	2501	健康づくり推進事業	65
	2502	食育推進事業	66	2503	地域医療推進事業	67
	2602	動物愛護推進事業	70			
第３章　（１６事業） 教育･文化･スポーツの分野	2410	障害者スポーツ振興事業 (再掲)	63	2502	食育推進事業 (再掲)	66
	3111	子どものための体力向上サポートプラン	77	3114	国際教育･交流事業	79
	3115	教育情報ネットワーク推進事業	79	3117	教育ファーム･市民農園整備事業	81

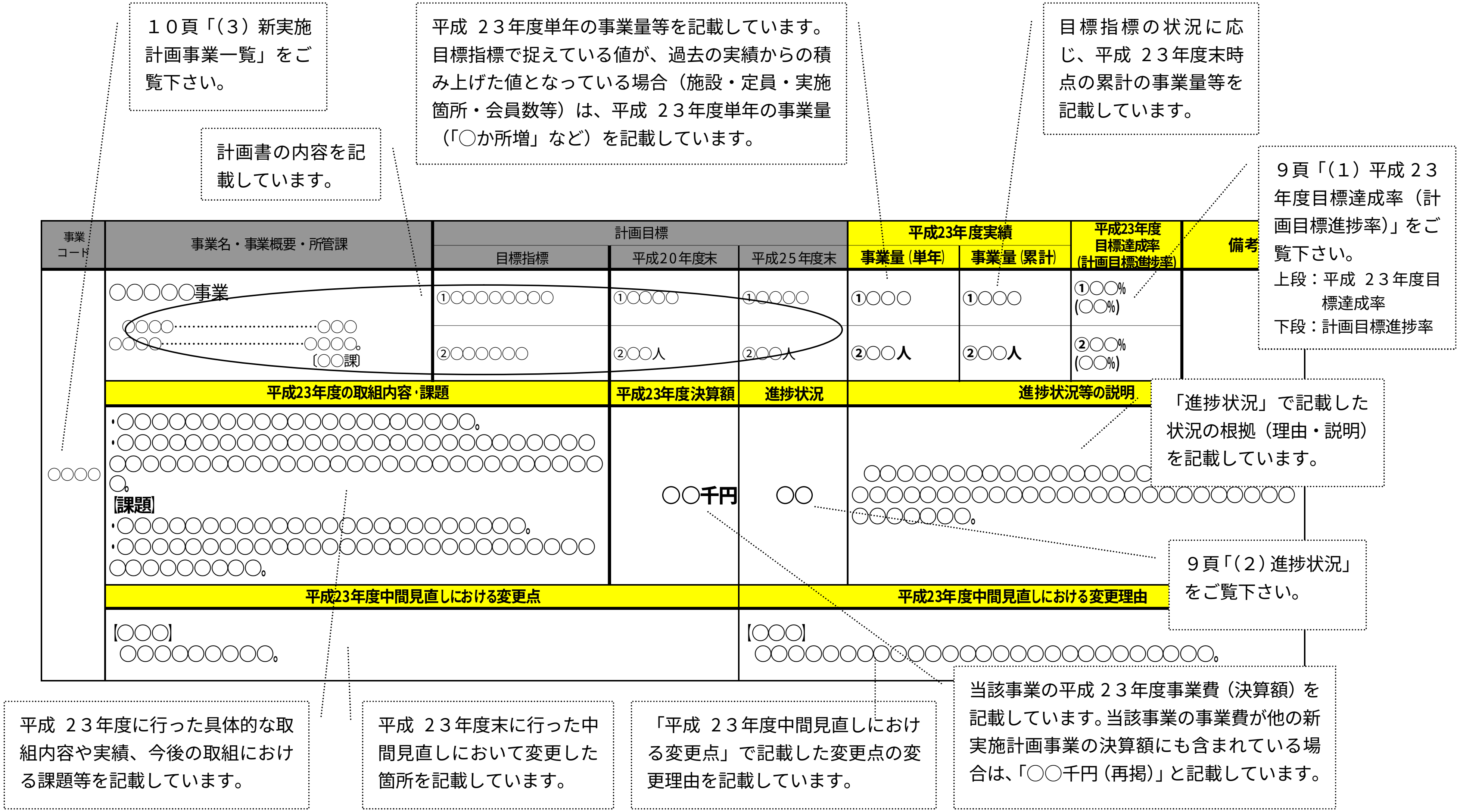
章	事業コード	新実施計画事業名	頁	事業コード	新実施計画事業名	頁
第３章　（１６事業） 教育･文化･スポーツの分野	3118	高校教育･中高一貫教育校推進事業	82	3120	学校施設改修等推進事業	83
	3201	(仮称) 武蔵浦和図書館整備事業	85	3306	(仮称) さいたま市スポーツ振興まちづくり条例制定事業	89
	3307	多目的広場整備事業	90	3308	総合型地域スポーツクラブ支援事業	91
	3309	さいたまシティカップ開催事業	92	3310	サッカーのまちづくり推進事業	92
	3403	文化･芸術まちづくり創造事業	94	3405	(仮称) 岩槻人形会館整備事業	95
第４章　（１７事業） 都市基盤・交通の分野	1213	民有地･民間建築物緑化事業 (再掲)	30	3115	教育情報ネットワーク推進事業 (再掲)	79
	4102	参加型まちづくり支援･育成事業	98	4105	駅前･まちなかにぎわい創出事業	99
	4106	大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業	100	4107	大宮駅東口都市再生プラン推進事業	101
	4112	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業	104	4114	日進駅周辺まちづくり推進事業	105
	4115	武蔵浦和駅周辺地区市街地再開発事業	106	4118	岩槻南部新和西特定土地区画整理事業	107
	4119	浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業	108	4207	橋りょう架替整備事業	115
	4209	橋りょう長寿命化修繕事業	116	4212	交通渋滞解消事業 (さいたまの道スムーズプラン)	117
	4214	埼玉高速鉄道 (地下鉄７号線) 延伸促進事業	118	4215	市内路線バス･コミュニティバス整備事業	119
	4216	駅前広場改修事業	119			
第５章　（１５事業） 産業・経済の分野 ※「5203」は章内再掲	2205	子育て家庭生活支援事業 (再掲)	37	2302	シルバー人材センター･シルバーバンク事業 (再掲)	49
	2309	介護人材等育成支援事業 (再掲)	54	2408	障害者援護施設整備促進事業 (再掲)	62
	3117	教育ファーム･市民農園整備事業 (再掲)	81	3405	(仮称) 岩槻人形会館整備事業 (再掲)	95
	4105	駅前･まちなかにぎわい創出事業 (再掲)	99	5106	コミュニティビジネス支援事業	126

章	事業コード	新実施計画事業名	頁	事業コード	新実施計画事業名	頁
第５章　（１５事業） 産業・経済の分野 ※「5203」は章内再掲	5201	魅力ある商店街創出事業	１２７	5203	中小企業支援事業	１２８
	5204	観光資源の充実･整備事業	１２９	5211	CSR 活動支援事業	１３２
	5301	ベンチャービジネス支援事業	１３３	5306	中小企業勤労者福祉事業	１３７
第６章　（８事業） 安全・生活基盤の分野	1203	高沼用水路整備事業（再掲）	２４	4212	交通渋滞解消事業（さいたまの道スムーズプラン）（再掲）	１１７
	6102	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業	１３８	6106	準用河川改修事業	１４１
	6109	消防署･所整備事業	１４３	6201	交通安全施設設置事業	１４４
	6301	上水道施設整備事業	１４８	6308	墓地･火葬場周辺環境整備事業	１５１
第７章　（９事業） 交流・コミュニティの分野	2205	子育て家庭生活支援事業（再掲）	３７	2302	シルバー人材センター･シルバーバンク事業（再掲）	４９
	3114	国際教育･交流事業（再掲）	７９	3309	さいたまシティカップ開催事業（再掲）	９２
	7103	国際化推進事業	１５２	7202	男女共同参画基盤充実事業	１５４
	7203	政策･方針決定の場への男女共同参画の推進	１５５	7301	（仮称）さいたま市自治基本条例制定事業	１５５
	7302	市民活動等支援事業	１５６			

※個別の事業ごとの実施状況は、１７頁「４　平成２３年度実施状況一覧表」をご覧ください。

３　「平成２３年度実施状況一覧表」の見方

「４　平成２３年度実施状況一覧表」では、事業ごとに次のとおり平成２３年度の進捗状況をまとめています。



（１）平成２３年度目標達成率（計画目標進捗率）

上段は平成２３年度末までに計画・予定した事業量に対する達成率（「平成２３年度目標達成率」）、下段（括弧）は「計画目標（平成２５年度末）」に対する平成２３年度末時点の実績の進捗率（「（計画目標進捗率）」）を記載しています。（小数点第２位を四捨五入）

計画目標進捗率は、「計画目標として掲げている計画期間内に拡大等を予定している事業量に対し、平成２３年度末時点でどの程度拡大等できたか」を次の計算式により、算出しています。（「平成２３年度目標達成率」も同様の考え方により算出しています。）

$$\text{計画目標進捗率} = \frac{\text{平成21年度及から平成２３年度に拡大等をした事業量（平成２３年度末実績 － 平成20年度末実績）}}{\text{計画期間に拡大等をする事業量（平成25年度末計画目標 － 平成20年度末実績）}}$$

算出において１００%を上回った場合は「１００%」、マイナスとなった場合は「0%」と記載しています。なお、計画目標が数値以外の場合は、計画目標を達成した場合のみ「１００%」と記載し、それ以外は「－」としています。

（２）進捗状況

計画目標の達成に向け、平成２３年度の進捗状況について、「達成」、「概ね順調」、「遅れ」の３段階で記載しています。

①	**達　成**	⇒	○　**「計画目標（平成25年度末）」欄の内容を達成した場合** ※　複数の目標指標からなる事業は、全ての目標を達成した場合 ※　計画目標を達成した上で既に終了した事業は、本項目に含む。
②	**概ね順調**	⇒	○　**計画目標（平成25年度末）の達成に向け、平成23年度末までに計画・予定した事業量等を７割以上達した場合（「平成23年度目標達成率」が原則70%以上）** ※　数値目標以外の場合は取組内容や成果を総合的に判定
③	**遅　れ**	⇒	○　**②に達していないもの** ※　複数の目標指標からなる事業は、１つでも②に達していなければ本項目に該当する。 ※　計画目標を達成しないまま既に終了した事業は、本項目に含む。

（３）新実施計画事業一覧

１７頁「４　平成２３年度実施状況一覧表」では、各事業が事業コード順に並んでいます。

次のとおり７つの分野（章・節）ごとに一覧表を作成しましたので、ご活用ください。

第1章　環境･アメニティの分野

第1節　環境にやさしい循環型社会の形成と環境保全		
1101	地球温暖化対策事業	p17
1102	LED化推進事業	p17
1103	太陽光発電設備設置事業	p18
1104	交通環境対策事業	p19
1105	ごみ減量･リサイクル推進事業	p20
1106	廃棄物適正処理･処分推進事業	p21
1107	ダイオキシン類等有害化学物質対策事業	p21
1108	環境教育･学習推進事業	p22
第2節　水と緑の空間の保全、再生と創出		
1201	自然環境･水環境保全事業	p23
1202	自然緑地の保全･整備事業	p24
1203	高沼用水路整備事業	p24
1204	高沼遊歩道整備事業	p25
1205	緑の核づくり公園整備事業	p25
1206	㈱見沼基本計画等策定事業	p26
1207	斜面林や見沼代用水等を活用した憩いの場所整備事業	p26
1208	㈱セントラルパーク整備事業	p27
1209	加田屋地区自然環境公園整備事業	p27
1210	芝生化推進事業	p28
1211	緑のカーテン事業	p29
1212	公共施設緑化事業	p29
1213	民有地･民間建築物緑化事業	p30
1214	花と緑のまちづくり推進事業	p30

第3節　美しい都市空間の形成		
1301	都市景観形成推進事業	p31
1302	道路美装化･電線類地中化等推進事業	p31
1303	屋外広告物適正化推進事業	p32
1304	環境美化推進事業	p32

第2章　健康･福祉の分野

第1節　保健福祉推進体制の充実		
2101	地域健康福祉連絡会の設置･運営	p33
2102	福祉のまちづくり推進事業	p33
2103	交通バリアフリー推進事業	p34
第2節　子育て支援の充実		
2201	妊婦･乳幼児健康診査	p35
2202	不妊治療支援事業	p36
2203	子育て支援医療費助成事業	p36
2204	子育て支援総合事業	p37
2205	子育て家庭生活支援事業	p37
2206	(仮称) さいたま市子ども総合センター整備事業	p38
2207	子ども博物館構想検討事業	p38
2208	児童センター整備事業	p39
2209	子育て支援拠点施設整備･運営事業	p39
2210	認可保育所整備事業	p40
2211	認可外保育施設等整備･運営事業	p41
2212	病児･障害児保育事業	p41
2213	公立保育所完全給食実施事業	p42
2214	放課後子どもプラン等推進事業	p42
2215	ワーク･ライフ･バランス (WLB) 推進事業	p43
2216	子育てパパ応援プロジェクト事業	p44
2217	(仮称) さいたま子ども･青少年フォーラム事業	p45
2218	(仮称) さいたま市子ども総合条例等制定事業	p45
2219	児童虐待防止対策事業	p46
2220	子どもの精神保健相談室運営事業	p47
第3節　豊かな高齢期の実現		
2301	(仮称) さいたま市安心長生き条例制定事業	p48
2302	シルバー人材センター･シルバーバンク事業	p49
2303	シニアユニバーシティ事業	p50
2304	介護保険関連施設等整備促進事業	p51
2305	認知症高齢者等総合支援事業	p51
2306	高齢者サロン･老人福祉センター整備事業	p52
2307	介護者支援体制充実事業	p52
2308	介護予防事業	p53
2309	介護人材等育成支援事業	p54
2310	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	p55
2311	在宅高齢者等宅配食事サービス事業	p55
2312	(仮称) シルバー元気応援ショップ制度	p56
2313	高齢者地域ケア･ネットワーク事業	p56
第4節　障害者の福祉向上		
2401	(仮称) 春野地区障害児通園施設整備事業	p57
2402	発達障害児 (者) 支援事業	p57
2403	精神障害者退院支援事業	p58
2404	障害者等地域生活支援事業	p59
2405	グループホーム･ケアホーム設置促進事業	p60
2406	(仮称) さいたま市ノーマライゼーション条例制定事業	p61
2407	特別支援教育推進事業	p62
2408	障害者援護施設整備促進事業	p62
2409	障害者就労支援事業	p63
2410	障害者スポーツ振興事業	p63
2411	障害者自立支援のための負担軽減事業	p64
第5節　健康づくりの推進と医療の充実		
2501	健康づくり推進事業	p65
2502	食育推進事業	p66
2503	地域医療推進事業	p67
2504	新型インフルエンザ対策事業	p68
2505	市立病院機能再整備事業	p68
第6節　食品の安全性と生活環境の向上		
2601	食の安全確保対策事業	p69
2602	動物愛護推進事業	p70

第3章　教育・文化・スポーツの分野

第1節　「潤い」のある教育の推進		
3101	基礎学力・国語力・理数教育の充実	p71
3102	「自分発見！」チャレンジさいたま	p72
3103	少人数指導サポートプラン事業	p72
3104	小・中一貫潤いの時間「英会話」	p73
3105	学校図書館教育の充実	p73
3106	さいたま教育コラボレーション構想	p74
3107	子どもの生活習慣向上キャンペーン	p74
3108	小・中一貫潤いの時間「人間関係プログラム」	p75
3109	学校・学級支援事業	p75
3110	心のサポート推進事業	p76
3111	子どものための体力向上サポートプラン	p77
3112	夢工房未来（みら）くる先生ふれ愛推進事業	p78
3113	さいたま土曜チャレンジスクール推進事業	p78
1108	環境教育・学習推進事業	p22
3114	国際教育・交流事業	p79
3115	教育情報ネットワーク推進事業	p79
3116	メディアリテラシー教育推進事業	p80
2407	特別支援教育推進事業	p62
2502	食育推進事業	p66
3117	教育ファーム・市民農園整備事業	p81
3118	高校教育・中高一貫教育校推進事業	p82
3119	過大規模校解消事業	p82
3120	学校施設改修等推進事業	p83
3121	学校給食施設整備事業	p83
3122	地域に開かれた学校運営事業	p84

第2節　生涯学習の振興		
3201	（仮称）武蔵浦和図書館整備事業	p85
3202	公民館整備事業	p85
3203	市民大学運営事業	p86
3204	青少年健全育成事業	p86
2217	（仮称）さいたま子ども・青少年フォーラム事業	p45
第3節　生涯スポーツの振興		
3301	秋葉の森総合公園整備事業	p87
3302	学校体育施設開放事業	p87
2410	障害者スポーツ振興事業	p63
3303	国際スポーツイベントの開催支援・招致	p88
3304	さいたまシティマラソン事業	p88
3305	さいたま・たていわ親善ツーデーマーチ事業	p89
3306	（仮称）さいたま市スポーツ振興まちづくり条例制定事業	p89
3307	多目的広場整備事業	p90
3308	総合型地域スポーツクラブ支援事業	p91
3309	さいたまシティカップ開催事業	p92
3310	サッカーのまちづくり推進事業	p92
第4節　さいたま文化の創造		
3401	歴史・自然的資源の保存・整備事業	p93
3402	見沼通船堀公園整備事業	p93
3403	文化・芸術まちづくり創造事業	p94
3404	盆栽文化振興事業	p94
3405	（仮称）岩槻人形会館整備事業	p95
3406	漫画・ユーモア文化振興事業	p95
3407	スポーツ文学賞事業	p96
3408	（仮称）さいたま市文化都市創造条例制定事業	p96

第４章　都市基盤・交通の分野

第1節　良好な市街地の整備		
2102	福祉のまちづくり推進事業	p33
2103	交通バリアフリー推進事業	p34
4101	コンパクトなまちづくり推進事業	p97
4102	参加型まちづくり支援・育成事業	p98
4103	地区計画等推進事業	p98
4104	高度地区推進事業	p99
4105	駅前・まちなかにぎわい創出事業	p99
4106	大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業	p100
4107	大宮駅東口都市再生プラン推進事業	p101
4108	大宮駅西口整備推進事業	p102
4109	大宮駅西口第四土地区画整理事業	p102
4110	さいたま新都心にぎわい創出事業	p103
4111	さいたま新都心第8－1A街区公共公益施設整備事業	p104
4112	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業	p104
4113	浦和駅周辺鉄道高架化事業	p105
4114	日進駅周辺まちづくり推進事業	p105
4115	武蔵浦和駅周辺地区市街地再開発事業	p106
4116	浦和東部第一特定土地区画整理事業	p106
4117	浦和東部第二特定土地区画整理事業	p107
4118	岩槻南部新和西特定土地区画整理事業	p107
4119	浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業	p108
4120	岩槻駅西口土地区画整理事業	p108
4121	江川土地区画整理事業	p108
4122	南平野土地区画整理事業	p109
4123	岩槻駅舎改修事業	p109
4124	指扇駅周辺まちづくり推進事業	p109
4125	西大宮駅周辺まちづくり推進事業	p110
4126	災害に強い都市づくり推進事業	p110
4127	土地区画整理事業	p111
4128	長期未着手地区まちづくり推進事業	p112

第2節　総合交通体系の確立		
4201	総合都市交通体系の確立	p112
4202	公共交通（東西交通大宮ルート等）ネットワーク検討事業	p113
4203	都市計画道路見直し事業	p113
4204	道路及び街路整備事業	p114
4205	高速埼玉中央道路整備促進事業	p115
4206	低騒音舗装事業	p115
4207	橋りょう架替整備事業	p115
4208	橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業	p116
4209	橋りょう長寿命化修繕事業	p116
4210	踏切構造改良事業	p116
4211	歩道等整備事業	p117
4212	交通渋滞解消事業（さいたまの道スムーズプラン）	p117
1302	道路美装化・電線類地中化等推進事業	p31
4213	暮らしの道路・スマイルロード整備事業	p118
4214	埼玉高速鉄道（地下鉄7号線）延伸促進事業	p118
4215	市内路線バス・コミュニティバス整備事業	p119
2103	交通バリアフリー推進事業	p34
4216	駅前広場改修事業	p119
4217	駐車場・自転車駐車場整備事業	p120
第３節　市街地内の緑の空間づくり		
1210	芝生化推進事業	p28
1211	緑のカーテン事業	p29
1212	公共施設緑化事業	p29
1213	民有地・民間建築物緑化事業	p30
1214	花と緑のまちづくり推進事業	p30
1205	緑の核づくり公園整備事業	p25
4301	与野中央公園整備事業	p120
3301	秋葉の森総合公園整備事業	p87
第4節　高度情報化社会に対応した基盤の整備		
3115	教育情報ネットワーク推進事業	p79
3116	メディアリテラシー教育推進事業	p80
4401	地域IT人材育成事業	p120
4402	電子市役所構築推進事業	p121

第5章　産業･経済の分野

第1節　次代を牽引する新しい産業の育成		
5101	地域資源活用推進事業	p122
5102	産学官連携推進による技術革新･新産業創出事業	p123
5103	テクニカルブランド企業認証事業	p123
5104	戦略的企業誘致推進事業	p124
5105	企業活動の国際化推進事業	p125
5106	コミュニティビジネス支援事業	p126
5107	商工見本市開催事業	p126
第2節　生活関連産業の振興		
5201	魅力ある商店街創出事業	p127
4105	駅前･まちなかにぎわい創出事業	p99
5202	ものづくり産業活性化支援事業	p127
5203	中小企業支援事業	p128
5204	観光資源の充実･整備事業	p129
5205	コンベンション推進事業	p129
5206	咲いたまつり事業	p130
3404	盆栽文化振興事業	p94
3405	(仮称) 岩槻人形会館整備事業	p95
5207	伝統産業活性化事業	p130
5208	地産地消事業	p131
3117	教育ファーム･市民農園整備事業	p81
5209	農業生産基盤整備推進事業	p131
5210	都市農業担い手育成事業	p132
5211	CSR活動支援事業	p132

第3節　産業活動の活性化の環境づくり		
5102	産学官連携推進による技術革新･新産業創出事業	p123
5107	商工見本市開催事業	p126
5301	ベンチャービジネス支援事業	p133
5302	産業人材育成支援事業	p134
5303	就職支援体制整備事業	p135
5304	雇用セーフティネット対策事業	p136
5305	雇用ステップアップ事業	p137
2302	シルバー人材センター･シルバーバンク事業	p49
2309	介護人材等育成支援事業	p54
2408	障害者援護施設整備促進事業	p62
2409	障害者就労支援事業	p63
2205	子育て家庭生活支援事業	p37
2215	ワーク･ライフ･バランス (WLB) 推進事業	p43
5306	中小企業勤労者福祉事業	p137
5203	中小企業支援事業	p128

第6章　安全･生活基盤の分野

第1節　都市防災の強化		
4126	災害に強い都市づくり推進事業	p110
6101	市有建築物保全事業	p138
6102	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業	p138
4208	橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業	p116
6103	防災体制の充実事業	p139
6104	災害用マンホール型トイレ整備事業	p140
6105	自主防災組織強化･育成事業	p141
6106	準用河川改修事業	p141
6107	普通河川改修事業	p142
1203	高沼用水路整備事業	p24
6108	流域貯留浸透事業	p142
6109	消防署･所整備事業	p143
6110	消防救急デジタル無線整備事業	p143
6111	住宅防火対策推進事業	p144
第２節　事故や犯罪の防止		
6201	交通安全施設設置事業	p144
6202	あんしん歩行エリア整備･事故危険箇所緊急対策事業	p145
4210	踏切構造改良事業	p116
4211	歩道等整備事業	p117
4212	交通渋滞解消事業(さいたまの道スムーズプラン)	p117
6203	地域･安心安全ネットの充実事業	p145
3204	青少年健全育成事業	p86
6204	防犯対策事業	p146
6205	学校安全ネットワーク事業	p147
6206	消費生活安全事業	p148

第3節　生活基盤の整備		
6301	上水道施設整備事業	p148
6302	下水道汚水事業	p149
6303	下水道浸水対策事業	p149
6304	下水道合流改善事業	p150
6305	下水道施設老朽化対策事業	p150
2310	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	p55
6306	(仮称) 市営春野団地建設事業	p150
6307	市営住宅建替事業	p151
6308	墓地･火葬場周辺環境整備事業	p151

第7章　交流･コミュニティの分野

第1節　世界に開かれた都市づくり		
5205	コンベンション推進事業	p129
3303	国際スポーツイベントの開催支援･招致	p88
3309	さいたまシティカップ開催事業	p92
7101	姉妹･友好都市交流事業	p151
3305	さいたま･たていわ親善ツーデーマーチ事業	p89
3114	国際教育･交流事業	p79
7102	平和推進事業	p152
7103	国際化推進事業	p152
7104	人権啓発･人権教育推進事業	p153
第２節　男女共同参画社会の実現		
7201	男女共同参画推進事業	p154
7202	男女共同参画基盤充実事業	p154
2205	子育て家庭生活支援事業	p37
2215	ワーク･ライフ･バランス（WLB）推進事業	p43
7203	政策･方針決定の場への男女共同参画の推進	p155

第3節　ふれあいのある地域社会の形成		
7301	（仮称）さいたま市自治基本条例制定事業	p155
5206	咲いたまつり事業	p130
7302	市民活動等支援事業	p156
2302	シルバー人材センター･シルバーバンク事業	p49
7303	市民提案型協働モデル事業	p156
1214	花と緑のまちづくり推進事業	p30
7304	区まちづくり推進事業	p157

4　平成２３年度実施状況一覧表

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成２０年度末	平成２５年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
1101	地球温暖化対策事業 温室効果ガス削減による地球温暖化防止のため、地球温暖化防止キャンペーンやエコライフDAYなどによる普及啓発や、新エネルギーの導入促進にかかる市民・事業者の意識の醸成を図るための情報提供や案内等を行います。 また、一定規模以上の事業者に温室効果ガス排出量を含む環境負荷の現況報告及び環境負荷低減計画の提出を求めるとともに、事業者からの相談に応じ、指導を行うほか、文化センターでのESCO事業の効果検証を行います。 〔地球温暖化対策課〕	①一人当たりの温室効果ガス排出量	①4.56t-CO2/人（平成14年度）	①3.86t-CO2／人	①平成24年度算出予定	①平成24年度算出予定	①- (-)	平成23年度決算額は、実行計画（事務事業編）事業、実行計画（区域施策編）策定事業及び環境負荷低減計画制度事業に係る事業費から旅費と需用費を差し引いたもの。
		②新エネルギー展示相談会来場者数	②500人（平成20年度単年）	②1,000人（平成21～25年度累計）	②500人	②1,160人	②100%	
		③環境負荷低減化計画制度対象事業者数	③80件/年	③100件/年	③100件/年	③-	③100% (100%)	
		④（仮称）環境行動賞表彰制度の創設	④制度の創設準備	④制度の創設	④制度の創設準備	④制度の創設準備	④- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・太陽光発電、省エネ節電対策相談会や夏・冬のライフスタイルキャンペーンを実施し、新エネルギーや省エネルギーの普及に取り組んだ。 [課題] ・温暖化対策の一環として、温室効果ガス排出の抑制や新エネルギーの普及を図るため、更なる情報提供や案内を行う必要がある。	17,894千円	概ね順調	計画目標①は算出されていないものの、②③④は平成23年度までの計画どおり達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[計画目標の追加] 「さいたま市地球温暖化対策実行計画の策定（平成24年度末）」	[計画目標の追加] 平成20年度の地球温暖化対策の推進に関する法律の改正に伴い、新たにさいたま市域の温室効果ガス削減目標を定めた地球温暖化対策実行計画（区域施策編）と、市役所自体の事務事業に関する温室効果ガス削減目標を定めた地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定する必要が生じたため。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成２０年度末	平成２５年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
1102	ＬＥＤ化推進事業 エネルギー削減効率の高い市有施設の照明、交換時期を迎えた街路灯などを中心に、ＬＥＤ化を図ります。 〔地球温暖化対策課・交通防犯課〕	①施設のLED化率	①０％（導入市有施設／対象市有施設）	①10％（平成24年度末）	①3.8%増	①6.25%	①100% (62.5%)	決算額には②の事業費は含まない（事業コード6201の事業費に含まれる）。
		②ＬＥＤ街路灯数	②160灯	②4,000灯（平成21～24年度累計）	②4,680灯増	②7,537灯	②100% (100%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・エネルギー削減効率の高い市有施設3施設（大宮南部浄化センター、大宮駅西口桜木自転車駐輪場、岩槻本丸公民館）のLED化を行った。 ・電気使用量削減のため、平成25年度LED公衆街路灯1,000灯分の前倒し設置を実施。 [課題] ・市有施設のLED化について、施設を併用しながらの施工となるため、施設利用者に対して事故やトラブルのないよう、綿密な工程管理や安全管理が求められる。 ・LED公衆街路灯製品の特性の把握。	43,401千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
1103	太陽光発電設備設置事業 市立小・中学校や公共施設に太陽光発電設備を設置するとともに、住宅用太陽光発電設備設置補助を継続し、環境負荷の低減を図ります。 〔地球温暖化対策課・学校施設課〕	①太陽光発電設備を設置する市有施設	①25施設・170KW	①47施設・630KW（平成24年度末）	①9施設・185.76kW増	①41施設・508.27kW	①100%(72.7%・73.5%)	決算額は、事業コード3119・3120の決算額の一部(31,953千円・41,391千円）を含む。
		②住宅用太陽光発電設備整備補助	②0戸・0KW	②1,375戸・5,500KW（平成21～24年度累計）	②1,655戸増・6362.71kW増	②2,826戸・10555.81kW	②100%(100%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・西区役所（40kW）と大宮南部浄化センター（13.76kW）に太陽光発電設備を設置した。 ・小学校4校、中学校3校に太陽光発電設備（計132kW）を設置した。 ・小学校2校、中学校2校に太陽光発電設備を整備するため実施設計を行った。 ・住宅用太陽光発電については、東日本大震災の影響による電力供給不足への懸念からも市民の関心度はかなり高く、市民の設置への需要がさらに高まった。 【課題】 ・今後の整備については災害による停電時の電源確保のため、自立運転機能や蓄電池の設置といった防災機能の付加が求められている。 ・東日本大震災の影響による電力不足への対応及び再生可能エネルギーの普及によるCO2排出量抑制のため、更なる普及を進める必要がある。		375,357千円（一部再掲）	達成	計画目標を「達成」したため。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
1104	交通環境対策事業 自動車等による交通公害防止のため、ディーゼル自動車の粒子状物質減少装置の装着促進や、エコドライブセミナー、展示会等の開催、グリーン配送の推進などの取組を進めます。 また、「E-KIZUNA Project」等の実施により、次世代自動車（電気自動車、天然ガス車、ハイブリッド車）の普及を促進するとともに、市公用車に次世代自動車を率先して導入します。 〔環境対策課・環境未来都市推進課〕	①公用車への次世代自動車導入率(特別な用途の車両等を除く)	①16.4%	①100%	①20%増	①49.3%	①83.3% (39.4%)	決算額には、自動車から公共交通機関等への転換推進事業（モビリティマネジメント事業）も含まれる。
		②市内次世代自動車の登録台数	②約6,000台	②12,000台（平成24年度末）	②6,066台	②20,080台	②100% (100%)	
		③自動車からのCO2排出削減量	③－	③6万トン/年（平成24年度末　※平成20年度比較）	③平成25年度算出	③平成25年度算出	③平成25年度算出	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・エコドライブ推進事業として、市民向けタイヤ空気圧点検イベントや、エコドライブシミュレーターを使用したエコドライブ教室を実施した。また、事業者向けとしてエコドライブセミナーを開催した。その他、環境フォーラム、カーフリーデー、自動車点検まつりなどにおけるエコドライブ展示等で普及啓発活動を行った。 ・平成23年11月に22自治体及び12企業首脳が参加した「第2回E-KIZUNAサミット・フォーラムinさいたま」を開催し、「サミット宣言」を取りまとめた。 ・EV普及促進対策補助の対象に個人を追加し、次世代自動車導入補助全体で72台（EV62台（うち個人34台）、NGV6台、HV4台）に補助金を交付した。 ・平成24年3月末までに急速充電器を3基設置し、市内全10区に急速充電器を設置した。また、市内公共施設に普通充電器を10基整備することにより、充電セーフティネット構築を図った。 ・目指すべき充電環境モデルを構築し、充電施設の普及拡大に向けた戦略を策定するため、市内の充電器を利用した課金認証システムの実証実験を行った。 【課題】 ・多くの市民・事業者へエコドライブの周知普及を進める一方で、エコドライブを学べる環境を整える必要がある。 ・EV導入補助制度の周知並びにEVの展示、試乗会の実施などにより、次世代自動車のさらなる普及を目指す必要がある。 ・EV用充電設備については、充電設備設置補助制度の周知を行い、民間事業者による導入促進を図る必要がある。	85,108千円	概ね順調	計画目標③はまだ算出されていないものの、①は目標達成に向けて着実に増加しており、②は計画目標の12,000台を2年前倒しで達成したため、「概ね順調」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【事業概要の変更】 「交通環境対策事業」を「交通環境対策事業」と「環境未来都市推進事業」に再編	【事業概要の変更】 環境未来都市の実現に向け、次世代自動車の普及、総合特区事業の推進等を図るため。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1105	ごみ減量・リサイクル推進事業 市報やパンフレット、ホームページなどによる啓発活動を通じて、ごみの発生抑制・分別の徹底を図るとともに、ごみの有料化のあり方を検討します。 また、生ごみ処理容器等購入費補助、親子リサイクル施設見学会や大規模事業所への立入調査などにより、家庭や事業所でのごみ減量・リサイクルの取組を促進します。 〔資源循環政策課・廃棄物対策課・環境施設課〕	①市民1人1日当たりのごみ排出量（資源物除く）	①847.4ｇ	①814.2ｇ	①784.1g	①-	①100% (100%)	①、③は数値が減少するほど、目標値に近づく。
		②再生利用率	②22%	②27.3%	②21.8%	②-	②0% (0%)	
		③最終処分比率	③8.4%	③7.1%	③7.0%	③-	③100% (100%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・一般廃棄物処理基本計画の改定を行った。 (環境省の「ごみ処理基本計画策定指針」による概ね5年ごとの改定) ・家庭ごみの出し方マニュアル等を作成し、ごみの減量化・再資源化の啓発を行った。 ・生ごみ処理容器等購入費補助事業を実施し、生ごみの減量化を図った。 ・親子リサイクル施設見学会を実施し、3Rの重要性を訴えた。 ・大規模事業所への立入調査では、古紙、紙ごみ及び木くず等の資源物のリサイクル促進に関して重点的に指導・啓発を行った。 [課題] ・廃棄物処理施設の老朽化が進んでいる。 ・具体的な減量施策の推進を行っていく必要がある。 ・家庭ごみの減量に向け地道な啓発活動を行っていく必要がある。 ・事業系一般廃棄物のリサイクルルートの活用を促す啓発を更に進めていく必要がある。		24,165千円	遅れ	計画目標①③は計画目標を達成できたが、②が平成23年度までの目標(4.4%増)に対し、実績が0.2%減と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②の遅れは、市民・事業者の発生抑制に対する意識・行動が浸透してきており、新聞購読者数の減少などのライフスタイルの変化、民間の資源化ルートの利用拡大などによって、市が収集する資源物量が減少していることが要因として考えられる。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		、					
	[目標指標の変更] ① 市民1人1日当たりのごみ排出量(資源物除く) ⇒ 市民1人1日当たりのごみ総排出量 ② 再生利用率 ⇒ 市民1人1日当たりの家庭ごみ排出量(資源物除く) [計画目標の変更] ③ 7.1%(平成25年度末) ⇒ 6.8%(平成25年度末)		[目標指標の変更][計画目標の変更] 平成23年度に改定した一般廃棄物処理基本計画との整合を図るため。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
1106	廃棄物適正処理・処分推進事業 市民のリサイクル活動機能を備えたリサイクルセンター及び高効率で熱回収し発電等を行う廃棄物処理施設を整備するとともに、既存の廃棄物処理施設の更新など、廃棄物の適正な処理･処分を推進します。 〔新クリーンセンター建設準備室・環境施設課〕	①新クリーンセンター	①ＰＦＩ実施方針策定、特定事業の選定	①平成26年度中の完成を目指し、平成23年度中に着工	**①工事着工**	**①工事着工**	①- (-)	
		②一般廃棄物処理基本計画	②見直しに向けた検討	②既存の廃棄物処理施設の更新等を計画に基づき推進	**②一般廃棄物処理基本計画等の見直し実施**	②-	②- (-)	
	平成23年度の取組内容･課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	①旧し尿処理施設解体撤去工事及び旧埋立処分場適正閉鎖工事（第1期分）を行った。 ② ･施設の更新が必要な既存廃棄物処理の抽出を行った。 ･循環型社会の実現に向け見直した3R目標達成を見据えた施設整備方針を確認した。 [課題] ②更新施設の整備規模を考慮した整備場所の検討が必要である。		**447,092千円**	**概ね順調**	**平成23年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
1107	ダイオキシン類等有害化学物質対策事業 ダイオキシン類の環境濃度を監視するとともに、発生源対策を進めます。 環境コミュニケーションを支援し、化学物質に関する情報を市民、事業者、行政で共有し、相互理解を図ることにより、環境リスクを減らす取組を推進します。 〔環境対策課〕	①環境基準適合率	①100%	①100%	**①100%**	**①-**	**①100% (100%)**	
		②環境コミュニケーション開催回数	②2回/年	②10回（平成21～25年度累計）	**②3回**	**②8回**	**②100% (80%)**	
	平成23年度の取組内容･課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	･ダイオキシン類の環境濃度を監視するとともに、発生源対策を進めた。 ･市内の3事業者において、各々環境コミュニケーションを開催した。 [課題] ･環境コミュニケーションを広義的に解釈するため、化学物質取扱事業者に限らず、環境負荷低減活動や、環境保全対策などに積極的に取り組んでいる事業者を実施対象者として検討する。中小企業における環境コミュニケーションの実施について、単独開催が困難である旨、意見を受けている。化学物質･環境コミュニケーションに係る勉強会の共同開催など、中小企業においても参加･実施しやすい取組が求められる。		**7,011千円**	**概ね順調**	**計画目標①は環境濃度測定箇所全てで環境基準に適合し、②は平成23年度までの計画（年2回、累計6回）を上回る事業進捗を図ることができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1108	環境教育・学習推進事業 環境問題に対する関心や理解の向上、環境保全に係る自発的な行動を促進するため、環境教育・学習を実施します。 〔環境総務課・指導1課〕	①アースミュージカル参加者	①1,086人	①1,100人（平成21年度事業終了）	①-	①1,022人	①- (0%)	学校環境緑化コンクールへの予算措置は、平成22年度をもって終了している。
		②標語・ポスターコンクール応募者	②1,811人	②9,000人（平成21～25年度累計）	②2,426人	②5,388人	②99.8% (59.9%)	
		③学校環境緑化コンクール参加校	③40校	③200校（平成21～25年度累計）	③19校	③100校	③83.3% (50.0%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・環境保全をテーマとした標語（市内中学2年生対象）及びポスター（市内小学5年生対象）作品を募集し、コンクールを実施した。 ・平成23年度学校環境緑化コンクールの参加校には、賞状を授与した。 ［課題］ ・ポスター作品応募数の増加。 ・平成23年度学校環境緑化コンクールの参加校は、平成22年度41校から19校に減少した。	815千円	概ね順調	計画目標②は、平成23年度までの計画（累計5,400人）に対し99.8%達成、③も平成23年度までの計画（累計120校）に対し83.3%達成するなど、それぞれ7割以上の達成率であったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1201	自然環境・水環境保全事業 自然とふれあえる緑と水の空間の保全、再生、創出による、多様な生態系の保全を図るため、市民との協働による身近な自然環境の保全に向けた取組を推進します。 また、さいたま市水環境プランに基づき、公共用水域の水質改善、地下水の涵養、雨水の有効利用、水害防止などの取組を進めます。 〔環境総務課・環境対策課〕	①外来生物（アライグマ等）捕獲殺処分により生態系の保全に取組む	①204頭	①100頭（捕獲による生息数の減少による）	**①389頭**	**①-**	**①100% (-)**	
		②繁殖期のカラスの巣の撤去により市民への被害を防止する	②7 件/年	②20件/年	**②3件**	**②-**	**②20% (-)**	
		③環境基準適合率	③90.2%	③100%	**③93.4%**	**③-**	**③55.2% (32.7%)**	
		④公共施設への雨水貯留タンクの設置	④0件	④15件（平成21～25年度累計）	**④1件増**	**④5件**	**④55.6% (33.3%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・アライグマ等外来生物を捕獲し、生態系の保全に取り組んだ。 ・繁殖期のカラスの巣を撤去し、市民への威嚇・攻撃被害の拡大を防止した。 ・さいたま市水環境プランに基づく目標を掲げ、それぞれに具体的な施策を整理して取り組み、昨年度以上の効果をあげたが目標を下回った。 ・水環境の確保のための市民・事業者等とのパートナーシップの構築についても水環境ネットワークとして成果をあげた。 【課題】 ・自然環境保全事業については、被害の拡大を防止するため、対応の一層の迅速化及び効率化が必要である。 ・生活環境被害の拡大を防止するため今までより迅速かつ効率的な対応方法を確立する必要がある。 ・水環境の改善は、ひとつの事業だけでは解決できないため、関係各課のより一層の連携が必要となる。	**3,817千円**	**遅れ**	**計画目標①は平成23年度までの計画(200頭)に対して、100%の達成率であったが、②③④は、平成23年度までの計画(②15件/年、③96.0%、④累計9件)に対して、実績が②3件、③93.4%。③5件といずれも7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け、「遅れ」とした。 なお、②の遅れは、市民からの相談へ適切に対応する中で、市による撤去を必要とする巣が想定よりも少なかったことによるもの、③の遅れは、一部河川の水質改善の遅れによるもの、④の遅れは、学校との設置調整がつかなったことによるものである。**

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【目標指標の変更】 ① 「外来生物(アライグマ等)捕獲殺処分により生態系の保全に取組む」 ⇒ 「特定外来生物(アライグマ等)被害に関する相談への対応率」 ② 「繁殖期のカラスの巣の撤去により市民への被害を防止する」 ⇒ 「有害鳥獣(特定外来生物を除く)被害に関する相談への対応率」	**【目標指標の変更】 ① 埼玉県アライグマ防除実施計画との整合を図るため、アライグマをはじめとする特定外来生物に関する被害相談に対し、関係法令に基づく適切な対応を常時実施していくことに修正した。 ② カラスを含む野生鳥獣の捕獲は法で禁止されており、他の方法で被害を防げない場合のみ実施している状況であるため指標として妥当でないと考え、有害鳥獣に関する被害相談に対し、関係法令に基づく適切な対応を常時実施していくことに修正した。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
1202	自然緑地の保全・整備事業 市民の快適な生活環境を確保するため、さいたま市みどりの条例に基づき、良好な自然環境を有する樹林地、水辺地などをオープン型の自然緑地として指定し保全するとともに、保存樹の指定拡大を図ります。 また、特に貴重な緑地については、公有地化を図ります。 〔みどり推進課〕	自然緑地の保全・整備	推進	推進	**推進**	**推進**	- (-)	**決算額には、事業コード1207の事業費の一部(8,537千円)を含む。**

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・保存緑地の新規指定（11ヶ所、5.63ha）、特別緑地保全地区計画地［土呂町2丁目、春里］（2,702.50㎡）の用地取得等を行い緑地の保全・整備を推進した。これにより、市民緑地（2地区、0.22ha）、自然緑地（27地区、7.52ha）、保存緑地（272地区、57.50ha）、特別緑地保全地区（3地区・予定地区3地区、2.70ha）となった。 **［課題］** **・指定緑地の拡大方策、市民ボランティアの拡大・充実方策、個人所有の指定緑地への管理支援方策を検討する必要がある。**	**423,867千円（一部再掲）**	**概ね順調**	**平成23年度の計画どおり保存緑地の新規指定（11か所、5.63ha）、特別緑地保全地区計画地［土呂町2丁目、春里］（2,702.50㎡）の用地取得等、緑地の保全・整備を推進したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
1203	高沼用水路整備事業 高沼用水路（導水路・東縁・西縁）の水路や護岸などの水辺環境整備を行い、市民と連携しながら、その憩いの場となる親水性の高い水辺空間づくりを進め、水と緑のネットワークの形成を図ります。 〔河川課〕	①整備総延長	①0m	①800m	**①0m**	**①0m**	**①0%** **(0%)**	
		②憩える場所の整備数	②0か所	②2か所（平成24年度末）	**①0か所**	**①0か所**	**①0%** **(0%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・事業について市民団体等との協議を継続しながら、平成23年度に工事着手した。 **［課題］** **・地元との協同を図りながら、計画を立てて、整備を進める必要がある。**	**13,218千円**	**遅れ**	**計画目標①は平成23年度までの計画(300m)に対し0mの実績、②は平成23年度までの計画(1か所）に対し0か所の実施と、7割未満の達成率であったため、計画目標の達成に向け「遅れ」とした。** **なお、①②の遅れは、平成23年度中にバイパス放流管の整備が完了する予定であったが、放流河川管理者（県）との調整に時間を要したため、工事着手に遅れが生じたことよるものである。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1204	高沼遊歩道整備事業 さいたま新都心東側高沼導水路用地を活用し、遊歩道として整備することで、見沼田圃から中山道、氷川参道へと続く緑のネットワーク機能の形成を図ります。 〔都市公園課〕	高沼遊歩道の整備	事業中（地元関係者と調整）	完成（平成21年度末）	-	完成	- (100%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成21年度事業完了。		-	達成	計画目標を「達成」したため（※平成21年度に達成済み）。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	平成21年度事業完了により削除（資料編に「達成・完了事業」として掲載）。		-					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1205	緑の核づくり公園整備事業 都市公園の適正な配置・整備に向け、公園の不足する地域を重点に、歩いて行ける身近な公園の整備を進め、市民一人当たりの都市公園面積10㎡を目指します。 〔都市公園課〕	身近な公園整備率	79.7%	88.2%	0.6%増	83.1%	72.3% (40.0%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・身近な公園を7か所整備し、身近な公園の整備率を83.1%とした。 [課題] ・身近な公園は人口密集地域に不足しているが、用地確保が非常に困難となっている。		2,574,048千円	概ね順調	平成23年度までの計画（84.4%）に対し、7割以上の達成率であったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1206	（仮称）見沼基本計画等策定事業 見沼田圃の自然・歴史・文化を市民のかけがえのない環境資産として次世代に引き継いでいくことを基本理念として、その保全・活用・創造に努め、水と緑の拠点形成、水と緑の連続性の確保による「水と緑のネットワーク」の形成を図ります。 〔みどり推進課〕	①見沼グリーンプロジェクト	①推進	①推進	**①推進**	**①推進**	**①- (-)**	
		②（仮称）見沼基本計画	②未策定	②策定（平成22年度末）	**②-**	**②策定(平成22年度)**	**②- (100%)**	
		③アクションプラン	③未策定	③策定(平成23年度末)	**③策定(平成23年度)**	**③策定(平成23年度)**	**③100% (100%)**	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・見沼田圃基本計画の中で示された多くの施策を実施するアクションプランの策定のため、庁内会議を12回、学識経験者からなる策定協議会を4回開催した。 ・平成24年3月に「見沼田圃基本計画アクションプラン」を策定した。 [課題] ・総合的、計画的に見沼田圃及びその周辺地域の保全、整備及び活用に係る諸施策を推進するためには、庁内部局の連携強化が必要である。		**3,780千円**	**概ね順調**	**計画目標②③は達成済みであり、①も平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		**平成23年度中間見直しにおける変更理由**					
	[事業名の変更] 「(仮称)見沼基本計画等策定事業」 ⇒ 「見沼グリーンプロジェクト」		**[事業名の変更] 「見沼田圃基本計画」は平成22年度に策定済みであることから、今後は見沼グリーンプロジェクトをより推進していくこととしたため。**					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1207	斜面林や見沼代用水等を活用した憩いの場所整備事業 多くの人に見沼田圃の豊かな自然や歴史などを楽しんでいただくために、見沼代用水と一体となった斜面林を開放し、散策路や休憩施設を整備します。 〔みどり推進課〕	①斜面林の新規開放数	①－	①3か所（平成24年度末）	**①1か所増**	**①2か所**	**①100% (66.6%)**	**決算額には、事業コード1207の事業費の一部(8,537千円)を含む。**
		②休憩施設の新規整備数	②－	②5か所（平成24年度末）	**②3か所増**	**②4か所**	**②100% (80.0%)**	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・市民との協働により、斜面林の保全について検討し、1か所の開放を行った。 ・市民との協働により、3ヶ所の休憩施設を新規整備した。 [課題] ・休憩施設整備予定地周辺の地域住民に、休憩施設とどのように関わっていただくかが課題。		**17,987千円 (一部再掲)**	**概ね順調**	**計画目標①は平成23年度までの計画(累計2か所)どおり実施し、②は平成23年度までの計画(累計3か所)を上回る事業進捗を図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
1208	（仮称）セントラルパーク整備事業 見沼田圃全体の将来像を見据え、その保全・活用・創造を先導するとともに、市民のオアシスとなる緑の拠点を形成するため、（仮称）セントラルパークの整備を進めます。 〔都市公園課〕	セントラルパークの整備	合併記念見沼公園を整備	事業推進に向け関係機関と調整	推進	推進	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・市民参加による公園管理を推進するため、月1回会議及びイベントを行っている。 [課題] ・用地取得や事業費など財源確保の観点から、様々な整備手法の検討が必要である。		0千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり、「セントラルパーク市民協働会議」を開催したため、「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
1209	加田屋地区自然環境公園整備事業 見沼田圃の原風景を色濃く残す加田屋地区の既存の環境資源や人材を生かした持続可能な市民緑地公園として、水田や湿地を生かした形で、水・湿地系のネットワークを形成する拠点としての公園整備を進めます。 〔都市公園課〕	公園の整備	関係課所と事業について検討	関係機関と調整しながら、（仮称）見沼基本計画に基づいた事業展開	推進	推進	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・本公園整備事業の基本となる（仮称）見沼基本計画において検討を進めた。 [課題] ・他の大規模公園整備事業の進捗状況を踏まえながら、関係課署との調整が必要である。		0千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり、関係課署との調整を行ったため、「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成２０年度末	平成２５年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
1210	芝生化推進事業 身近な緑を増やすため、公園、学校、公立保育園の芝生化を進めます。 また、学校や公立保育園の芝生の管理に当たっては、市民との協働や民間企業からの技術支援など地域社会との連携による維持管理システムを構築します。 〔都市公園課・学校施設課・保育課〕	①芝生のある公園数	①１２か所	①２６か所（各区２か所以上）（平成２４年度末）	**①7か所増**	**①28か所**	**①100%(100%)**	**決算額は、事業コード3119の決算額のうち127,712千円を含む。**
		②芝生化された学校数	②６校	②２０校(各区２校）（平成２４年度末）	**②6校増**	**②15校**	**②100%(64.3%)**	
		③芝生化された公立保育園数	③-	③６２園(平成２４年度末）	**③20園増**	**③33園**	**③100%(53.2%)**	
		④地域社会との連携による芝生維持管理システム	④未構築	④構築（平成２２年度末）	**④-**	**④構築（平成22年度末）**	**④100%(100%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・7公園（駒前ふれあい公園（緑区）、中尾第三公園（緑区）、鹿手袋ふれあい公園（南区）、辻鉢木公園（南区）、下落合環境空間緑道（中央区）、今羽中原公園（北区）、三橋六丁目児童公園（西区））を芝生化した。 ・環境への負荷低減に役立ち、また、環境教育の教材として活用できるように、学校の芝生化を進め、平成23年度は、前年度未完成の桜木小・本太小に加え、沼影小・与野南中・美園小・さくら草特別支援学校において整備した。 ・費用を縮減するため地域の方々などによる芝生維持管理を学校の状況に応じて導入した。 [課題] ・管理費の軽減を図るために、市民協働による芝生管理が必要である。 ・芝生の維持管理に携わる教職員の負担軽減が課題である。	**217,558千円（一部再掲）**	**概ね順調**	**計画目標①は平成23年度までの計画（累計21か所）を上回り、②③④は計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[計画目標の変更] ① 26か所（各区2か所以上）（平成24年度末） ⇒ 29か所（平成25年度末） ② 20校（各区2校）（平成24年度末） ⇒ 23校（平成25年度末）	**[計画目標の変更] ①② 平成24年度末までの計画目標であったものを平成25年度の計画を加えた目標に修正した。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1211	緑のカーテン事業 身近な緑を増やすため、学校や公共施設、一般家庭での緑のカーテンの取組を推進します。 〔みどり推進課・学校施設課〕	①緑のカーテン事業実施校数	①4校	①166校（平成24年度末）	①50校増	①111校	④100% (66.0%)	
		②緑のカーテン事業を実施する公共施設数	②40か所	②100か所（平成24年度末）	②71か所増	②147か所	②100% (100%)	
		③緑のカーテン事業に取り組む家庭数	③－	③2,000家庭（平成24年度末）	③1,139家庭増	③2,266家庭	③100% (100%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・消防署等71施設を新たに加え、147の公共施設で実施した。 ・緑のカーテンサポーターを募集し、新たに1,139家庭が登録された。登録された方に「ゴーヤの種」「会員証」「育て方の手引き」を配布した。 ・緑のカーテンの写真を募集し、応募のあった56件を市ホームページで公表。市民が参加できる講習会を4回開催し、190名が受講した。 ・111校（小学校71校、中学校39校、特別支援学校1校）において実施した。（うち植竹小は耐震補強工事、栄小は震災による校舎被害のため休止） ・審査基準等の考え方をまとめた「学校の緑のカーテンコンテスト実施方針」を決定した。 ［課題］ ・身近な緑を増やすため、家庭の取組を市全域でさらに推進する必要がある。 ・校舎の構造、日照条件などによりネットの設置位置が限られる。また、学校により施設改修工事などに伴い事業を実施できない年度がある。	11,177千円	概ね順調	計画目標①②③ともに、平成23年度までの計画（①50校増、②30校増、③500家庭増）を上回る事業進捗を図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
［計画目標の変更］ ② 平成20年度末実績の訂正（40か所⇒　－　）	［計画目標の変更］ しあわせ倍増プラン2009「みどり倍増プロジェクト」の事業計画（工程表）と整合を図るため。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1212	公共施設緑化事業 公共施設の屋上緑化・壁面緑化を推進するとともに、未利用市有地のうち適切な場所の緑地化を実施します。 〔みどり推進課・用地管財課〕	①屋上緑化・壁面緑化を施した公共施設数	①27か所	①35か所以上（平成24年度末）	①4か所増	①33か所	①100% (75.0%)	①の決算額は除く。
		②未利用市有地の緑地化	②－	②実施（平成24年度末）	②1か所増	②2か所	②- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・新設の美園小学校、浦和別所小学校、大宮消防署氷川参道出張所の3施設で屋上緑化、与野西中学校で壁面緑化を実施した。 ・既存施設の大砂土中学校でクラブ活動（生物部）の一環として屋上緑化に着手した。 ・日進町2丁目地内の未利用市有地（約10㎡）を花壇として緑地化した。 ［課題］ ・緑地化した市有地の維持管理について、市民の参加を促すなど協働による管理手法を検討することが必要である。	184千円	概ね順調	計画目標①は平成23年度までの計画（累計33か所）どおり実施し、②も平成23年度までの計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1213	民有地・民間建築物緑化事業 民有地や民間建築物の緑化推進を図るため、生け垣設置助成や建築物緑化助成事業を行います。 なお、建築物緑化助成事業は、助成対象地区を拡大するなど、制度の拡充を行います。 〔みどり推進課〕	①生け垣設置助成数累計	①140件	①340件	①30件増	①221件	①67.5% (40.5%)	
		②建築物緑化助成事業により創出された緑化面積	②138㎡	②1,538㎡（平成24年度末）	②336㎡増	②1,766㎡	③100% (100%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・生け垣設置に取り組む市民等に対し、経費の一部を助成し民有地の緑化を促進した。(助成件数:30件、緑化延長:316.7m) ・建築物の屋上緑化・壁面緑化に取り組む市民等に対し、経費の一部を助成し民有地の緑化を促進した。(助成件数10件、緑化面積:335.63㎡) ・さらなる市街地の緑化に向けた検討を行い、沿道緑化を助成対象に加えました。 [課題] ・既存の制度を拡充した「沿道緑化」について、周知を図っていく必要がある。	5,877千円	遅れ	計画目標②は平成23年度までの計画どおり実施することができたが、①は平成23年度までの計画(累計120件増)に対し、実績が81件増と7割未満の達成率であったため、目標計画達成に向け「遅れ」とした。 なお、生け垣設置の取組には、市民の緑化意識の向上が欠かせないため、市報・市ホームページのほか、多様な広報手段を用いてさらなる制度の周知を図っていく。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[計画目標の変更] ② 1,538㎡(平成24年度末) ⇒ 2,400㎡(平成25年度末)	[計画目標の変更] 平成24年度末までの計画目標であったものを平成25年度の計画を加えた目標に修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1214	花と緑のまちづくり推進事業 市内全ての駅・駅周辺及び主要な観光スポットなどを区民と協働して「花と緑」でいっぱいにします。 また、全区役所において、緑化推進のシンボルフラワーとなる「区の花」を制定します。 〔区政推進室〕	①事業を開始した区の数	①0区	①10区（平成23年度）	①4区増	①10区	①100% (100%)	
		②区の花を制定した区の数	②1区（見沼区）	②10区（平成23年度）	②-	②10区	②100% (100%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
《花と緑のまちづくり推進事業》 新規に15箇所(8区)の事業を開始した。 《「区の花」制定事業》 平成23年7月に区の花デザインを作成し、市制10周年記念事業において発表すると共に、住民票等に使用する改ざん防止用紙(11月)や原付バイクのナンバープレート(平成24年1月)等に活用しました。 [課題] 区の花の各区民への定着化。	12,821千円	達成	計画目標を「達成」したため。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[計画目標の変更] ① 10区(平成23年度) ⇒ 推進(平成25年度末) ② 10区(平成23年度) ⇒ 推進(平成25年度末)	[計画目標の変更] 計画目標を達成したが、引き続き区民への定着化を図る必要があるため。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1301	都市景観形成推進事業 街並み景観に影響を与える大規模な建築物等に対し景観誘導を行うとともに、住民の自主的な取組による景観形成に対する支援等を行い、優れた都市景観の形成を図ります。 また、市民の景観意識の高揚を図るため、景観表彰や景観絵画コンクールを実施します。 〔都市計画課〕	①届出対象行為に係る景観誘導適合率	①80%（現行の大規模建築物等誘導）	①100%（景観計画に基づく景観形成基準適合率）	①100%	①100%(平成21年度末)	①100%	②景観表彰および③景観絵画コンクールについては、平成22年度末をもって事業休止。
		②景観表彰応募数	②171件/年	②200件/年	②-	②202件(平成22年度末までの累計)	②-(-)	
		③景観絵画コンクール応募数	③141件/年	③150件/年	③-	③582件(平成22年度末までの累計)	③-(-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・さいたま市景観条例に基づく届出が136件あり、適合率は100%であった。 ・新たな景観啓発事業のあり方を検討し、景観啓発事業の展開を示したロードマップ案を作成した。 [課題] ・ロードマップ案に基づき継続的に景観啓発事業を実施し、市民の景観に対する意識向上を図る。	2,417千円	遅れ	計画目標①は平成23年度までの計画どおり実施できたが、②③は平成22年度末をもって事業を休止しているため、当初の目的を達成できないことから「遅れ」とした。 なお、景観表彰等の事業休止の理由は、これまでの取組みにより一定の効果が見られたことによるものである。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[事業概要の変更] 「また、市民の景観意識の高揚を図るため、景観表彰や景観絵画コンクールを実施します。」を削除。 [計画目標(平成25年度末)の変更] ②景観表彰応募数、③景観絵画コンクール応募数の平成25年度末目標値を「ー」に変更。	[事業概要の変更][計画目標の変更] 景観表彰および景観絵画コンクールについては、平成22年度末で事業休止となったため。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1302	道路美装化・電線類地中化等推進事業 都市景観の向上や歩行空間のバリアフリー化、防災対策、良好な住環境の形成、歴史的な街並み保全などの観点から、既存道路の美装化や電線類の地中化を推進するともに、さいたまロードサポート制度、街路樹剪定事業を推進します。 〔道路環境課〕	道路美装化・電線類地中化等	推進	推進	推進	推進	-(-)	決算額には、事業コード4210・4211・4212・6202の決算額を含む。

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・電線類地中化については、市道E-165号線及び市道11046号線の本体工事を実施した。 ・さいたまロードサポート制度については、各活動団体により道路の清掃活動等が行われた。 [課題] ・さいたまロードサポート制度の活動団体の更なる拡大。	1,437,438千円(再掲)	概ね順調	電線類地中化については、計画路線の整備実施及び次年度以降予定路線の整備実施に向けた設計等を行い事業の推進を図っている。 さいたまロードサポート制度については、新たに活動団体が加わり、事業の拡大が図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1303	屋外広告物適正化推進事業 景観を構成する重要な要素である屋外広告物に対する規制誘導を行うとともに、市民、事業者との協働による屋外広告物適正化を推進し、まちの良好な景観形成及び屋外広告物に対する市民意識の醸成を図ります。 〔都市計画課〕	屋外広告物許可件数	350件（平成20年度）	1,750件（平成21年度～25年度累計）	632件	1,737件	100% (99.3%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・屋外広告物適正化キャンペーンを一ヶ月間実施し、市民や違反広告物ボランティア団体に対して活動の周知と啓発を行った。また、そのうちの一日間で、警察や関係団体と合同で駅周辺の啓発・是正指導を行い、屋外広告物の適正化の一層の推進を図った。 [課題] ・屋外広告物の適正化をより推進するため、ホームページやパンフレット等により、市民や広告業者に対して更なる周知を図る。	11,651千円	概ね順調	平成23年度までの計画(1,050件)を大幅に上回ったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1304	環境美化推進事業 快適な生活環境を確保し、安心、安全できれいなまちづくりを進めるため、ポイ捨て防止看板、ポスター、リーフレット等によりさいたま市路上喫煙及び空き缶等のポイ捨ての防止に関する条例の周知を進めます。 さらに、路上喫煙禁止区域及び環境美化重点区域を環境美化指導員が巡回・指導するほか、駅頭における路上喫煙防止広報・啓発活動を行います。 また、市民参加による清掃活動を積極的に推進することにより、環境美化に対する市民意識の向上を図ります。 〔資源循環政策課〕	①散乱ごみ減少率	①95%	①80%	①74.1%	①-	①100% (100%)	計画目標③の平成20年度末は、0.57%に修正
		②自治会参加率	②85%	②95%	②87.6%	②-	②100% (26.0%)	
		③路上喫煙率	③1%	③0.2%	③0.27%	③-	③100% (81.1%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・路上喫煙禁止区域及び環境美化重点区域を市内3駅から7駅周辺に拡大し、環境美化指導員28名による巡回指導を実施したほか、路上喫煙禁止及び吸殻等のポイ捨て防止看板・ポスター等による啓発活動や市民参加による清掃活動を実施した。 [課題] ・平成23年度に拡大した路上喫煙禁止区域及び環境美化重点区域内での路上喫煙率が高い傾向にあることから、他の区域と同様指定喫煙場所を整備するとともに、路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーンを定期的に実施するなど、啓発を強化する必要がある。	76,527千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2101	地域健康福祉連絡会の設置・運営 健康福祉地区において、市民の健康福祉ニーズに応じた適切なサービスが提供できるよう、地域福祉の担い手となる社会福祉法人、民生委員・児童委員、食生活改善推進員などによる地域健康福祉連絡会の設置と地域福祉行動計画の策定を促進します。 また、健康福祉地区ごとに健康福祉推進員を設置するとともに、福祉の人材の育成のため地域福祉情報・研修センターによる養成研修を充実します。 〔福祉総務課〕	健康福祉地区で地域福祉行動計画を策定した地区	25地区／47地区	全47地区	2地区増	31地区	35.3% (27.3%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・地域における福祉推進のための基盤整備を目的に、市社会福祉協議会が設置に向けて取組を進めたものの、結果的には今年度の設置は2地区で、合計は31地区となった。 [課題] ・当事業の中心となる市社会福祉協議会に対しその設置に向けて、なお一層強く働きかけていくが、今度の計画策定に伴うコーディネーターの配置や拠点整備には、市社会福祉協議会に依存しているので費用等の支援が必要となる。	35,702千円	遅れ	平成23年度までの計画(累計17地区増)に対し、実績が6地区増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは設置にするにあたり、地域福祉行動計画を立て、地域のコーディネータの役割を担う人や活動拠点を確保しなければならないため、地域によって事業展開に差が生じていることによる。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2102	福祉のまちづくり推進事業 さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者、障害者等をはじめとするすべての市民が安心して生活し、だれもが心豊かに暮らすことができる都市の実現に向け、ハード整備の基準及びソフト面における「心のバリアフリー」を啓発します。 そのための取組として、地域ぐるみで学びあう「モデル地区推進事業」を拡充します。 〔福祉総務課〕	モデル地区参加者数	150人	200人	200人	200人	100% (100%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・福祉のまちづくり推進協議会を1回、モデル地区部会を3回開催し、下落合小学校と連携した「まちあるき学習」などの事業を実施した。 [課題] ・モデル地区推進事業の対象を中学校に広げ、事業の拡大を図る。	902千円	達成	計画目標を「達成」したため。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
2103	交通バリアフリー推進事業 さいたま市交通バリアフリー基本構想に基づき、交通バリアフリー法の目標年次である平成22年末を目指し、高齢者や身体障害者等の移動の円滑化を図るため、鉄道駅を中心とした徒歩圏内におけるバリアフリー化を推進するとともに、市民等がバリアフリーに関する理解を深めるための事業を実施します。 〔都市交通課〕	①鉄道駅エレベーター未整備駅（バリアフリー新法対象駅(駅舎の橋上化事業等は除く)）への整備	①改札内：JR線（東大宮駅、北浦和駅、南浦和駅）、東武線（七里駅）、改札外：JR線（東大宮駅、北浦和駅、南浦和駅）	①整備促進	**①改札外：JR北浦和駅詳細設計**	**①改札内：七里駅、東大宮駅、加茂宮駅整備 改札外：北浦和駅詳細設計**	**①- (-)**	
		②さいたま市交通バリアフリー専門部会における各特定事業の進行管理	②推進	②推進	**②推進**	**②推進**	**②- (-)**	
		③バリアフリー新法に基づく基本構想見直し	③－	③基本構想の見直し調査	**③見直し検討**	**③見直し検討**	**③- (-)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・北浦和駅の改札外エレベーターの詳細設計を開始した。 ・さいたま市交通バリアフリー専門部会において、基本構想見直し検討及び特定事業の進行管理を行った。 〔課題〕 ・東大宮駅、北浦和駅、南浦和駅の3駅のバリアフリー化については、駅を所有するJR東日本とエレベーターの早期整備に向けた協議を重ねているが、各課題の解決に時間を要している。	**35,535千円**	**概ね順調**	**計画目標①について、平成23年度は北浦和駅の改札外エレベーターの詳細設計を開始した。②③については、平成23年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、①については設計が完了次第、順次工事を実施する予定である。**

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
〔計画目標の変更〕 ② さいたま市交通バリアフリー専門部会における各特定事業の進行管理 ⇒ さいたま市バリアフリー専門部会における各特定事業の進行管理 ③ 基本構想の見直し調査（平成25年度末） ⇒ 完了（平成25年度末）	**〔計画目標の変更〕 ② バリアフリー新法に対応した協議会組織とするため、組織名称を「さいたま市交通バリアフリー専門部会」から「さいたま市バリアフリー専門部会」に変更した。 ③ より分かりやすく明確な表現とするため、「基本構想の見直し調査」から「完了」に変更した。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成２０年度末	平成２５年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
2201	妊婦・乳幼児健康診査 母体や胎児の健康保持及び乳幼児の育児支援、虐待の早期発見のため、各種健康診査の充実を図ります。 また、乳幼児健康診査後の保健指導や相談、未受診フォローを行います。 〔地域保健支援課〕	①妊婦健診1回受診率	①９５.７％	①９８％	①95.3%	①-	①0% (0%)	
		②4か月児	②９２.７％	②９５％以上	②93.5%	②-	②34.8% (34.8%)	
		③１０か月児	③９２.４％	③９５％以上	③93.7%	③-	③50.0% (50.0%)	
		④1歳6か月児	④９０％	④９５％以上	④92.8%	④-	④56.0% (56.0%)	
		⑤3歳児	⑤８６.６％	⑤９０％以上	⑤88.3%	⑤-	⑤50.0% (50.0%)	
		⑥1歳6か月児(歯科)	⑥７４.６％	⑥８０％以上	⑥75.9%	⑥-	⑥24.1% (24.1%)	
		⑦3歳児（歯科）	⑦６８.８％	⑦８０％以上	⑦71.2%	⑦-	⑦21.4% (21.4%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・妊婦健康診査は、健診項目に性器クラミジア検査を追加し、妊婦のいる家庭の経済的負担の緩和をより一層図った。 ・乳幼児健康診査では、乳幼児健康診査（4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児）、乳幼児精密健康診査（4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児）、幼児歯科健康診査（1歳6か月児、3歳児）を実施し、乳幼児の健康の保持、増進を図ることができた。 [課題] ・健診受診率の更なる向上に努める。		1,408,342千円	遅れ	計画目標②③⑤⑥について、実績は増加しているものの、計画目標の各項目が平成23年度までの計画（計画目標と同数）に対して7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①の遅れは、妊娠の届出が遅く、1回目の妊婦健康診査未実施の妊婦がいることや、償還払い制度未申請の妊婦がいる可能性があること、また、②～⑦の遅れは、受診期間内に受診することを失念したり、体調等によりやむを得ず受診できない乳幼児がいる可能性があることによるものと考えられる。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2202	不妊治療支援事業 不妊に悩む夫婦等に対し、相談や情報提供を行うとともに、不妊治療費の助成を行うなど、総合的な支援を行います。 〔地域保健支援課〕	①不妊相談事業	①推進	①推進	**①推進**	**①推進**	**①- (-)**	
		②特定不妊治療費助成事業	②推進	②推進	**②推進**	**②推進**	**②- (-)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・不妊相談専用電話による相談体制を見直した。 ・特定不妊治療費助成事業では、初年度の申請回数を2回から3回に拡大した。 [課題] ・不育症に関する相談体制について検討する必要がある。	**179,483千円**	**概ね順調**	**平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2203	子育て支援医療費助成事業 0歳から中学校卒業前までの乳幼児・児童に対し、子育て支援の観点から所得制限を設けず、医療費の一部負担金等の助成を行います。 〔年金医療課〕	①子育て支援医療費助成事業	①推進（0歳から小学校就学前までの乳幼児の入通院費、小学校就学後から中学校卒業前までの児童の入院費の助成）	①通院費の助成を小学校就学後から中学校卒業前までの児童に拡大（平成21年度）	**①0歳から中学校卒業前までの乳幼児・児童の入通院費の助成**	**①平成21年10月から0歳から中学校卒業前までの乳幼児・児童の入通院費の助成**	**①100% (100%)**	
		②対象者の受給資格登録率	②92%	②95%以上	**②96%**	**②96%**	**②100% (100%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・支給対象である受給資格者に対し医療費の助成をした。 ・登録申請もれがないよう庁内他部課の協力によるハローエンゼル訪問事業や窓口パッケージでの制度案内を実施した。 [課題] ・子育て支援を目的とした、所得制限を設けず、0歳から中学校卒業前の乳幼児・児童の入通院の医療費の助成を行う制度であり、対象年齢者の大半が助成を受けることができることから、制度の徹底した周知が必要である。	**4,878,526千円**	**達成**	**計画目標を「達成」したため。**

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[計画目標の変更] ① 通院費の助成を小学校就学後から中学校卒業前までの児童に拡大（平成21年度） ⇒ 推進	**[計画目標の変更] 平成21年度末において計画目標を達成したことから、目標を修正した。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2204	子育て支援総合事業 子育ての負担感や不安感を解消するため、子育て支援総合コーディネーターによる子育て応援ダイヤルや子育て応援ブック等の情報誌の発行、子育て専用のホームページ「さいたま子育てＷＥＢ」など人・紙・ＩＴを活用し、市内の子育て情報を一元的に把握し、広く提供します。 また、保健・福祉・教育の関係機関・者や市民団体等が連携し、情報・意見交換、子育て支援サービスの検討を行う子育て支援ネットワークを充実します。 〔子育て支援課〕	①子育て応援ブック発行数	①44,000冊	①50,000冊	**①47,000冊**	**①-**	**①100% (50.0%)**	
		②子育てＷＥＢアクセス数	②34万件/年	②40万件/年	**②34万9千件**	**②-**	**②18.0% (15.0%)**	
		③子育てＷＥＢ会員登録件数	③759件	③1,000件	**③553件**	**③-**	**③0% (0%)**	
		④子育て支援ネットワーク	④会議開催1回	④会議開催5回	**④会議開催1回**	**④-**	**④0% (0%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・子育て応援ブックを47,000部、子育てきっかけ応援ブックを55,000部、子育てマップを55,000部、外国語(英語・中国語・韓国語)版子育て応援ブックを計9,000部発行した。 ・子育てWEBの再構築・運営を行ったほか、子育て支援ネットワーク会議を1回開催した。 [課題] ・区レベルでの会議開催について検討・調整し、会議を実効性のあるものとする。	**17,008千円**	**遅れ**	**計画目標①は平成23年度までの計画どおり実施できたが、②③④は平成23年度までの計画(②39万件/年まで増、③141件増、④3回/年まで増)に対し、7割未満の達成率のため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②の遅れは民間のサービスが発達し、公的なサービス以外のものでも、市民が情報を入手できる状況になったためと考えられる。また、③の子育てＷＥＢの会員数の減少については、リニューアルに伴う一時的なものと言える。④については、区レベルの会議を開催する区が増加してきているため、市レベルの会議は今後も年1回の開催とする予定である。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2205	子育て家庭生活支援事業 就労や疾病、育児不安などにより援助を必要とする子育て家庭を支援するため、施設などにおける子どもの一時預かりやヘルパーによる家事援助など生活の支援を行います。 〔子育て支援課〕	①ファミリー・サポート・センター会員数	①3,638人	①3,800人	**①72人増**	**①4,179人**	**①100% (100%)**	
		②子育てヘルパー派遣事業延訪問件数	②472件/年	②600件/年	**②363件**	**②-**	**②0% (0%)**	
		③子どもショートステイ事業　利用件数	③3件/年	③10件/年	**③19件/年**	**③-**	**③100% (100%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・各種事業を実施し、子育て家庭を支援した。 ・子育てヘルパー派遣事業では、年間利用者数118件、訪問件数は363件のうち保健部門からの要請が107件であった。 ・家庭において児童の養育を行うことが一時的に困難になったときに、児童を児童養護施設等において短期間、養育・保護することにより、核家族化などによって養育機能が低下した家庭を支援した。 [課題] ・計画目標①では、安定的な活動を行うため、サービス実施者である、提供会員の拡大に努める。 ・計画目標②では、事業の安定的な運営を確保するため、第2事業者の開拓及び更なる制度の充実に努める。 ・計画目標③では、空床利用のため、満床などの理由により希望に応じられない場合がある。	**31,641千円**	**遅れ**	**計画目標①③は計画目標を達成したが、②は平成23年度までの計画(590件/年まで増)に対し、7割未満の達成率のため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは派遣回数の制限等に原因があると考えられる。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2206	(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業 地域の子育て支援機能や総合相談機能、世代間交流機能、地域活動拠点機能を備えた、子どもや子育て家庭を支援するためのシンボル的な施設を整備します。 〔子ども総合センター開設準備室〕	子ども総合センター	構想	完成	基本計画策定開始	基本計画策定開始	- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・(仮称)さいたま市子ども総合センター基本計画の策定を開始した。 ・事業予定地の測量等を行った。 【課題】 ・(仮称)さいたま市子ども総合センター基本計画の策定に遅れがでているため、設計業務に移行することができず、全体スケジュールに遅れが生じている。	88,426千円	遅れ	平成23年度中に基本計画策定としていたが、年度内の策定ができなかったため、計画目標の達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れについては庁内調整等に想定以上の時間がかかったためである。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【計画目標の変更】 完成(平成25年度末) ⇒ 基本計画の策定(平成24年度)、整備に向けた設計等(平成25年度)	【計画目標の変更】 基本計画の検討に時間を要しているため、計画目標を修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2207	子ども博物館構想検討事業 子ども博物館の実現に向け、(仮称)さいたま市子ども総合センターやさいたま新都心公共公益施設導入機能検討委員会から報告された「子ども・多世代ふれあい広場」と調整を図った上で、「子ども博物館構想」等として取りまとめます。 〔子育て企画課・新都心整備対策室〕	子ども博物館構想等	—	取りまとめ(平成22年度)	基本構想(案)の取りまとめ	基本構想(案)の取りまとめ	- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・子ども博物館構想(案)として取りまとめることができた。 ・構想(案)にあるソフト事業(どこでもキッズミュージアム事業、子どもつくるまち事業)を先行実施した。 【課題】 ・現在ある子ども博物館構想(案)について、さらに庁内で調整し、子ども博物館構想として取りまとめるため、庁内の意思決定を経る必要がある。	4,012千円	概ね順調	子ども博物館構想(案)として取りまとめることができ、構想(案)にあるソフト事業を先行実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【計画目標の変更】 取りまとめ(平成22年度末) ⇒ 取りまとめ	【計画目標の変更】 平成23年度に基本構想(案)の取りまとめを行った。今後、関連部局と調整を図っていくため、計画目標を修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2208	児童センター整備事業 子どもの健全育成や子育て家庭への支援を行う児童センターを公共施設適正配置方針に基づき、整備します。 〔青少年育成課〕	①(仮称)仲本地区児童・高齢者複合施設	①用地取得	①完成（平成24年度末）	**①開館**	**①完成**	**①100% (100%)**	
		②児童センター数	②16か所	②19か所	**②1か所増**	**②17か所**	**②100% (33.3%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・目標指標①の仲本地区児童センターは平成23年度に開館した。 ・②では、緑区の児童センターについて実施設計を行った。 [課題] ・緑区に児童センターの整備を進める。	**210,798千円**	**概ね順調**	**平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2209	子育て支援拠点施設整備・運営事業 子どもを育てるすべての家庭が安心して地域で子育てができるよう、仲間作りや相談、情報提供などの支援を行う、各種子育て支援センター（単独型・保育所併設型）、子育てサロン（のびのびルームなど）を整備します。 〔子育て支援課・幼児政策課・保育課〕	①単独型施設数	①7か所	①10か所	**①増減なし**	**①9か所**	**①100% (66.7%)**	
		②保育所併設型施設数	②38か所	②49か所	**②2か所増**	**②45か所**	**②100% (63.6%)**	
		③子育て拠点施設が設置されている小学校区割合（児童センター含む）	③69.3%	③83.3%	**③1.9%増**	**③72.5%**	**③38.1% (22.9%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・子育て支援センター(単独型)の運営法人の選定を実施した。 ・子育て支援センター(保育所併設型)を2か所新たに開設した。 [課題] ・子育て支援センター(単独型)「いわつき」の事業委託化。 ・子育て支援センター未整備地域に新たな保育所が設置される場合に、子育て支援センター(保育所併設型)の実施を促していく。	**326,236千円**	**遅れ**	**計画目標①②は平成23年度までの計画どおり実施することができたものの、③は平成23年度までの計画(累計8.4%増)に対し7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。**

<table>
<tr><th rowspan="2">事業コード</th><th rowspan="2">事業名・事業概要・所管課</th><th colspan="3">計画目標</th><th colspan="2">平成23年度実績</th><th rowspan="2">平成23年度
目標達成率
(計画目標進捗率)</th><th rowspan="2">備考</th></tr>
<tr><th>目標指標</th><th>平成20年度末</th><th>平成25年度末</th><th>事業量（単年）</th><th>事業量（累計）</th></tr>
<tr><td rowspan="5">2210</td><td>認可保育所整備事業

女性の社会進出を進め、子育てと仕事の両立を図るため、民間活力を利用した認可保育所設置を支援し、保育の受入枠を拡大することにより、保育所入所待機児童の解消を図ります。
また、特に整備が進まない駅前などの地域については、施設基準などを見直して、整備を促進します。
〔幼児政策課〕</td><td>認可保育所定員</td><td>10,383人</td><td>12,003人</td><td>730人増</td><td>12,141人</td><td>100%
(100%)</td><td>計画目標の平成20年度末欄は、「10,503人(平成21年4月）」とする。
決算額は、認可保育所の新設整備に係る費用のみ。</td></tr>
<tr><td colspan="2">平成23年度の取組内容・課題</td><td>平成23年度決算額</td><td>進捗状況</td><td colspan="4">進捗状況等の説明</td></tr>
<tr><td colspan="2">・新たに8施設の整備を行うとともに、既存施設の定員増加等を加えて定員が730人増加した結果、平成24年4月1日時点の認可保育所定員は12,141人となった。
【課題】
・保育所整備を推進することにより、新たに保育需要が喚起される状態になっており、組織的に整備をする必要がある。</td><td>1,268,777千円</td><td>達成</td><td colspan="4">計画目標を「達成」したため。</td></tr>
<tr><td colspan="2">平成23年度中間見直しにおける変更点</td><td colspan="6">平成23年度中間見直しにおける変更理由</td></tr>
<tr><td colspan="2">【計画目標の変更】
・平成20年度末実績の訂正（10,383人 ⇒ 10,503人（平成21年4月））
・平成25年度末目標値の修正（12,003人 ⇒ 12,403人）</td><td colspan="6">【計画目標の変更】
計画策定時に年度末の人数に誤りがあったため、計画目標の平成20年度末を訂正し、平成25年度末の目標値を修正したもの。</td></tr>
</table>

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2211	認可外保育施設等整備・運営事業 認可保育所の整備が進まない駅前地域を中心に、市独自の基準を満たす認可外保育施設をナーサリールーム、家庭保育室に認定・指定することで、保育の受入枠を拡大し、保育所入所待機児童の解消を図ります。 また、幼稚園型の認定こども園、私立幼稚園における預かり保育、市内企業等における事業所内保育施設の設置促進を図ります。 〔幼児政策課・保育課・経済政策課〕	①ナーサリールーム・家庭保育室定員	①2,108人	①3,688人	**①316人増**	**①3,929人**	**①100% (100%)**	
		②認定こども園施設数（幼稚園・保育所一体施設含む）	②3施設	②4施設	**②0施設増**	**②3施設**	**②- (-)**	
		③預かり保育実施園数	③69園	③拡充	**③5園増**	**③79園**	**③- (-)**	
		④設置した事業所内保育施設数	④1施設	④7施設	**④1施設増**	**④5施設**	**④100% (71.4%)**	
		⑤複数の企業等による事業所内保育施設への新たな支援制度	⑤－	⑤創設（平成23年度末）	**⑤検討**	**⑤検討**	**⑤0% (0%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
①新たにナーサリールーム・家庭保育室を認定し、316人の定員増を図った。 ③私立幼稚園預かり事業補助金を新たに5施設（計79園）の幼稚園に補助し、預かり保育利用者の費用負担の軽減と利用者の利便性の向上を図った。 ④⑤平成22年4月から国の補助制度の対象が拡大されたことから、市の補助制度だけでなく国、県の補助制度を活用して市内での事業所内保育施設整備が進むよう制度のＰＲや事業者からの相談への対応を行い、国、県の補助制度を含め、複数事業者の集合体としての基準や条件を明記し、希望者への働きかけを行った。 【課題】 ①新たな認定を行い、児童福祉の増進を図るとともに保育所の待機児童解消に寄与する。 ③預かり保育は、休日や夏休み等の長期休暇中の実施を促進していく。 ⑤事業所内保育施設の設置にあたっては事業者間の協力体制が定まらず、相談後も設置に至らないケースがあり、引き続き制度への理解を深める必要がある。	**1,997,444千円**	**遅れ**	**計画目標①②③④は、平成23年度までの計画どおり実施することができたが、⑤は平成23年度までに新たな支援制度を創設することについて、計画目標が達成できなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、⑤の「遅れ」について、平成22年度に国の補助制度が改正されたことにより、補助の対象が拡大されたことから、「新たな補助制度」を構築する計画から、市、県、国のいずれかの補助制度を活用することにより、新規施設の拡大を図っていく方針に変更した。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2212	病児・障害児保育事業 医療機関又は保育施設に併設された専用スペースで、病気又は病気回復期の児童を一時的に預かる病児保育実施施設を拡充します。 また、発育や発達に心配のある児童を保育所で受け入れる障害児保育実施園を拡充します。 〔幼児政策課・保育課〕	①病児保育実施施設数	①3か所	①7か所	**①0か所増**	**①5か所**	**①100% (50.0%)**	
		②障害児保育実施民間保育所数	②13か所	②拡充	**②5か所増**	**②23か所**	**②- (-)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
①病児保育室1施設の平成24年4月開設に向け、調整を図った。 ②5施設に委託（利用児童数2,118人）し、保護者の子育てと就労の両立に寄与した。 【課題】 ・病児保育室が設置されていない区への設置推進。	**82,979千円**	**概ね順調**	**平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2213	公立保育所完全給食実施事業 公立保育所の給食において、３歳以上児に主食（主に米飯）を提供し、完全給食を実施します。 〔保育課〕	完全給食実施公立保育所	0か所	61か所	0か所増	0か所	0% (0%)	計画目標の平成25年度末は、平成25年度に2園が統合することから「60か所」に修正。
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成25年度末までに、公立保育所の給食において主食(主に米飯)を提供する完全給食実施に向けて、必要な経費の確保に向けた調整を行った。 [課題] ・主食代負担額の設定及び徴収方法についての検討。		0千円	遅れ	完全給食を実施した園がなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、「遅れ」については、完全給食実施に向けた必要備品の購入、給食室の修繕、消耗品の購入を行うことができなかったためである。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2214	放課後子どもプラン等推進事業 地域社会の中で、放課後や週末等に子どもたちが安全で安心して、健やかに育まれるよう、「放課後児童健全育成事業」及び「放課後チャレンジスクール推進事業」を連携して実施するとともに、「特別支援学校放課後児童対策事業」を推進します。 〔青少年育成課〕	①放課後児童クラブ受入児童数（小学1～3年生）	①5,500人	①7,500人	①309人増	①6,782人	①100% (64.1%)	
		②放課後児童クラブ施設数	②149か所	②200か所	②5か所増	②174か所	②75.8% (49.0%)	
		③放課後チャレンジスクール開催小学校区	③20か所	③全小学校区	③32か所増	③72か所	③100% (63.4%)	
		④特別支援学校放課後児童対策事業　補助対象施設	④5か所	④7か所	④0か所増	④6か所	④50.0% (50.0%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・放課後児童クラブ5か所、放課後チャレンジスクール32か所を新規に開設した。 ・「さいたま市の放課後児童クラブのあり方」の検討を行った。 [課題] ・計画目標①②は、公・民保護者負担の平準化、指導員の人材育成及び処遇改善、待機児童解消のための効率的な施設整備。 ・③では、人材の確保、継続的な実施。 ・④では、安定的な運営の確保。		1,726,590千円	遅れ	計画目標①③は平成23年度までの計画(①累計1,280人増、③累計50か所増)を上回る事業進捗を図ることができ、②は平成23年度までの計画(累計33か所増)に対し、75.8%達成することができたが、④は平成23年度までの計画(累計2か所増)に対し、7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、④の遅れは開設を予定していた事業者の辞退によるものと、他事業者の開設希望もなかったことによるものである。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成２０年度末	平成２５年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
2215	ワーク・ライフ・バランス（ＷＬＢ）推進事業 仕事と生活の調和を実現するため、企業の取組を評価し一層の取組を促進する事業、企業のＷＬＢ導入を支援する事業、ＷＬＢを広く啓発するための事業などを実施します。 〔子育て企画課・男女共同参画課・労働政策課・人事課・子育て支援課・経済政策課〕	ＷＬＢ推進に関する事業	一部実施中	推進	推進	推進	- (-)	決算額には、事業コード7202の事業費の一部(183千円)を含む。

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・男女共同参画推進センターにおいてＷＬＢを啓発するため、3講座（7回）を実施し、107名の参加があった。また、2ヶ所の市内事業所に赴き、ＷＬＢの取組事例について調査を行った。 ・企業向けセミナーとして、「企業戦略としてワーク・ライフ・バランスを推進する」を実施した。 ・父親を対象とした子育て応援冊子「父子健康手帳」を作成した。 ・職員に対する取組として、以下の項目を実施した。 (1)特定事業主行動計画「子育ておもいやりプラン」の周知を目的として、ｅ－ラーニングを設定し、稼動した。 (2)九都県市一斉退庁デーの際に「庁内見廻り」を実施した。 (3)時間外勤務時間縮減に向けた「仕事時間ダイエット・プラン」の策定に行財政改革推進本部に協力した。 (4)地球温暖化対策課との共催での「定時消灯」「節電ビス」「サマータイム」に貢献した。 (5)時間外勤務時間縮減のための各種通知及びノー残業デー（毎週水曜日）を周知した。 ・関連機関から送付されたワーク・ライフ・バランス等に関するリーフレットを課の窓口に配置する他、勤労者や事業主に周知が図れるよう配布先に考慮した。また、ポスターの掲示も行い、周知を図った。 ・市内在住者・在勤者を対象とした「働く人のための労働法基礎・ワイド講座」を開講した。基礎講座の中では、働く上で知っておきたい法律や制度などを解説し、休暇・休業に係る制度等の講義も行った。また、ワイド講座では、「ワーク・ライフ・バランスの実現で活き活きと働く」を講座テーマのひとつとして設定し、理解促進を図った。 ・就労支援情報誌「Work Station」を作成し、働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を紹介した。 ・（仮称）さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度創設に向けた調査研究を実施し、制度素案を策定した。（CSRの一環としてワーク・ライフ・バランスの推進を図る観点から、取組内容に記載している。詳細は事業コード5211を参照。） ［課題］ ・事業所等でのＷＬＢを啓発する出前講座を確実に実施していく必要がある。 ・平成24年度から実施するさいたま市ＣＳＲチャレンジ企業認証制度の実効性を高めるためには、企業における本制度の有効性をアピールすることをはじめとして、制度自体のPRを積極的に進めていく必要がある。	7,462千円 （一部再掲）	概ね順調	各種取組を計画どおり実施したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2216	拡	子育てパパ応援プロジェクト事業 父親の子育て参加を応援するため、関係各課が連携して、子育て世代へワーク・ライフ・バランスの必要性、効果を広く啓発するための事業、市内の認可保育所等における父親の1日保育体験事業や単独型の子育て支援センターにおける父親主体の講座やイベントを実施します。 また、親自身の学習のあり方を検討するため、市民や有識者などからなる委員会を設置し、その意見を踏まえ、親の学習プログラムを策定し、公民館における子育てパパ・ママ向けの講座を実施します。 〔子育て企画課・子育て支援課・保育課・生涯学習総合センター〕	①父親の1日保育士・教諭体験参加者数	①0人	①1,280人/年（平成24年度末）	**①981人**	**①-**	**①100% (76.6%)**	**④全館は59館**
			②単独型子育て支援センターの土曜日開所数	②6か所	②10か所（平成24年度末）	**②0か所増**	**②9か所**	**②100% (75.0%)**	
			③単独型子育て支援センターでの父親主体の講座やイベントの実施回数	③年1～2回	③12回/年（平成24年度末）	**③12.2回／年**	**③-**	**③100% (100%)**	
			④子育てパパ・ママ向け講座実施公民館数	④5館	④全館（平成24年度末）	**④24館増**	**④31館**	**④100% (48.1%)**	
			⑤WLBの認知度（子育て世代へのアンケート調査結果）	⑤15.5%	⑤35%（平成24年度末）	**⑤54.0%**	**⑤-**	**⑤100% (100%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・父親を対象とした子育て応援冊子「父子健康手帳」を作成した。 ・マッチングファンド事業として、さいたま市のパパが子育てを楽しみ、家庭と地域で活躍するための「さいたまパパ・スクール第2期」(全6回)を開催した。 ・「父親の1日保育士・教諭体験事業」のポスターを作製し、認可保育所や幼稚園及び認可外保育施設に配布して参加の啓発を行うとともに、保育園協会、幼稚園協会の総会や説明会の際に周知を行った。 ・単独型子育て支援センターでの父親主体の講座やイベントを9か所平均で年12.2回開催した。 ・計画目標④について、昨年度、策定したパパ・ママ向け講座の中で使用するプログラム集「子育て応援パパ・ママおしゃべりプログラムーさいたま市親の学習プログラムー」を使用した親の学習事業を公民館全館で実施するために、その進行役となる親の学習ファシリテーターを養成し、生涯学習総合センターを含む一部公民館で親の学習事業をモデル的に実施した。 【課題】 ・多くの方に参加していただくため短時間の参加を含め、弾力的な運用の検討。 ・④全館実施に向けて、親の学習事業を広く市民に知っていただくことが課題である。	**2,438千円**	**概ね順調**	**平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【計画目標の変更】 ① 1,280人/年(平成24年度末) ⇒ 1,280人/年(平成24年度末以降) ③ 12回/年(平成24年度末) ⇒ 14回/年(平成25年度末)	**【計画目標の変更】 平成24年度末までの計画目標であったものを平成25年度の計画を加えた目標に修正した。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2217	（仮称）さいたま子ども・青少年フォーラム事業 多世代が集い、遊びや学びを通じて子ども・青少年を取り巻く環境や問題について理解を深める場として（仮称）さいたま子ども・青少年フォーラムを開催します。 〔子育て企画課・青少年育成課〕	さいたま子ども・青少年フォーラム	検討	平成21年度から毎年実施	「子どもフォーラム2011」及び「さいたま市誕生10周年記念青少年フォーラム」を実施	-	- (-)	決算額は、「さいたまキッズなCity事業」全体の事業費と「青少年の主張大会in青少年フォーラム事業」(事業コード3204の一部)の事業費(935千円)の合計。

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・平成23年10月に開催された、さいたまキッズなCityの中で「子どもフォーラム2011」を開催した。 ・「青少年フォーラム」は、平成23年度においては「青少年の主張大会」との合併事業として開催し、20名の中学生・高校生がグループ協議をし、そこでの意見を集約して、発表を行った。 【課題】 ・青少年フォーラムへの参加者の増加を図ること。	28,115千円 (一部再掲)	概ね順調	計画どおり「子どもフォーラム2011」「さいたま市誕生10周年記念青少年フォーラム」を実施したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2218	（仮称）さいたま市子ども総合条例等制定事業 一人ひとりの子どもが輝くために、子どもをいつくしみ、健やかに育むための総合的な理念・方策を定める（仮称）さいたま市子ども総合条例等を制定します。 〔子育て企画課〕	子ども総合条例等	検討	制定（平成22年度末）	キッズなCity大会宣言(平成23年10月9日)	-	- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・平成23年10月9日に、「さいたまキッズなCity大会宣言」を策定した。 【課題】 ・地域社会を包み込めるような子どもや家庭を守るセーフティーネットの構築が課題として挙げられる。	3,412千円	概ね順調	計画どおり「さいたまキッズなCity大会宣言」を策定したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【計画目標の変更】 制定(平成22年度末) ⇒ 条例の制定	【計画目標の変更】 平成23年度10月9日キッズなCity大会宣言を策定した。今後、大会宣言の普及・啓発を進め、ボランタリーな働きをサポートし、社会による子育てを推進するとともに、さらに地域社会を包み込み、子どもや家庭を守るセーフティネットの構築が図れるような条例の制定も視野に入れた検討を進めていくため。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2219	児童虐待防止対策事業 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合までの切れ目ない総合的な支援を充実するとともに、子どもの権利に関する普及啓発を行います。 〔子育て支援課・児童相談所・地域保健支援課〕	①児童福祉司、児童心理司、児童精神科医師の増員	①－	①12人、3人、1人増員（平成24年度末）	①3人、2人増員	①7人、3人	①100% (62.5%)	
		②虐待相談の対応のうち継続指導を行う割合	②3%	②20%（平成24年度末）	②6.8%	②-	②31.7% (22.4%)	
		③児童相談所入所児童の家族再統合の割合	③0%	③75%（平成24年度末）	③52.6%	③-	③100% (73.1%)	
		④育児をしていてイライラすることが多いと答えた幼児を持つ保護者の割合	④13.8%	④10%以下（平成24年度末）	④14.4%	④-	④0% (0%)	
		⑤保健師の増員及び保健所内の専任組織	⑤－	⑤4人増員、設置（平成23年度末）	⑤3人増	⑤4人増員	⑤100% (100%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合のため、「ハローエンゼル訪問事業」「要保護児童対策地域協議会」など、各種取組を行うとともに、子ども虐待防止啓発事業として「オレンジリボンキャンペーン」を行った。 ・増員分の児童相談所システムの端末リース等、執務体制の整備を行った。 ・家族支援ガイドライン（児童虐待等の不適切な養育を行う保護者とその子どもに対し、職員が状況に適合した対応等の基本ルール）を作成し、家族再統合のさらなる充実を図った。 ・計画目標⑤について、保健師3人を増員した。 ・平成22年度に策定した体系的な研修プログラム（案）に基づき研修を開催した。 【課題】 ・児童虐待防止については、市民一人ひとりが児童虐待防止の必要性を認識し、速やかに虐待通告をすることが重要であることから、より効果的な啓発方法について検討する必要がある。 ・虐待対応件数が、急激な増加をしており、より迅速な対応を行う必要がある。	55,095千円	遅れ	①の職員増員については、児童福祉司、児童心理司が計画どおり配置された。③の児童相談所入所児童の家族再統合の割合についても計画どおり進んでいる。④については、前年度から2.1%減少した。⑤については、計画目標どおり保健師を増員することができた。しかし②の虐待相談の対応のうち継続指導を行う割合について、平成23年度単年度目標である15%に対して7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け、「遅れ」とした。 なお、②の遅れの原因として、継続指導において、軽微な相談が増加したことが挙げられる。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【目標指標の削除】 計画目標④を削除。	【計画目標の削除】 当初は「しあわせ倍増プラン2009」の取組目標に合わせて「育児をしていてイライラすることが多いと答えた幼児を持つ保護者の割合を10%」としていたが、各種取組の結果が直接育児不安の数値として表れる訳でなく、しあわせ倍増プラン2009市民評価委員会から指標として適切でないと指摘もあったため、計画目標から外した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
2220	子どもの精神保健相談室運営事業 子どもの心の問題に対応するため、家庭・教育・福祉・保健・医療機関の連携により問題解決を図る「子どもの精神保健相談室」を充実します。 また、市民や市職員に対する子どもの精神保健に関する研修を行います。 〔こころの健康センター〕	子どもの精神保健相談室の相談待機時間	40～50日	14日	5日減	25日	100% (69.4%)	計画目標「平成20年度末」欄は、50日
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・面接を受ける職員を当番制（インテーク制）にしたことで、待機時間の短縮に努めた。 ・個別相談、他機関への技術支援の他、職員向け研修会を開催した。 【課題】 ・教育、医療、福祉などの関係機関との連携を図ることで、市民に多角的な支援が行えるようにするともに、さらなる効率化を図る。 ・職員が対応しやすいように、相談を受ける曜日を固定している。		1,787千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	【計画目標の変更】 ③ 平成20年度末実績の訂正（40～50日⇒50日）		【計画目標の変更】 待機時間を調査した結果、50日であったため。					

<table>
<tr><th rowspan="2">事業
コード</th><th rowspan="2">事業名・事業概要・所管課</th><th colspan="3">計画目標</th><th colspan="2">平成23年度実績</th><th rowspan="2">平成23年度
目標達成率
(計画目標進捗率)</th><th rowspan="2">備考</th></tr>
<tr><th>目標指標</th><th>平成２０年度末</th><th>平成２５年度末</th><th>事業量（単年）</th><th>事業量（累計）</th></tr>
<tr><td rowspan="5">2301</td><td>（仮称）さいたま市安心長生き条例制定事業
今後の超高齢社会に備え、高齢者の生きがい、健康、福祉の充実などを総合的に取りまとめた「（仮称）さいたま市安心長生き条例」を制定します。
〔高齢福祉課〕</td><td>条例</td><td>未制定</td><td>制定（平成２３年度末）</td><td>制定</td><td>制定</td><td>100%
(100%)</td><td></td></tr>
<tr><th colspan="2">平成23年度の取組内容・課題</th><th>平成23年度決算額</th><th>進捗状況</th><th colspan="4">進捗状況等の説明</th></tr>
<tr><td colspan="2">・さいたま市社会福祉審議会への諮問、高齢者福祉専門分科会にて審議した（「特命チーム」結成、会合10回）。
・中間報告会として「生涯現役のまちを考える市民フォーラム」を開催した。
・後期タウンミーティングのテーマとし、全区にて意見交換を行った。
・条例骨子のパブリックコメントを実施した。
・平成24年2月定例会での議決を経て、平成24年4月1日に「さいたま市誰もが安心して長生きできるまちづくり条例」を施行した。</td><td>4,199千円</td><td>達成</td><td colspan="4">計画目標を「達成」したため。</td></tr>
<tr><th colspan="3">平成23年度中間見直しにおける変更点</th><th colspan="5">平成23年度中間見直しにおける変更理由</th></tr>
<tr><td colspan="3">【事業名の変更】
「（仮称）さいたま市安心長生き条例制定事業」 ⇒ 「安心長生き条例推進事業」
【事業概要の変更】
「さいたま市誰もが安心して長生きできるまちづくり条例」の基本理念に基づく事業に再編
【目標指標の変更】
「条例の制定（平成23年度末）」 ⇒ 「安心長生きのまちづくりに関する基本的な計画の策定（平成25年度末）」</td><td colspan="5">【事業名の変更】【事業概要の変更】【目標指標の変更】
平成23年度に条例を制定したため、修正を行った。</td></tr>
</table>

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2302	シルバー人材センター・シルバーバンク事業 高齢者の生きがいづくりや能力を生かした地域社会づくりを行うため、就業機会を提供するシルバー人材センター事業や地域活動への参画を支援するシルバーバンク事業の充実を図ります。 また、シニア生き方発見セミナーなど、団塊の世代等を対象としたセミナーを充実します。 〔高齢福祉課〕	①シルバー人材センターの会員数	①4,754人	①6,600人	**①192人減**	**①4,960人**	**①16.5% (11.2%)**	
		②年間就業率	②85%	②90%	**②85.2%**	**②-**	**②6.7% (4.0%)**	
		③シルバーバンクのマッチング数	③38件/年	③350件以上	**③341件**	**③-**	**③100% (97.1%)**	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・シルバーバンク事業では、シニア生き方発見セミナーを1回開催し、事業の周知を図った。また、登録者研修会を2回開催し、登録者の円滑な活動を支援した。 ・シルバー人材センター事業では、経済情勢の厳しい現状の中で、比較的受注の需要に変動のない、個人や一般家庭からの受注体制を強化した。 [課題] ・シルバーバンク事業では、シニアユニバーシティ修了者の登録を増やすため周知方法等を工夫する。受け入れ先を拡大するため、社会福祉協議会や市民活動サポートセンターとの連携を強化する。 ・シルバー人材センター事業では、シルバー人材センターの会員数・年間就業率の向上について、ともに業務量増加が伴わなければならないものであるため、新たな分野の開拓の検討や業務拡大が必要である。		**393,302千円**	**遅れ**	**計画目標③は、平成23年度までの計画(250件/年まで増)を上回る事業進捗を図ることができたが、①②は、平成23年度までの計画(①累計1,246人増、②88%まで増)に対し、それぞれ7割以下の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①②の遅れは、経済情勢による影響が大きく、単発の請負業務を数多く受注し、就業率の向上へは繋げたが、会員数については減少したことによる。**			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2303	シニアユニバーシティ事業 市内に居住する60歳以上で入学を希望する高齢者を対象に学習機会を提供するシニアユニバーシティについて、定員の拡大を図るとともに、カリキュラムの見直しや専門課程の新設を行うなど充実を図ります。 また、5校舎をとりまとめる本部機能を備えた、卒業生の拠点となる施設を整備し、卒業後の地域貢献や社会参画を促進します。 〔高齢福祉課〕	①定員	①1,132人	①1,245人（平成24年度末）	**①70人増**	**①1,262人**	**①100% (100%)**	
		②卒業生の活動拠点	②検討	②整備（平成24年度末）	**②整備**	**②整備**	**②- (-)**	
		③卒業生の校友活動参加割合	③7割	③9割以上（平成24年度末）	**③8.8割**	**③-**	**③90.0% (90.0%)**	
		④大学院卒業生のシルバーバンク登録	④2人/年	④2割100人/年（平成22年度以降）	**④5人/年**	**④-**	**④5.0% (5.0%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・平成23年5月に北大宮校（大学）を新設し定員を60名拡大した。また、北大宮校（大学）卒業生が大学院に進めるよう、北大宮校（大学院）の設置準備を実施した。 ・平成24年2月に実際に地域活動をしている方による地域活動講座を、全校生徒を対象として実施した。 ・地域活動講座でシルバーバンクの登録受付を実施した。 ・平成24年度募集では応募資格に地域社会活動へ参加できる方であることを明記した。 [課題] ・シルバーバンクへの登録者が伸び悩んでおり、地域活動に取り組める人材をより多く育成できるよう、地域活動に興味を持てるような講座を、現在行っている講座以外にも実施していく必要がある。	**12,018千円**	**遅れ**	**計画目標①②は平成23年度までの計画どおり実施することができた。③は平成23年度までの計画（2割増）に対し、90%の達成率であり、概ね順調であった。しかし、④は年度目標の100人に対し、達成率が5%であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、この原因はシニアユニバーシティでの働きかけがまだ不足しているものと考えている。**

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[計画目標の変更] ① 1,245人（平成24年度末） ⇒ 1,305人（平成25年度末） ② 整備（平成24年度末） ⇒ 運用開始（平成25年度末） ③ 9割以上（平成24年度末） ⇒ 9割以上（平成24年度末以降）	**[計画目標の変更] ①②③ 平成24年度末までの計画目標であったものを平成25年度の計画を加えた目標に修正した。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2304	介護保険関連施設等整備促進事業 在宅での介護が困難な高齢者が、必要なサービスを受けられるよう、民間事業者による介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や介護老人保健施設の整備を促進します。 〔介護保険課〕	特養・老健の合計定員数	5,309人	7,214人	625人増	6,494人	100% (62.2%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・特別養護老人ホーム335床を新たに整備した。 ・介護老人保健施設290床を新たに整備した。 [課題] ・施設適正配置の観点から、バランスよい施設配置の実現。	1,254,725千円	概ね順調	平成23年度までの目標(累計1,147人増)に対し、1,185人増と計画目標を上回って達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[計画目標の変更] 7,214人(平成25年度末) ⇒ 7,272人(特別養護老人ホーム4,593床・介護老人保健施設2,679床)(平成25年度末)	[計画目標の変更] 現在策定中の第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画と目標の整合を図るため修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2305	認知症高齢者等総合支援事業 認知症高齢者やその家族を支援するため、医療との連携による早期発見・対応、介護専門職への研修、地域住民の理解を得るための活動、権利擁護、高齢者虐待防止など、各種取組を実施します。 〔高齢福祉課〕	認知症疾患医療センター相談者数	―	1日平均5人	1日平均18.0人 (通年4,416人)	-	100% (100%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・専門医療相談、鑑別診断とそれに基づく初期対応、合併症・周辺症状への急性期対応、かかりつけ医等への研修会の開催、外部講師としての研修会等での講演、認知症疾患医療連携協議会の開催等を実施した。 ・1日平均約18.0人の認知症相談に対応し、前年度を上回った。 [課題] ・認知症疾患医療センターは相談機能が最も重要だが、今後は、緊急時における連携病院との入院調整機能の充実が求められている。	7,780千円	達成	計画目標を「達成」したため。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[計画目標の変更] 1日平均5人(平成25年度末) ⇒ 1日平均20人(平成25年度末)	[計画目標の変更] 計画目標を既に達成しているため、平成22年度実績を基に上方修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2306	高齢者サロン・老人福祉センター整備事業 地域の高齢者が集う場である高齢者サロンを実施していない地区社会福祉協議会への開設支援を行うとともに、老人福祉センターの未整備区である浦和区と南区に整備します。 〔高齢福祉課〕	①高齢者サロン実施地区	①26地区	①47地区（平成24年度末）	①1地区増	①31地区	①45.5% (23.8%)	
		②老人福祉センター	②8か所（8区）	②10か所（10区）	②1か所増	②9か所	②100% (50.0%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・サロンの実施に対して、社会福祉協議会から補助金が交付されている場合でも、更にさいたま市ふれあい福祉基金運用補助金（経費の80%30万円まで）の対象となるよう制度を改正し、サロンの運営への支援を図った。 [課題] ・高齢者サロンは、地域住民が主体となる活動のため開催への働きかけが重要である。 ・会場の確保が困難となっている。	145,600千円	遅れ	目標指標①について、平成23年度までの計画（累計11地区増）に対し、実績が5地区増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け、「遅れ」とした。 なお、①の遅れの理由は、市から地域へのアプローチ不足、会場の確保、地域ごとの実情の差などが考えられる。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2307	介護者支援体制充実事業 介護する人への支援体制を充実するため、地域包括支援センターにおいて、介護者同士の交流の機会を拡大する介護者サロンを実施するとともに、新たなセンターの整備や相談員の増員、開所日の拡大などを行います。 また、夜間、早朝でも介護者と相談員の連絡がとれる通信機器等を活用した連絡システムを構築します。 〔高齢福祉課〕	①地域包括支援センターでの介護者サロンの実施数	①3か所	①26か所（平成24年度末）	①0か所増	①26か所	①100% (100%)	
		②地域包括支援センター数	②25か所	②26か所（平成22年度末）	②0か所増	②26か所	②100% (100%)	
		③地域包括支援センターの相談員増員数	③－	③26人（各センターに1名増員）（平成22年度末）	③0人増	③26人	③100% (100%)	
		④地域包括支援センターの開所日	④月～金曜日（基本）	④年末年始を除く年中無休（平成22年度末）	④年末年始を除く年中無休	④年末年始を除く年中無休	④100% (100%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・前年度に引き続き、年中無休（年末年始除く）で市内26か所の地域包括支援センターを開所した。 ・介護者サロンを市内全ての地域包括支援センター26か所で実施した。 [課題] ・地域包括支援センターの年中無休化を実施するとともに、地域包括支援センターの周知を図る。 ・全ての地域包括支援センターで介護者サロンを実施するとともに、介護者サロンの周知に取り組む。	665,166千円	達成	計画目標を「達成」したため。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[計画目標の変更] ①～④の計画目標（平成25年度末）を「推進」に変更	[計画目標の変更] すでに計画目標を達成したため。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2308	介護予防事業 高齢者が元気に過ごすため、医療機関や地域包括支援センターと連携して、生活機能評価などの受診率の向上に努め、要介護（要支援）になる恐れがあると判定された高齢者には、介護予防特定高齢者施策事業への参加を促します。 また、生活機能評価において、元気な高齢者と判定された人には、介護予防一般高齢者施策事業への参加を促します。 〔高齢福祉課〕	①市の健康寿命	①男性16.4年、女性19.2年（平成19年）	①男性17.0年、女性19.5年（平成24年）	**①男性0.2年増、女性0.1年増(平成22年)**	**①男性17.0年、女性19.7年(平成22年)**	**①- (男性100%、女性100%※平成22年実績による)**	**①は埼玉県の調査であり、1年遅れで調査結果が公表される。**
		②介護予防特定高齢者施策事業の参加者	②1,098人	②1,800人（平成24年度末）	**②1,304人**	**②-**	**②41.0% (29.3%)**	
		③介護予防一般高齢者施策事業の参加者	③11,348人	③15,000人（平成24年度末）	**③26,456人**	**③-**	**③100% (100%)**	
		④介護予防水中運動教室事業の参加者	④135人	④230人（平成24年度末）	**④155人**	**④-**	**④36.4% (21.1%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・介護予防一般高齢者施策事業を実施し、26,456人の参加があった。 ・介護予防特定高齢者施策事業を実施し、1,304人の参加があった。 ・介護予防水中運動教室を実施し、155人の参加があった。 [課題] ・各事業の参加者を更に増やすため、周知活動を強化する必要がある。 ・地域により参加率が大きく違うため、参加率の伸びない地域への働きかけが必要である。	**193,329千円**	**遅れ**	**計画目標③は平成23年度までの計画どおり実施することができたが、②④は平成23年度までの計画(②502人増、④55人増)に対し、それぞれ7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、②については事業対象者の参加同意が得られない場合が多かったことによるものであり、④は一部施設において参加者が増えなかったことによるものである。**

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[計画目標の変更] ④ 230人(平成24年度末) ⇒ 240人(平成25年度末)	**[計画目標の変更] 平成24年度末までの計画目標であったものを平成25年度の計画を加えた目標に修正した。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2309	介護人材等育成支援事業 市内の介護サービス従事者の育成・定着を図るため、介護福祉士やホームヘルパー2級の資格取得を支援します。 また、地域福祉情報・研修センターにおいて、サービス従事者の資質向上、交流や、潜在的有資格者の就業促進を目的とした研修を実施します。 さらに、サービス従事者の確保・定着を目指し、国に対して介護報酬の引き上げを要望します。 〔介護保険課・高齢福祉課・福祉総務課〕	①介護福祉士の資格取得を目的とした講座	①未実施	①資格取得対策講座　受講者数280人（筆記試験対策講座200人、実技試験対策介護技術講座80人）（平成21年度末）、実技試験免除講座受講者数320人（平成22～23年度累計）	**①資格取得対策講座受講者　－ 実技試験免除講座受講者　151人**	**①資格取得対策講座受講者 144人 実技試験免除講座受講者 284人**	**①71.3% (71.3%)**	
		②新規ホームヘルパー2級有資格者数	②－	②600人（平成22～24年度累計）	**②194人増**	**②301人**	**②60.2% (50.2%)**	
		③地域福祉情報・研修センターでの研修講座数	③1講座	③17講座（平成24年度末）	**③8講座増**	**③9講座**	**③100% (50.0%)**	
		④国への介護報酬引き上げ要望状況	④全国市長会等を通じて実施	④実施	**④市単独の要望等を通じて実施**	**④市単独の要望等を通じて実施**	**④100% (100%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・①は、市内の介護保険施設等勤務者を対象に、介護福祉士国家試験の実技試験が免除となる介護技術講習会受講者151人に対し、助成金を交付した。 ・②は、9月と3月の2回にわたり、市内の介護保険事業所にチラシによる制度周知を実施した。 ・③は、地域福祉情報・研修センターにおいて、サービス従事者の資質向上、交流や、潜在的有資格者の就業促進を目的とした研修を8回実施した。 ・④は、全国市長会（6月）、指定都市（7月）、大都市民生主管局長会議（7月）、大都市介護保険担当課長会議（9月）及び市単独で「国の施策・予算に対する提案・要望」（7月）を通じ、介護報酬の引上げを要望しました。平成24年度の介護報酬改定において、1.2%の引上げが行われた。 【課題】 ・①の介護福祉士の資格取得を目的とした講座については、当初申請の時点では計画目標に対して大幅に遅れが生じたので、追加交付の案内を早期に行った。 ・②は昨年度より申請者数が増加したが、依然として資格取得者数に対して申請者が少ないので、来年度もさらなる周知を図るとともに、介護職の魅力をアピールしていく必要がある。	**8,221千円**	**遅れ**	**計画目標③④は、平成23年度の計画どおり実施できた。しかし、①は平成23年度までの計画目標（累計600人）に対し428人となり計画目標の達成ができなかった。②は平成23年度までの計画(累計500人)に対し、実績が301人と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、計画目標②の遅れは、制度周知の不足が原因と考えられる。**

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【計画目標の変更】 ①　「実技試験免除講座受講者数」　320人　⇒　520人 ③　17講座（平成24年度末）　⇒　17講座（平成24年度以降）	**【計画目標の変更】 ①　平成23年末までの計画目標であったものを平成24・25年度の計画を加えた目標に修正した。 ③　平成24年度までの計画目標であったものを平成25年度の計画を加えた目標に修正した。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2310	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 高齢者世帯（60歳以上の単身・夫婦世帯）を支援するため、高齢者が安全に安心して居住できるようバリアフリー化され緊急時対応サービスの利用が可能な優良な民間賃貸住宅を認定し、供給促進のための入居者支援（家賃補助）を行います。 〔住宅課〕	高齢者向け優良賃貸住宅の供給	推進	推進	**推進**	**推進**	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・平成23年度は55戸の高齢者向け優良賃貸住宅を管理し、その内、54世帯に対して家賃補助を行った。 【課題】 ・平成23年度に法改正があり、高齢者向け優良賃貸住宅の新規供給はできなくなった。また、平成26年度より既存の高齢者向け優良賃貸住宅に行っている家賃補助が終了する予定である。これらを踏まえ、既存の高齢者向け優良賃貸住宅の今後について検討を行う必要がある。		**15,774千円**	**概ね順調**	**管理している高齢者向け優良賃貸住宅55戸中、入居している54世帯に家賃補助をしており、一定の成果をあげているため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		**平成23年度中間見直しにおける変更理由**					
	【事業概要の変更】 「優良な民間賃貸住宅の認定」の文言を削除。		**【事業概要の変更】 平成23年度に法改正があり、高齢者向け優良賃貸住宅の新規認定ができなくなったことによる。**					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2311	在宅高齢者等宅配食事サービス事業 ひとり暮らしの高齢者などの健康管理、孤独感の解消、安否の確認などのため、定期的に食事を配達する配食サービスの実施回数を拡充するとともに、配食サービス事業に協力するボランティアの確保に努めます。 〔高齢福祉課〕	在宅高齢者等宅配食事サービス回数	週4回	週5回（月～金曜日）（平成22年度末）	**週5回(月～金曜日)**	-	100% (100%)	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・配食サービスを週5回(月・火・水・木・金)実施した。 【課題】 ・地域活性化のため、ボランティアの人数を増やす必要がある。		**121,231千円**	**達成**	**計画目標を「達成」したため。**			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2312	（仮称）シルバー元気応援ショップ制度 市内65歳以上の方に配布している「シルバーカード」を提示することによって、市内の店舗で割引などの優待が受けられるシルバー元気応援ショップ制度を創設するとともに、協賛店を拡大します。 〔高齢福祉課〕	①シルバー元気応援ショップ制度	①未実施	①実施（平成22年度末）	**①実施**	**①実施**	**①100% (100%)**	
		②協賛店舗	②－	②1,000店舗（平成24年度末）	**②111店舗**	**②1,013店舗**	**②100% (100%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・友好都市である福島県南会津町、新潟県南魚沼市、平成23年4月からは秩父市との連携等により、協賛店数が目標であった1,000店舗を達成した。 【課題】 ・市内の協賛店をさらに拡大していく必要がある。 ・市民に対する制度周知をさらに推進していく。	**387千円**	**達成**	**計画目標を「達成」したため。**

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【事業名の変更】「（仮称）」の削除。 【事業概要の変更】「市内の店舗」 ⇒ 「市内外の店舗」 【計画目標の変更】② 1,000店舗（平成24年度末） ⇒ 1,300店舗（平成25年度末）	**【事業名の変更】 事業を実施しているため。 【事業概要の変更】 他の自治体との連携を行っているため。 【計画目標の変更】 平成24年度末までの計画目標であったものを平成25年度の計画を加えた目標に修正した。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2313	高齢者地域ケア・ネットワーク事業 高齢者が地域で安心して、自分らしく暮らせるよう、地域健康福祉連絡会・地域包括支援センターなどが協力・連携し、在宅支援を必要とする高齢者等の生活を支援するネットワークを健康福祉地区ごとに構築します。 〔高齢福祉課〕	ネットワーク構築地区数	3地区	47地区	**1地区増**	**26地区**	**85.2% (52.3%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・自治会、民生委員、地区社会福祉協議会、区高齢介護課等と協議を続けている。 【課題】 ・各地区ごとに住民意識や地域資源に差があり、進み方にばらつきが生じる。	**0千円**	**概ね順調**	**平成23年度までの計画（累計27地区増）に対し、85.2%と7割以上の達成率であったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2401	（仮称）春野地区障害児通園施設整備事業 市内在住の障害児が、その発達を促す訓練、生活の中で保育、指導等の適切な療育を身近な地域で受けられるよう、見沼区春野地区に障害児通園施設を設置し、障害の早期発見・早期療育の体制強化を進めます。 〔障害福祉課〕	（仮称）春野地区障害児通園施設整備	基本計画策定	開設（平成23年度）	**開設**	**開設**	**100% (100%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・平成23年4月1日より施設の運営を開始した。	**-**	**達成**	**計画目標を「達成」したため。**

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
平成23年度事業完了により削除（資料編に「達成・完了事業」として掲載）。	**-**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2402	発達障害児（者）支援事業 発達障害児に対する効果的な支援体制及び支援方法を確立するため、診断・検査・発達支援等を実施し、広く関係者・関係機関へ普及します。 また、早期発見、早期の発達相談や専門的な相談などに応じ、医療・保健・福祉・教育等の関係機関と連携を図りながら、乳幼児期から成人期までの一貫した支援を行う発達障害者支援センターを障害者総合支援センター内に設置します。 〔ひまわり学園総務課・障害者総合支援センター・障害福祉課〕	①発達障害者支援モデル事業	①推進	①発達障害児支援事業　推進	**①推進**	**①推進**	**①- (-)**	
		②発達障害者支援センター	②設置準備	②発達障害者支援センターを中心に、特に成人期の生活・就労支援体制を確立	**②推進**	**②推進**	**②- (-)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・目標指標①について、発達障害児に対する効果的な支援体制及び支援方法を確立するため、診断・検査・発達支援等を実施した。 ・幼稚園・保育園等の関係機関に対し、出張カンファレンスを実施した。 ・目標指標②について、発達障害者支援連絡協議会を年3回開催し、センターの運営状況や各年齢層の課題を関係機関で確認・共有し、ネットワークの構築に取り組んだ。 ・講座の開催や啓発を目的としたパンフレット、登り旗等の作成・配布を通じて、地域における身近な理解者を増やす取組を行った。 [課題] ・①では、事業のさらなる普及啓発と専従できる担当職員の確保。 ・②では、社会資源の開拓とあわせて、当事者の社会参加や就労に向けたステップの場としての「居場所」や「日中体験活動の場」が必要とされている。	**14,036千円**	**概ね順調**	**計画目標①では、発達障害児支援事業として発達障害児や保護者、家族、関係機関に対する各種事業を実施した。②については、連絡協議会の開催や支援者向け講座の開催などを通して連携のとれる体制作りが進んできたことや、成人期の発達障害者のニーズ及び障害特性に配慮した本人向けグループの実施が進んだことから、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**

<table>
<tr><th rowspan="2">事業
コード</th><th rowspan="2">事業名・事業概要・所管課</th><th colspan="3">計画目標</th><th colspan="2">平成23年度実績</th><th rowspan="2">平成23年度
目標達成率
(計画目標進捗率)</th><th rowspan="2">備考</th></tr>
<tr><th>目標指標</th><th>平成２０年度末</th><th>平成２５年度末</th><th>事業量（単年）</th><th>事業量（累計）</th></tr>
<tr><td rowspan="5">2403</td><td>精神障害者退院支援事業

医療機関に入院している精神障害者が、退院後に地域で安定した生活が送れるよう、入院中から退院後の地域生活に必要な訓練や、地域における支援体制を整備するとともに、新たな社会的入院者をつくらない取組を推進していきます。
〔精神保健課〕</td><td>社会的入院精神障害者の減少</td><td>５５人減少(平成１８～２０年度実績)</td><td>１０２人減少（平成１８～２３年度累計）</td><td>9人</td><td>90人</td><td>74.5%
(74.5%)</td><td>平成23年度終了事業。</td></tr>
<tr><th colspan="2">平成23年度の取組内容・課題</th><th>平成23年度決算額</th><th>進捗状況</th><th colspan="3">進捗状況等の説明</th></tr>
<tr><td colspan="2">・障害者自立支援法の改正に伴い、「精神障害者退院支援事業」が同法に基づく相談支援サービスの地域移行支援・地域密着支援となるため、平成23年度末の事業移管に向けた準備を行った。
・事業利用退院者数は9人となった。
[課題]
・平成24年度以降の事業移管をスムーズに行う。</td><td>4,458千円</td><td>遅れ</td><td colspan="3">平成23年度末までの計画目標（102人減少)に対し、90人の減少となり目標に達しなかったことから、計画目標達成に向け「遅れ」とした。</td></tr>
<tr><th colspan="2">平成23年度中間見直しにおける変更点</th><th colspan="5">平成23年度中間見直しにおける変更理由</th></tr>
<tr><td colspan="2">平成23年度事業終了により削除（資料編に「その他終了事業」として掲載）。</td><td colspan="5">障害者自立支援法の改正に伴い、本事業の業務が、同法に基づく相談支援サービスの地域移行支援・地域定着支援となるため。</td></tr>
</table>

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2404	障害者等地域生活支援事業 在宅障害者や家族が、地域の中で安心して生活が送れるよう、移動支援事業、日中一時支援事業を継続するとともに、身近な地域の相談窓口として障害者生活支援センター事業を推進します。 〔障害福祉課〕	①事業	①実施・継続	①公平性の観点から、事業内容の見直しを検討・継続	**①実施・継続**	**①実施・継続**	①- (-)	
		②移動支援事業	②22,040時間／月	②25,000時間／月（平成23年度末）	**②166時間減**	**②21,785時間**	②0% (0%)	
		③日中一時支援事業	③204人分／月	③218人分／月（平成23年度末）	**③40人増**	**③275人**	③100% (100%)	
		④障害者生活支援センター	④各区に配置	④相談支援体制の充実（平成23年度末）	**④充実**	**④充実**	④- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・②平成23年4月の「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」の施行に伴い、制定過程で当事者からの要望が多かった移動支援事業における通学・通所への対象拡大を行った。また、平成23年10月の障害者自立支援法一部改正により視覚障害者の外出を支援する同行援護が創設され、目的の重複する移動支援事業から同事業への移行が図られた。 ・③市内で初めて、超重症心身障害児の受け入れ可能な施設の指定を行った。 ・④相談支援体制の充実のため、福祉事務所と障害者相談支援センターが共通で用いる「障害者相談支援指針」を作成した。 [課題] ・②拡大を行った通学・通所支援について、通学・通所バスの停留所までの送迎となっているため、医療的ケアがあり、通学・通所バスを利用できない障害児者が制度の対象とならないとの声が挙がっている。 ・③超重症心身障害児の受け入れ施設が市内一箇所しかないため、拡充していく必要がある。 ・④障害者の虐待・差別に対応する権利擁護支援員の全区への配置が急務となっている。	**1,001,190千円**	**遅れ**	**計画目標③は平成23年度までの計画(218人)を上回る実績であり、①④は平成23年度までの計画どおり実施することができたが、②は平成23年度までの計画(25,000時間/月まで増)に対し、7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②の遅れの理由として、移動支援から同行援護への移行が図られたことによる利用時間の減少が考えられる。**

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[計画目標の変更] ② 25,000時間/月(平成23年度末) ⇒ 26,000時間/月(平成25年度末) ③ 218人分/月(平成23年度末) ⇒ 290人分/月(平成25年度末) ④ 「相談支援体制の充実(平成23年度末)」 ⇒ 「障害者生活支援センターを全障害対応とし、各センターに権利擁護支援員を配置(平成25年度末)」	**[計画目標の変更] ② 通学・通所への利用拡大を踏まえ、数値を修正した。 ③ 事業所数の増加を踏まえ、数値を修正した。 ④ 平成23年度末までの計画目標であったものを障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(平成24年10月施行)を踏まえ、更なる充実を図るため新たな内容を記載した。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
2405	グループホーム・ケアホーム設置促進事業 自立生活を望む障害者のための生活支援体制を整えるためグループホーム・ケアホームの設置促進を図るとともに、既存の生活ホームに対しても助成を行います。 〔障害福祉課〕	グループホーム等の設置数	25か所	36か所	5か所増	37か所	100% (100%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・社会福祉法人等の民間活力によりグループホームの事業量が堅調に増加し、障害者の地域移行を促進している。 ・生活ホームの運営補助額とグループホームの訓練等給付費等との差額を補助することで、グループホーム事業所の運営の安定化を図るとともに、生活ホームへの運営費や家賃等を一部支援することにより社会的自立の助長を図った。 [課題] ・市独自事業の生活ホーム（15施設）が、法定事業であるグループホーム等よりも補助金額が大きいため移行が進まない状況にあり、今後、国や埼玉県等の補助制度を勘案しながら移行しやすい環境を整備する必要がある。 ・入所施設利用者及び精神障害者の地域移行を推進するため、ハード面の整備や運営費の補助だけでなく配置する職員の育成やサポート体制、制度の周知・運営に対する支援などソフト面での支援も強化する必要がある。		98,686千円	達成	計画目標を「達成」したため。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2406	（仮称）さいたま市ノーマライゼーション条例制定事業 障害者も健常者も共に地域で暮らせる（仮称）さいたま市ノーマライゼーション条例を制定します。 〔障害福祉課〕	条例	未制定	制定（平成22年末）	-	制定(平成22年度)	- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・計画目標を達成したため本条例制定事業は終了となった。 ・平成23年度はノーマライゼーション条例推進事業として、市内Jリーグチームの協力のもと周知啓発活動を行うとともに、条例の理念を踏まえた障害者施策を推進していくために「障害者総合支援計画2012～2014」を策定した。 【課題】 ・条例の周知率を向上させる必要がある。	0千円	達成	計画目標を「達成」したため(※平成22年度に達成)。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【事業名の変更】 「(仮称)さいたま市ノーマライゼーション条例制定事業」 ⇒ 「ノーマライゼーション条例推進事業」 【事業概要の変更】 条例制定を標榜するものから、条例の理念の普及啓発や、障害者に対する差別等を防止する内容へと変更。 【目標指標の追加】 「条例の周知率」	【事業名の変更】【事業概要の変更】【目標指標の追加】 条例制定後の条例の内容を着実に実施していくため、事業名を変更し、新たな内容及び目標指標を追加した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2407	特別支援教育推進事業 さいたま市特別支援教育推進計画に基づき、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加を促進するため、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な支援を行います。特別支援学級等を新設・増設するとともに、補助員を配置し、きめ細かな指導や支援を行います。 また、市南東部に新設の特別支援学校を設置するとともに、既存の特別支援学校（さいたま市立養護学校）の整備を行います。 〔指導2課〕	①市立小中特別支援学級の設置校数	①38校（小学校26校、中学校12校）	①54校（小36校、中18校）設置（平成24年度末）	**①小4校、中3校増**	**①49校(小32校、中17校)**	**①100% (68.8%)**	**さいたま市立養護学校は平成24年4月より、さいたま市立ひまわり特別支援学校に名称変更。**
		②発達障害・情緒障害通級指導教室の設置校数	②3校（小学校3校）	②7校（小6校、中1校）（平成24年度末）	**②小1校増**	**②6校(小5校、中1校)**	**②100% (75.0%)**	
		③特別支援学級等補助員	③31人	③充実	**③2人増**	**③36人**	**③- (-)**	
		④新設特別支援学校	④開設準備	④新設校開校	**④開校準備**	**④開校準備**	**④- (-)**	
		⑤現市立特別支援学校	⑤整備計画	⑤整備	**⑤基本設計**	**⑤基本設計**	**⑤- (-)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・特別支援学級を小学校4校、中学校に3校設置し、小学校32校、中学校17校の合計49校とした。また、新設特別支援学校開校に向け、諸準備を進めた。 ・特別支援学級等補助員を適切に配置し、特別支援学級でのきめ細かな指導が進められた。 [課題] ・特別支援教育推進計画に基づき、一人ひとりの教育的なニーズに応じた教育を推進する。	**1,388,260千円**	**概ね順調**	**平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標の達成に向け「概ね順調」とした。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2408	障害者援護施設整備促進事業 在宅及び特別支援学校卒業後の障害者の社会的自立を支援するため、指導や訓練などを行う障害福祉サービス事業所の整備を行います。 〔障害福祉課〕	障害福祉サービス事業所数	15か所	20か所	**1か所増**	**17か所**	**66.7% (40.0%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・精神障害者を対象とした通所施設の整備を行った。 [課題] ・地域において不足又は偏在しているサービスを踏まえ、建設費補助を行うことで民間法人による施設整備を計画的に促進することである。	**490,395千円**	**遅れ**	**平成23年度までの計画(累計3か所増)に対し、実績が累計2か所増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、平成23年度事業の一部を平成24年度に繰越したためである。**

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[計画目標] 「平成25年度末　20か所」 ⇒ 「5か所増(平成21年度から平成25年度累計)」	**[計画目標] 変更前の指標では、障害者自立支援法の施行(旧法施設の運営に関する経過措置期限の満了)により的確に事業の成果をあらわすことができないため、計画目標を修正したものである。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2409	障害者就労支援事業 各関係機関と協力し、企業及び障害者のニーズや一人ひとりの状況に対応した就労支援を行います。 〔障害者総合支援センター・障害福祉課〕	事業	推進	推進	推進	推進	- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・相談件数は、平成19年度331件、平成20年度489件、平成21年度1,019件、平成22年度1,712件、平成23年度1,952件と年々増加しており、ニーズが高い。平成23年度は登録者140名が一般就労した(19年度27名・20年度52名・21年度86名・22年度120名)。 [課題] ・発達障害者支援センター開設に伴い、発達障害者の就労相談が激増しており、これら発達障害者の就労実績を上げること。	36,812千円	概ね順調	障害者総合支援センター開設後、順調に就労実績を上げているため、(19年度27名・20年度52名・21年度86名・22年度120名・23年度140名)、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2410	障害者スポーツ振興事業 障害の有無や種別・程度を超えて交流・理解を深め、各種文化・スポーツ活動の参加を促すとともに、交流機会の充実を図るため、障害者スポーツ・レクリエーション教室の開催や全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣、ふれあいスポーツ大会開催事業を充実します。 〔障害福祉課〕	①障害者スポーツ教室	①10競技15教室開催　参加人数286人	①12競技20教室　参加人数600人	①12競技 16教室 343人	①-	①26.6% (18.2%)	
		②全国障害者スポーツ大会	②(おおいた大会)個人5競技17人	②参加枠内での支援体制の充実	②(山口大会)個人6競技19人	②-	②- (-)	
		③ふれあいスポーツ大会参加者数	③800人	③1,000人	③1,014人	③-	③100% (100%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・計画目標①では12競技16教室を開催し、343名が参加。 ・②では選手19名、役員18名を山口県に派遣し、金メダル13個、銀メダル4個、銅メダル4個を獲得。 ・③では岩槻文化公園に1,014人が参加。 [課題] ・②では、開催地により予算の増減が大きいため、動向を注視する。 ・③では、プログラム内容の充実と参加者数の維持・増加に努める。	12,887千円	遅れ	計画目標③では計画目標を達成し、②は平成23年度の計画どおり実施できたが、①は平成23年度までの目標(500人/年まで増)に対し7割未満の達成率となったため、計画目標達成に向けて「遅れ」とした。 なお、①の遅れは、荒天の影響や雨天中止等があり、目標参加人数を達成できなかったことが挙げられる。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
2411	障害者自立支援のための負担軽減事業 障害者自立支援法廃止後、新制度が実施されるまで、市独自の負担軽減策として実施している利用者負担助成と通所施設運営安定化支援事業を継続します。 また、障害者自立支援法や新制度の動向を見極めながら、新たな軽減策を実施すべきか検討し、方針を示します。 〔障害福祉課〕	事業	市独自の負担軽減策の実施	市独自の負担軽減策の検討・継続	市独自の負担軽減策の実施	市独自の負担軽減策の実施	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・利用者負担助成事業として、1,179人に対し1,727,156円の助成をし、通所施設運営安定化事業として、対象施設（8施設）に対し1,395,000円の補助金を交付した。 【課題】 ・国が実施した様々な施策との兼合いを検討し、助成事業のあり方について検討する必要がある。		3,386千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり事業を継続して実施したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		**平成23年度中間見直しにおける変更理由**					
	【目標指標の変更】 「事業」 ⇒ 「障害者自立支援のための負担軽減事業」		【目標指標の変更】 目標指標の内容をより明確にするため。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
2501	健康づくり推進事業 市の健康寿命の延伸を目指すため、ヘルスプラン21の重点プログラムを中心に、市民が主体的に取り組む健康づくりを推進するとともに、健康づくりを継続して行う「いきいき健康づくりグループ」の育成・支援やウォーキングによる健康づくりの推奨、健康倍増ガイドブックによる健康づくりに関する情報発信などを行います。 また、国民健康保険加入者を対象に、特定健診・特定保健指導を実施し、生活習慣病対策を行います。 〔健康増進課・国民健康保険課・地域保健支援課〕	①市の健康寿命	①男性16.4年、女性19.2年（平成19年）	①男性17.0年、女性19.5年(平成24年)	①男性0.2年増、女性0.1年増(平成22年)	①男性17.0年、女性19.7年（平成22年）	①- (男性100%、女性100%※平成22年実績による)	①②ヘルスプラン21の最終評価として平成24年度に市民調査を実施予定であり、平成23年度は計画途中年度であるため事業量の状況は把握していない。
		②意識的に体を動かすなど運動している市民の割合	②男性27.3%　女性22.3%（平成17年）	②男性35%以上、女性26%以上(平成24年度末)	②平成24年度に調査予定	②平成24年度に調査予定	②- (-)	
		③特定健康診査受診率	③35.3%	③65%以上(平成24年度)	③集計中	③集計中	③- (-)	
		④特定保健指導実施率	④1.8%	④45%以上(平成24年度)	④集計中	④集計中	④- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・ヘルスプラン21の推進としてウォーキングによる健康づくりを推奨し、運動の習慣化のきっかけづくりとなるようさいたま市誕生10周年記念事業「健康フォーラム2011　ウォーキングを始めよう！」を開催。また、市内のウォーキングコースを紹介する「健康倍増ガイドブック水と緑のコース編」を作成した。各区の特徴に合わせて、全区でいきいき健康づくりグループの育成を行った。 ・40～74歳の国民健康保険加入者を対象として、平成23年4月28日から平成24年3月10日まで、市内実施医療機関にて特定健康診査、国保人間ドックを実施。その結果に基づき、階層化を行い、「動機付け支援」は浦和・大宮・与野・岩槻医師会に委託し、「積極的支援」は各区保健センターに実務の執行委任をして実施した。 【課題】 ・健康づくりに対し意識が低い、或いは意識は高いが時間の都合など様々な理由により健康づくりを行うことができない層へのアプローチをいかにするか。 ・特定健康診査受診率の向上。特定保健指導実施率の向上。	792,602千円	遅れ	計画目標①～④の平成23年度実績が未算出である。①②は平成23年度の取組は計画どおりに実施した。健康フォーラムの参加者も目標の300人を超えた（313人）参加があった。また、健康倍増ガイドブックの配布についても、平成23年10月末の配布から平成23年度末までに約10,000冊配布し、いきいき健康づくりグループ育成については各区で継続し支援を行っている。平成24年度は、ヘルスプラン21の最終評価・次期計画策定になっているので、②は、平成24年度に評価し、結果は次期計画（平成25年度から）に反映させていく。③④について、特定健康診査は、平成23年度の計画（受診率60%）に対し、費用決済より算出した見込みによる受診率は34.3%であり、7割未満の達成率であると考えられるため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【目標指標の変更】 ①　「市の健康寿命」　⇒　「市民の健康寿命」 【目標指標の追加】 「次期健康増進計画の策定」 「次期さいたま市国民健康保険特定健康診査等実施計画の策定」	【目標指標の追加】 現行の「さいたま市ヘルスプラン21」及び「さいたま市国民健康保険特定健康診査等実施計画」が平成24年度末に計画期間満了となるため、新たに追加した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2502	食育推進事業 食にまつわる様々な問題の解消や食を通した市民の健康づくり、食文化の継承を図るため、普及啓発や講座など様々な食育の取組を官民協働で実施します。 また、学校における食育の重要性をアピールするため、食育リーフレットなどによる啓発や食育研究指定校を毎年委嘱し研究発表を行うほか、市内の地元シェフによる学校給食を実施するなど、食育の推進を図るとともに、地元生産者との情報交換会を各区で実施し、学校給食における地場産物の活用を推進します。 〔健康増進課・健康教育課〕	①食事バランスガイドの言葉を知っている人	①47.8%（平成19年度）	①60%以上（平成23年度）	①70.7%	①-	①100% (100%)	計画目標③の平成21年度末は8校(累積)に訂正。
		②食育推進活動に関わる人	②3.8%（平成19年度）	②現状の20%増（平成23年度）	②4.0%	②-	②1.0% (1.0%)	
		③食育研究指定校	③2校	③15校（平成21～25年度累計）	③3校	③11校	③100.% (69.2%)	
		④給食における県内地場産物活用率	④18.7%	④30%（平成24年度末）	④5.9ポイント増	④27.2%	④100% (75.2%)	
		⑤給食における米飯実施回数	⑤3.1回/週	⑤3.5回/週（平成24年度末）	⑤0.2回増/週	⑤3.3回/週	⑤66.7% (50.0%)	
		⑥地元シェフによる学校給食実施校	⑥1校	⑥45校（平成24年度末）	⑥15校増	⑥26校	⑥100% (56.8%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・食育推進計画の目標である「さいたま市5つの食べる」の「まごころに感謝して食べる」を重点目標に掲げ推進を図った。 ・平成24年度の食育推進計画の見直しに向けて、平成23年7月、市民4,000人を対象に「食育に関する調査」を実施した。 ・計画目標④について、県内地場産物活用率は5.9ポイント増加し、27.2%となった。 ・⑤米飯給食については、単独校基本献立の見直しや学校栄養士への呼びかけにより、昨年度より0.2回増加し、週3.3回となった。 ・⑥地元シェフによる地場産物を活用したメニュー提案による学校給食を15校で実施した。 [課題] ・計画策定に関わる食育推進協議会を中心に推進していることと併せて、さらに企業や民間事業所、教育機関、各団体で広く普及活動を推進し情報を共有していく必要がある。 ・県内地場産物の活用等について、より一層の呼びかけを行うことが必要である。	5,925千円	遅れ	計画目標①③④⑥は平成23年度までの計画どおり実施することができたが、②は平成23年度までの計画(平成19年度の20%増)に対し、実績が7割未満の達成率であり、⑤は、平成23年度までの計画(累計0.3回増)に対し、実績は0.2回増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、計画目標②の実績(数値)については、市民調査の「食育推進活動に関わる人」の割合により把握したものであるが、食育の取組の状況や市のポータルサイト「食育なび」の登録団体数は徐々に増えてきているため、原因は不明確。今後さらに分析をしていきたい。また、⑤については、各校で施設設備、調理員数に大きな差があり、主に洗米機や炊飯器が設置されていない学校での実施回数増加が難しいことによるものである。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[目標指標の追加] 「第2次さいたま市食育推進計画の策定」 [目標指標の削除] 「①食事バランスガイドの言葉を知っている人」及び「②食育推進活動に関わる人」	[目標指標の追加] 現行の「さいたま市食育推進計画」が、平成24年度末に計画期間を満了するため、第2次計画を策定する旨を追加した。 [目標指標の削除] 目標指標①・②については、さいたま市食育推進計画で設定している目標値(平成23年度まで)であり、平成24年中に改定を行う予定であるため、目標指標から削除した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2503	地域医療推進事業 市民の暮らしの安心安全を確保するため、小児を含む初期救急から第三次救急までの医療機関の機能に応じた救急医療体制の充実や周産期医療体制の整備を促進するとともに、自動体外式除細動器（AED）の民間施設への設置促進などを図ります。 また、患者やその家族が、適正な医療機関の選択や相談ができるよう、医療に関する情報提供や相談事業を充実します。 〔地域医療課・保健総務課〕	①二次・三次小児救急医療機関で受診していた初期救急患者の割合	①62%	①35%以下（平成24年度末）	**①4%減**	**①10%**	**①100% (100%)**	
		②地域周産期母子医療センター	②1か所	②2か所（平成24年度末）	**②0か所増**	**②2か所**	**②100% (100%)**	
		③AED	③設置促進	③設置促進	**③設置促進**	**③設置促進**	**③- (-)**	
		④「医療なび」医療機関の検索数	④月平均7,400件	④月平均9,400件	**④14,823件**	**④-**	**④100% (100%)**	
		⑤医療安全相談事業年間相談件数	⑤1,815件	⑤3,000件	**⑤1,585件**	**⑤-**	**⑤0% (0%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・市内4か所で休日急患診療所を運営し、深夜帯は1か所で毎日初期救急医療を提供したほか、「子ども急患電話相談」を実施した。また、急病時の対処方法や適正受診等を掲載した「さいたま市小児救急ガイドブック」を作成した。 ・⑤では、医療安全推進協議会及び医療安全推進連絡会議の開催。医療者向けの医療安全研修会の開催。医療安全相談窓口のご案内の配布。 【課題】 ・①では、適正受診の定着を促進するため、更なる周知・啓発が必要。 ・⑤では、市民向けの医療安全研修会の開催。	705,898千円	遅れ	計画目標①～④は、平成23年度までの計画どおりに実施できたが、⑤は平成23年度までの計画（2,600件まで増）に対し、7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、⑤の目標は、相談件数の増加でなく、相談を通して納得いく解決を導くことや患者と医療機関との良好な関係を築く様々な支援を推進していくことが事業本来の目標であると考え、計画目標の変更を行うものである。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【目標指標の変更】 ⑤ 「医療安全相談事業年間相談件数」 ⇒ 「医療安全相談事業」 【計画目標の変更】 ① 35%以下（平成24年度末） ⇒ 35%以下（平成24年度末以降）	【目標指標の変更】 ⑤ 当初の目標指標として相談件数を設定していたが、その後検討した結果、指標として適切でないと判断し、修正した。 【計画目標の変更】 ① 平成24年度末までの計画目標であったものを平成25年度の計画を加えた目標に修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2504	新型インフルエンザ対策事業 新型インフルエンザの脅威から市民の健康を守り、安心安全を確保するため、図上訓練の実施や業務継続計画の策定を行います。 また、新型インフルエンザの発生段階に応じ、体制整備、情報収集、情報提供、相談体制及び医療体制を確立するとともに、抗インフルエンザウイルス薬や感染防護具などの資器材の備蓄を計画的に進めます。 〔地域医療課・疾病予防対策課・保健科学課・安心安全課〕	①新型インフルエンザ対策行動計画	①改定	①改定	**①内容確認**	**①内容確認**	①- (-)	
		②新型インフルエンザ対策	②推進	②充実	**②推進**	**②推進**	②- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・新型インフルエンザ対策検討会専門部会の実施。 ・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄。 ・市行動計画の再改定準備(内容検討)。 ・予防接種の実施。 ・ウイルス検査の実施。 ・感染症情報の迅速な提供。 [課題] ・医師会等との情報交換・共有を継続していくこと。 ・新たな検査や情報提供を正確・迅速に行うために常に準備しておくこと。	**5,876千円**	**概ね順調**	**平成23年度には国や県の行動計画の改定があり、市計画の内容確認・改定準備を行っていたが、法整備等も進められており、この影響を考え、市計画の改定は実施しなかった。現状でも市計画と国等の状況に大きな相違が生じている状態ではないが、諸規程が整い次第、迅速に改定できるよう備えている。また、その他、抗インフルエンザウイルス薬及び感染防護具等の備蓄や関係機関との検討会の開催、ウイルス検査や感染症情報の適時提供等により対策を進めているところであり、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2505	市立病院機能再整備事業 地域の基幹病院としての役割を果たすため、埼玉県の第5次地域保健医療計画を踏まえ、病院の位置付け、機能について検討を進めます。 〔庶務課〕	病院の位置付け、機能	基本構想の策定に向けた課題の検討	推進	**検討**	**検討**	- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・市立病院中期経営計画を策定した。 ・老朽化したエネルギーセンターの更新計画の事業化(ESCO・防災エネルギーセンター更新事業)。 ・施設整備の基礎的要件を整理した(施設整備基礎調査業務)。 [課題] ・病院全体の施設整備における医療機能及び整備手法等の整理、検討を行っていく必要がある。	**4,725千円**	**概ね順調**	**平成23年度に市立病院中期経営計画を策定し、今後の医療機能の充実や施設整備における検討手順を定めたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2601	食の安全確保対策事業 さいたま市食の安全基本方針に基づき、市民への食の安全に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、情報の収集・整理・分析及び提供や研究を行います。 また、生産者や食品関係事業者などへの食品表示に関する正しい知識の普及啓発を行います。さらに食品監視体制を充実し、食品関係営業施設の監視・指導を強化するとともに、検査機能を充実します。 〔食品安全推進課・食品衛生課・生活科学課〕	①食の安全ﾌｫｰﾗﾑの開催	①2回/年	①2回/年	**①2回/年**	**①-**	**①100%(100%)**	
		②食の安全に関する小規模リスクコミュニケーション（集会）の開催	②0回/年	②2回/年	**②2回/年**	**②-**	**②100%(100%)**	
		③監視指導施設数	③4,162施設	③8,000施設	**③5,613施設**	**③-**	**③78.9%(37.8%)**	
		④食品検査検体数	④723検体	④1,000検体	**④941検体**	**④-**	**④84.8%(78.7%)**	
		⑤農薬等標準品の整備	⑤350項目	⑤750項目	**⑤128項目増**	**⑤696項目**	**⑤100%(86.5%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・地域に密着したタウンミーティング規模の食の安全フォーラム、より気軽な雰囲気で意見交換するサイエンスカフェなどを通じて、食の安全に関する市民意識の向上と情報の発信を推進した。 ・HACCP承認施設、大規模製造施設、大量調理施設及び生食肉提供施設に対する重点監視指導を実施した。 ・食品検査について、計画どおり実施することができた。 ・農薬等の標準品は、128種類の標準品を整備した。 [課題] ・市民一人ひとりが食品の安全性に関する正しい知識と理解を深められるよう、より効果的なリスクコミュニケーションの充実に向けた方策について検討。 ・限られた人員における効率的かつ効果的な監視体制の構築。 ・農薬等の標準品の整備を継続するとともに、食品検査体制を強化すること。	**101,585千円**	**概ね順調**	**計画目標①②⑤は平成23年度までの計画どおり実施し、③④は平成23年度までの計画(③6,000施設まで増、④980検体まで増)に対し7割以上の達成率であったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[計画目標の変更] ④ 1,000検体(平成25年度末) ⇒ 1,100検体(平成25年度末)	**[計画目標の変更] 食品中の放射性物質検査に関する内容を追加したため、計画目標を修正した。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2602	動物愛護推進事業 人と動物がふれあえる共生社会を実現するため、動物の適正な飼育に関する知識の普及啓発など動物愛護精神の高揚を図るとともに、動物から人への危害を未然に防止するため、保護・飼育や動物由来感染症の調査・研究を行います。 〔動物愛護ふれあいセンター〕	①犬猫譲渡率	①13%	①20%	①34%	①-	①100% (100%)	
		②狂犬病予防注射接種率	②68%	②75%	②69%	②-	②20.0% (14.3%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況の説明
・犬の収容数281頭に対し91頭の譲渡、ねこの収容数905匹に対し158匹の譲渡実績であった。犬・ねこともに収容数及び処分数が昨年度より減少し、さらにねこにおいては譲渡数も増加(昨年度比118%)したため、譲渡事業の普及啓発が図られ、さらに職員の譲渡用動物への転換に対する努力の成果と考える。 ・犬・ねこのしつけ方教室、適正飼養教室を実施した。 ・犬の新規登録4,773頭、狂犬病予防注射済票の交付40,978頭実施。 [課題] ・収容数の削減、譲渡数の増加。 ・登録総数増加率及び注射接種数増加率ともに前年度比103%で変わらないのが原因。前年度に引き続き登録犬の実数を把握し、さらに、予防注射接種義務についての普及啓発が必要。	38,537千円	遅れ	計画目標①は平成22年度末時点で平成25年度末計画目標を達成したが、②は平成23年度までの計画(5%増)に対し、実績が1%増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは登録犬の実数の把握ができておらず、また狂犬病予防注射接種義務についての普及啓発が行き届いていないためである。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成２０年度末	平成２５年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
3101	基礎学力・国語力・理数教育の充実 児童生徒の確かな学力の向上を目指すため、基礎学力定着プログラム、さいたま市国語力向上プログラムを改善するとともに、両プログラムを研究指定校や推進モデル校で実践・研究することを通して、「読み・書き・そろばんプロジェクト」を推進します。 また、理数教育推進プログラムにおいては、理科教育の充実のため、新たに理科支援員の配置や特別講師の派遣を行います。 〔指導１課〕	①各種プログラム	①推進	①「基礎学力定着プログラム」及び「さいたま市国語力向上プログラム」を改訂（平成２２年度末）	①基礎学力定着プログラム「じっくり しっかり 〈り返し」の配布及びワークシート作成。「さいたま市国語力向上プログラム」の改訂及びパンフレット作成。	①「基礎学力定着プログラム」の改訂（平成22年度）、「さいたま市国語力向上プログラム」の改訂（平成23年度）	①100% (100%)	
		②「読み・書き・そろばんプロジェクト」	②未実施	②研究指定校と推進モデル校５６校を指定　（平成２２～２５年度累計）	②14校指定	②28校指定	②100% (50.0%)	
		③理科支援員配置事業	③未実施	③実施（特別講師の派遣は、平成２１年度末で事業終了）	③実施	③実施	③100% (100%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・平成22年度に改訂した基礎学力定着プログラム「じっくり　しっかり　〈り返し」の配布及びワークシートの作成を行った。 ・さいたま市国語力向上プログラムを改訂し、パンフレットの作成及び配布を行った。 ・「読み・書き・そろばんプロジェクト」については、研究指定校4校と研究推進モデル校10校を委嘱し、研修会を実施した。 ・理科支援員を市立小学校102校全校に配置した。 ・小・中学校理科教育設備整備等備品を整備した。	15,215千円	概ね順調	計画目標①は計画目標を「達成」し、②③は平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【計画目標の変更】 ①「基礎学力定着プログラム」及び「さいたま市国語力向上プログラム」の改訂（平成22年度末）　⇒　推進（平成25年度末） ②研究指定校と推進モデル校56校を指定（平成22年度～25年度累計）　⇒　研究指定校と推進モデル校42校を指定（平成22年度～24年度累計） ③実施（特別講師の派遣は、平成21年度末で事業終了）　⇒　実施（平成24年度末事業終了）	【計画目標の変更】 ①平成22年度末までの計画目標を達成したため。 ②平成24年度末までに成果を検証し、事業継続について検討することとしたため。 ③国の予算措置が平成24年度をもって終了するのに伴い、平成25年度から形態を変えて実施するため。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
3102	「自分発見！」チャレンジさいたま 小学生・中学生の得意分野を伸ばすため、市が主催等する催しのスタンプラリーを実施する「自分発見！」チャレンジさいたまを推進します。 〔指導1課〕	児童生徒の本事業への参加率	15%	40%	66%	-	100% (100%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・全小・中学生に自分発見パスポートを配付した。 【課題】 ・児童生徒がスタンプを押すパスポートの活用など、児童生徒や保護者等への周知が課題である。		5千円	達成	計画目標を「達成」したため。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	【計画目標の変更】 40%（平成25年度末） ⇒ 70%（平成25年度末）		【計画目標の変更】 平成22年度実績を基に、計画目標を上方修正した。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
3103	少人数指導サポートプラン事業 児童生徒の個に応じた指導を推進するため、教員免許を有する少人数指導サポートプラン臨時教員補助員を市立小・中学校に配置し、小学校では国語・算数等、中学校では数学・英語・理科を中心に少人数指導を行います。 〔教職員課・指導1課〕	少人数指導サポートプラン臨時教員補助員	全市立小・中学校に各1名配置	充実	全市立小・中学校に各1名配置	全市立小・中学校に各1名配置	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・昨年度に引き続き、全市立小・中学校に各1名、少人数指導等支援員を配置した。 【課題】 ・全校配置の維持と、より一層、きめ細かで質の高い指導の充実に向けた支援員の配置を行う。		191,564千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	【事業名の変更】 「少人数指導サポートプラン事業」 ⇒ 「少人数指導等支援員配置事業」 【事業概要の変更】 「少人数指導サポートプラン臨時教員補助員」を「少人数指導等支援員」に修正し、その役割を少人数指導だけでなく「少人数指導を含めた学習支援・生活支援」とした。		【事業名の変更】【事業概要の変更】 当該非常勤職員の役割を充実したことに伴い、その名称を変更したため。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3104	小・中一貫潤いの時間「英会話」 本市独自に開発したカリキュラムに基づき、市立小学校5年生から市立中学校3年生までの5年間の英会話を通して、英語によるコミュニケーション力の育成を図ります。 〔指導1課〕	「英会話」の推進	全市立小・中学校で実施	全市立小・中学校で実施	全市立小・中学校で実施	全市立小・中学校で実施	100% (100%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・全市立小・中学校で実施した。 [課題] ・研究推進モデル校を中心に、より多くの学校において質の高い授業が実施できるようにする。		264,024千円	達成	計画目標を「達成」したため。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3105	学校図書館教育の充実 市立小・中学校において、心豊かでたくましい児童生徒を育成するため、ネットワーク便を運行し、学校図書館を学習・情報センター及び読書センターとして、計画的で積極的な活用を推進します。 また、司書又は司書補の資格を有する学校図書館司書を市立小・中学校に配置します。 〔教職員課・指導1課〕	①ネットワーク便の定期的な運行	①毎週2便5台ずつ	①毎週2便5台ずつ	①毎週2便5台ずつ	①-	①100% (100%)	
		②学校図書館資源共有推進協議会実施	②3回	②3回	②2回	②-	②- (-)	
		③学校図書館資源共有ネットワーク連絡協議会実施	③2回	③2回	③2回	③-	③100% (100%)	
		④学校図書館司書・司書教諭研修会実施	④計4回	④計4回	④計4回	④-	④100% (100%)	
		⑤学校図書館司書の配置	⑤全市立小・中学校に各1名	⑤全市立小・中学校に各1名	⑤全市立小・中学校に各1名	⑤-	⑤100% (100%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	[取組内容] ・ネットワーク便の定期的で円滑な運用により、全体の約30%の小・中学校に利用の増加が見られた。 ・学校図書館資源共有推進協議会は、平成22年度まで年度3回実施していたが、会議内容等を見直し、2回実施した。 ・学校図書館資源共有ネットワーク連絡協議会を2回開催した。 ・前年度に引き続き、全市立小・中学校に各1名学校図書館司書を配置した。 [課題] ・蔵書の共同利用の増加と研修会の充実。		179,369千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
3106	さいたま教育コラボレーション構想 大学と連携し、学生による児童生徒への学習支援などの教育ボランティア活動や大学教授等を講師とした教育研修会、学生へのキャリア教育などを実施し、教員の資質の向上と学校教育の充実を図ります。 〔指導1課〕	大学生の配置	希望校118校のうち109校に配置（92%）	すべての希望校に配置	希望校128校のうち、121校に配置	-	94.5% (94.5%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・学習支援ボランティア（アシスタントティーチャー）を希望する128校中121校に配置した。 ・埼玉大学、文教大学、聖学院大学、東京学芸大学で説明会を実施した。 【課題】 ・「大学生のための学びのフィールド提携事業」との連携を図る。		620千円	概ね順調	希望校が当初より増えたため昨年度の配置率は88.5%と低下したが、今年度は94.5%に向上し、配置した学生数も昨年度と比較して増加したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
3107	子どもの生活習慣向上キャンペーン 子どもの生活習慣向上のための「早寝・早起き・朝ごはん」等を推進するため、市独自のキャンペーンを実施するとともに、その充実を図るため、研究指定校と推進モデル校による研究などを行います。 〔指導1課〕	①市独自キャンペーン	①未実施	①実施	①実施	①実施	①- (-)	
		②研究指定校と推進モデル校による研究・発表など	②未実施	②実施	②実施	②実施	②- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「すくすく　のびのび　子どもの生活習慣向上」キャンペーンを小・中学校全校で実施した。 ・研究指定校（2年間）4校と推進モデル校10校を委嘱した。なお、1年間の委嘱である推進モデル校については、小・中学校全校の教務担当者等が参加する報告会を開催し、研究成果等を共有することができた。 【課題】 ・研究指定校や推進モデル校の研究成果等について、小・中学校全校で一層の共有化を図る。		0千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
3108	小・中一貫潤いの時間「人間関係プログラム」 人と接する際に必要な姿勢・態度、感情のコントロールの仕方、相手の感情を読み取る方法など、子どもたちの人間関係を構築する際に必要な技術を楽しく学ぶ授業を実施し、市立全小・中学校で実施を目指しているあいさつ運動をはじめ、その他の直接体験の場を通して、スキルの定着を図る取組を実施します。 〔指導2課〕	①人間関係プログラム	①推進	①推進	**①推進**	**①推進**	**①- (-)**	**決算額には、事業コード3110の事業費を含む。**
		②あいさつ運動	②学校によりあいさつ運動を実施	②全市立小・中学校で実施（平成22年度末）	**②全市立小・中学校（159校）で実施**	**②全市立小・中学校（159校）で実施**	**②100% (100%)**	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・全市立小・中学校で「人間関係プログラム」及び「あいさつ運動」を実施した。 ・「人間関係プログラム」については、補助資料の活用や教員の研修会の実施による授業の工夫・充実を図った。 ・「あいさつ運動推進モデル校」として指定した小学校10校及び中学校10校の取組をまとめ、紹介した。 【課題】 ・人間関係プログラムの見直しと充実。 ・「心を潤す4つの言葉」推進運動とあわせた、あいさつ運動の拡大推進。		**4,603千円 （再掲）**	**概ね順調**	**計画目標①は、「人間関係プログラム」を引き続き全市立小・中学校で実施し、授業の充実を図っていること、②も全市立小・中学校で実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
3109	学校・学級支援事業 身体面や行動面で配慮を必要とする児童生徒及びいじめ、不登校、非行、問題行動など生徒指導上の諸問題に関わる児童生徒を支援するため、学校・学級支援員を市立小・中学校に配置します。 〔指導2課〕	学校・学級支援員	市立小・中学校合わせて133校に配置、週2日配置校　約80%	配置希望校へ配置100%	**100%（配置希望校154校に配置）**	**100%（配置希望校154校に配置）**	**100% (100%)**	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**				
	・学級等支援員と名称を変更し、より学校のニーズに対応できるよう登録制にし、継続的に活用が図れるようにした。 ・授業における個別支援、特別支援教育や生徒指導及び教育相談に関する支援、児童生徒の教育活動などに関連して、学級等への支援のために、学級等支援員を配置し、学級経営の改善やきめ細やかな教育の一層の充実を図った。 【課題】 ・支援員の効果的な配置と活用の充実。		**105,031千円**	**概ね順調**	**計画目標はほぼ達成したが、配置日数については課題が残るため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		**平成23年度中間見直しにおける変更理由**					
	【事業名の変更】 「学校・学級支援事業」 ⇒ 「学級等支援事業」 【目標指標の変更】 「学校・学級支援員」 ⇒ 「学級等支援員」		**【事業名の変更】【目標指標の変更】 支援員の業務内容を見直し、より学校の実情にあった支援ができるようにしたことに伴い、名称を変更した。**					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成２０年度末	平成２５年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
3110	心のサポート推進事業 教育に関する様々な相談体制の充実のため、教育相談室や適応指導教室の充実、さわやか相談員の配置拡大、１区1名の臨床心理士配置、スクールカウンセラー等によるカウンセリングなど、児童生徒の心の悩みや不安の解消に努めます。 また、いじめ対策プロジェクトチームを設置し、調査研究を進め、いじめに対応するための教職員の研修やいじめ問題の解消を目指した取組を実施します。 〔指導２課〕	①不登校の状態から学校へ登校できる状態に改善された子どもの割合	①３０％	①５０％（平成２２年度末）	①62.7%	①-	①100% (100%)	決算額には、事業コード3108の事業費（4,603千円）を含む。
		②各種事業	②推進	②充実	②充実	②充実	②- (-)	
		③人間関係プログラム	③推進	③推進	③推進	③推進	③- (-)	
		④いじめ対策プロジェクトチーム	④ー	④設置（平成２１年度末）	④設置（平成21年度末）	④設置（平成21年度末）	④100% (100%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・不登校の状態から継続して登校できるようになった児童生徒の割合は、平成22年度の41.5%から62.7%に増加した。 ・不登校の児童生徒数は、平成22年度の1,106人から990人となり、116人減少した。 ・6月にいじめ撲滅強化月間を設定し、ポスター掲示や児童生徒会を主体とした取組などを行った。 ・生命尊重に係る研究指定校・モデル校を小学校4校、中学校4校合計8校に委嘱した。 ・中学校配置のさわやか相談員を中学校区の小学校へ派遣し、小学校の教育相談活動の充実に積極的に取り組んだ。 ・11月に緊急アピール「とても大切なあなたたちへ」を全児童生徒及び保護者に配布するとともに、各地域にも配布するなどして命の大切さの周知に取り組んだ。 ・市民に身近な教育相談室として、平成24年1月4日に市内5か所目となる岩槻教育相談室（適応指導教室を併設）を開設した。 【課題】 ・年々不登校児童生徒の数は減少しているものの、長期化の傾向があり、個々の状況に応じたより一層きめ細かな指導が必要となっている。また、不登校を未然に防ぐ取組を検討する必要がある。	342,357千円 （一部再掲）	概ね順調	計画目標①④は計画目標を「達成」し、②③は各種事業の充実・推進に取り組み、平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【事業概要の修正】 「いじめ対策プロジェクトチームの設置」など、実施を開始した取組等の記述を削除し、「児童生徒のアセスメントの充実」など、いじめや不登校等の解消のための5つの視点を明記。 【目標指標の追加】 「赤ちゃん・幼児触れ合い体験の全市立中学校での実施（平成24年度）」、「「いのちの支え合い」を学ぶ授業の全市立小・中学校での実施（平成24年度）」 【計画目標の変更】 ① 50%（平成22年度） ⇒ 50%（平成25年度）	【事業概要の修正】 いじめ対策プロジェクトチームはすでに設置し、各種事業の充実については、予防、アセスメント、支援といった段階的な取組を展開していることから、具体的な視点を明記した。 【目標指標の追加】 これまでモデル事業としていたものを追加。 【計画目標の変更】 平成22年度末までの計画目標であったものを引き続き平成25年度末までの目標に修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3111	子どものための体力向上サポートプラン 運動に親しむ習慣を培い、体力の向上を目指し「なわとび・逆上がりプロジェクト」、「体力アップキャンペーン」、「体力アップメニューの活用」を重点事業とした「子どものための体力向上サポートプラン」を強化推進します。 〔指導1課〕	①子どものための体力向上サポートプラン	①推進	①充実（なわとび・逆上がりプロジェクトの実施）	①なわとび・逆上がりプロジェクトの実施	①充実	①- (-)	
		②長縄8の字跳びに挑戦する参加グループ数	②約1,200	②1,400（平成22年度末）	②3,708	②-	②100% (100%)	
		③逆上がり（補助板活用）成就率	③91%	③93%（平成22年度末）	③94.1%	③-	③100% (100%)	
		④逆上がり（補助板未活用）成就率	④70%	④80%（平成24年度末）	④70.5%	④-	④- (5.0%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・「鉄棒（逆上がり）指導の手引き」を年度当初に各学校に配付するとともに、各教員の校務用コンピュータにも掲載し、実技伝達講習会で各校の教員に逆上がりの指導方法の講習を行った。 ・各校に逆上がり補助具を配付した。 [課題] ・鉄棒や逆上がりが苦手な児童に無理な負担をかける（嫌いにさせる）ことなく、数値目標を達成すること。 ・校内での逆上がりの指導方法や逆上がり補助板及び逆上がり補助具の活用方法について十分に伝達すること。	1,327千円	遅れ	計画目標①②③は平成23年度までの計画どおり実施することができたが、④は計画目標（平成24年度末で80%）に対し、平成23年度実績が70.5%にとどまっているため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、④の遅れは、逆上がり補助板や逆上がり補助具を計画的に全校配置してきたが、活用が進んでいる学校と進んでいない学校があることによるものである。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[計画目標の変更] ② 1,400（平成22年度） ⇒ 1,400（平成25年度末） ③ 93%（平成22年度） ⇒ 93%（平成25年度末） ④ 80%（平成24年度末） ⇒ 80%（平成24年度以降）	[計画目標の変更] ②③ 計画目標を達成しているが、継続的に取り組む必要があるため。 ④ 計画目標達成に向けて継続的に取り組む必要があるため。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3112	夢工房未来（みら）くる先生ふれ愛推進事業 子どもの好奇心を伸ばすとともに、郷土愛や望ましい勤労観・職業観を育むため、プロのスポーツ選手やアーティストなどによる授業を実施する「夢工房未来（みら）くる先生ふれ愛推進事業」を市立幼稚園・小・中・特別支援学校で実施します。 〔指導1課〕	事業の実施校数	未実施	①全市立小学校で実施（平成22年度） ②全市立幼稚園・小・中・特別支援学校で実施（平成23年度末）	全市立幼稚園・小・中・特別支援学校で実施	全市立幼稚園・小・中・特別支援学校で実施	②100% (100%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・全市立幼稚園・小・中・特別支援学校で実施した。 ・講師リストに46名（パティシエ、絵本作家、漫画家、フリースタイルフットボールチーム、女優、ジャーナリスト、音楽家、茶・華道講師等）を掲載した。 【課題】 ・講師の増加を図る。		2,823千円	達成	計画目標を「達成」したため。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	【計画目標の変更】 ① 「全市立小学校で実施（平成22年度）」、② 「全市立幼稚園・小・中・特別支援学校で実施（平成23年度末）」 ⇒ 「全市立幼稚園・小・中・特別支援学校で実施（平成25年度末）」		【計画目標の変更】 計画目標を達成したが、引き続き全市立幼稚園・小・中・特別支援学校で実施していくため。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3113	さいたま土曜チャレンジスクール推進事業 基礎学力向上のため「放課後チャレンジスクール」と連携・協力し、「さいたま土曜チャレンジスクール」を実施します。 〔教育総務課〕	実施校数	さいたま土曜チャレンジスクール実施校数　0校	163校（平成24年度末）	50校増	80校	100% (49.1%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成22年度までに実施した30校に新たに50校を加えて実施し、年間で807回、1校あたり平均で10回開催した。 ・参加した児童生徒人数は、延べ約23,000名、1校1回あたり約28名となった。 ・子ども未来局で推進している「放課後チャレンジスクール」と連携し、一体的に推進している。 【課題】 ・学校、地域の実情を踏まえて、新規実施校等への支援を充実させること。 ・事業について児童生徒、保護者等の意見をアンケート等で調査し、事業の検証をすること。 ・実施校の増加に伴い、各チャレンジスクールの責任者となる教室コーディネーター、児童生徒の学習を支援する学習アドバイザー等のボランティアスタッフの人材を地域の実情を踏まえて確保すること。		17,707千円	概ね順調	平成23年度までの計画（累計80校）に対し、100%達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	【計画目標の変更】 163校（平成24年度末）　⇒　164校（平成24年度末）		【計画目標の変更】 平成24年4月1日に開校した美園小学校を目標値に追加したため。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3114	国際教育・交流事業 市立中・高等学校の生徒などを海外に派遣する国際交流事業、外国語指導助手や日本語指導員の派遣などによる国際教育を推進します。 〔指導1課〕	①市立中学校の海外派遣	①全市立中学校の代表1名を海外へ派遣	①全市立中学校の代表1名を海外へ派遣	①56名派遣	①-	①98.2% (98.2%)	
		②外国人ボランティア登録者数	②10人	②50人	②増減なし	②7名	②0% (0%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・燃油サーチャージの高騰により派遣期間を10日間から8日間に縮小したが、ニュージーランド国ハミルトン市のメルビル・インターメディエイトスクールでの授業参加や文化交流及びホームステイを実施した。また、学校の行事(学校独自の国際交流)等の要因により、参加希望者のない学校が1校あったため、市立中学校3年生の生徒56名の参加となった。 ・日本語指導を要する帰国・外国人生徒の在籍する市立小・中学校からの要請に応じ、日本語指導員を派遣した。 ・各学校の国際教育主任を対象に研修会を実施するとともに、各学校の姉妹校等交流の支援や国際教育教材の貸し出しを行った。 【課題】 ・外国人ボランティアの登録者の確保が課題である。	16,887千円	遅れ	計画目標①は、ほぼ計画どおり実施することができたが、②については、登録者数が平成22年度から増減なく、平成20年度末の10名より減少したままとなっているため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、計画目標②の遅れは、平成21年度に「地域講師派遣事業」が中止となり、平成22年度からは有償だったものが無償となったことに伴い、登録者の増加が難しい状況である。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3115	教育情報ネットワーク推進事業 市立小・中・特別支援学校に校内LANを整備し、普通教室等におけるコンピュータを利活用した授業を実施し、児童生徒の情報活用能力を育成するとともに、市立小・中学校の図書館コンピュータの活用を推進します。 〔教育研究所〕	①普通教室等LAN整備	①65校で活用	①全校で活用（平成23年度完了予定）	①11校増	①140校	①78.9% (78.9%)	
		②図書館コンピュータ	②全校で活用	②全校で活用	②全校(159校)で活用	②全校(159校)で活用	②100% (100%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・児童生徒の情報活用能力の向上のため、教職員を対象とした研修会等を実施するとともにICT機器等の整備を行った。 【課題】 ・各種の調査結果等から教職員のICT活用指導力が向上しており、ICTを効果的に活用した授業実践について、これまで以上の研究が必要となる。	316,045千円	遅れ	計画目標②は平成23年度までの計画どおり実施できたが、①は平成23年度までの計画(160校全校で活用し、完了)に対し、140校での活用に留まったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①については費用対効果の観点から整備計画を見直し、平成24年5月に整備を完了(160校で活用)した。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【計画目標の変更】 ① 「全校で活用(平成23年度完了予定)」 ⇒ 「全校で活用(平成24年度完了予定)」	【計画目標の変更】 当初は平成23年度完了予定であったが、費用対効果の観点から整備計画を見直したため。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3116	メディアリテラシー教育推進事業 携帯電話等の安全な使い方に詳しい講師をアドバイザーとして委嘱する「携帯・ネットアドバイザー制度」を創設し、児童生徒・保護者・地域・教職員を対象とした「携帯・インターネット安全教室」を全市立小・中・特別支援学校で実施します。 また、ネットの匿名性を悪用した誹謗中傷等を防ぐため「学校非公式サイト」などを継続的に監視します。 〔教育研究所〕	①携帯・ネットアドバイザー制度	①未創設	①創設（平成22年度末）	①-	①創設(平成22年度)	①- (100%)	
		②携帯・インターネット安全教室	②未実施	②全市立小・中・特別支援学校で実施（平成23年度末）	②全市立小・中・特別支援学校(160校)で実施	②全市立小・中・特別支援学校(160校)で実施	②100% (100%)	
		③学校非公式サイト監視	③未実施	③実施	③全市立小・中・高・特別支援学校(164校)で実施	③全市立小・中・高・特別支援学校(164校)で実施	③100% (100%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・全市立小・中・特別支援学校で携帯・インターネット安全教室を実施した。 ・学校非公式サイト等監視業務を継続的に実施し、不適切な書き込みの削除要請を行った。 [課題] ・携帯・インターネット安全教室の講師の選択肢を増やすとともに学校非公式サイト等の監視を継続することで、より学校の実情に即した情報提供を行い、メディアリテラシー教育の充実を図る必要がある。	6,338千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[計画目標の変更] ① 「創設(平成22年度末)」 ⇒ 「推進(平成25年度末)」 ② 「全市立小・中・特別支援学校で実施(平成23年度末)」 ⇒ 「全市立小・中・特別支援学校で実施(平成25年度末)」 ③ 「実施」 ⇒ 「推進(平成25年度末)」	[計画目標] ① 平成22年度に携帯・ネットアドバイザー制度を創設したため、「推進」に修正した。 ② 平成22年度にすでに達成したが、携帯・インターネット安全教室を今後も継続して実施していくため、修正した。 ③ 学校非公式サイト等の監視を継続して実施していくため、「推進」に修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成２０年度末	平成２５年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
3117	教育ファーム・市民農園整備事業 児童が農業を体験できる学校教育ファームや市民が自然に親しみながら農業を体験できる市民農園を整備します。 〔健康教育課・農業政策課・みどり推進課・農業振興課〕	①学校教育ファーム実施校数	①１８校（見沼田圃内実施校小学校４校）	①全小中学校（小学校１０２校、中学校５７校）（見沼田圃内実施校小学校３０校、中学校２０校）（平成２４年度）	**①72校増 見沼田圃内 2校増**	**①154校 見沼田圃内 14校**	**①100% (96.5%) 見沼田圃内 32.3% (21.7%)**	
		②市民農園数	②４０か所（見沼田圃内市民農園数　３か所）	②７２か所（見沼田圃内９か所）（平成２４年度末）	**②16か所増 見沼田圃内 3か所増**	**②63か所 見沼田圃内 8か所**	**②95.8% (71.9%) 見沼田圃内 - (83.3%)**	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・学校教育ファームの推進に関係する諸団体と「学校教育ファーム推進協議会」を5月に開催し、連携を深めるとともに、「学校教育ファーム研修会」を7月に開催し、先進的な取組を各学校の学校教育ファーム担当者に紹介したことにより、実施校は、小学校36校、中学校36校の合計72校増加した。 ・市民農園は、既存の4か所が閉園したが新規に16か所を開設し、利用者の募集を行うとともに、市報、農情報ガイドブック及びレクリエーション農園マップ、新規農園チラシによりPRを行った。 ・市民農園に関する相談を受け付けるとともに、現地調査や、農園開設に向けた検討、支援等を行った。 [課題] ・学校教育ファームを学校教育計画へ位置づけること、また、教員の農作業に関する知識や技術の不足、田畑の管理の難しさを解決するため、支援者を確保する必要がある。 ・市民農園の開設を希望する土地所有者の募集、また、開設後、利用率が低い農園の利用率向上のためのPR方法などを検討する必要がある。		**3,656千円**	**遅れ**	**計画目標②の市民農園については、平成23年度までの計画（累計24ヵ所増）に対し、95.8%達成できたが、①の学校教育ファームについては、市域全体では平成23年度までの計画（累計107校増）を上回る事業進捗を図れたものの、見沼田圃内では、平成23年度までの計画（累計31校増）に対し、実績は10校増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①の遅れは、児童生徒の移動手段や授業時間の確保、田畑を維持する支援者の確保等に課題があることによるものである。**			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3118	高校教育・中高一貫教育校推進事業 生徒・保護者が満足できる魅力ある学校づくりを目指し、市立高等学校4校の中長期的な将来構想として、「特色ある学校づくり計画」を策定し、計画に基づき、新たに単位制、探究型、総合選択制などの学校運営を実施します。 また、中高一貫教育校に関する教育成果を活用し、質の高い特色ある学校づくりを推進します。 〔指導2課〕	市立高校に在学する生徒の満足度	80から90%ではあるが、保護者等から充実を求める声もある。	生徒・保護者の満足度100%（平成24年度末）	91.6%	-	66.0% (44.0%)	「計画目標」欄中、平成20年度末の満足度を85.0%と設定した。

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・「特色ある学校づくり」計画の最終報告を踏まえ、将来構想検討委員会において各学校が計画を策定した。 浦和高校：「中高一貫教育」の成果検証 浦和南高校：進学重点型単位制高校への移行 大宮北高校：理数科の設置 大宮西高校：グローバル化先進校としての教育の推進 [課題] ・「特色ある学校づくり計画」の中長期的展望を策定するとともに、実現に向けて学校への支援が必要である。	3,516千円	遅れ	平成23年度に実施した「市立高等学校教育満足度調査」の4高等学校の生徒・保護者の満足度の平均は91.6%であったものの、平成23年度までの計画（累計10%増）に対し、実績が6.6%増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは校舎や教室、設備の使いやすさに対する満足度が低いことによるものである。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[事業概要の変更] 各市立高校の「特色ある学校づくり」計画に基づき、それぞれの伝統と校風を活かした質の高い教育活動を実践すること等について記述。 [目標指標の変更] 「市立高校に在学する生徒の満足度」 ⇒ 「市立高校に在学する生徒・保護者の満足度」	[事業概要の変更] 「特色ある学校づくり計画」を策定したことに伴い、記述を変更した。 [目標指標の変更] 計画目標には保護者の満足度を含めており、整合を図るため。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3119	過大規模校解消事業 市立小学校の新設などにより、過大規模校の解消を図ります。 〔教育総務課・教育財務課・学校施設課他〕	①美園地区新設小学校建設	①基本計画	①開校（平成24年度）	①工事完了	①-	①- (-)	決算額には、事業コード1103・1210の事業費の一部（31,953千円・127,712千円）を含む。
		②大和田地区新設小学校建設	②計画検討	②推進	②計画検討	②計画検討	②- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・美園小学校の新築工事を進め、完了した。 ・美園小学校の開校に必要な消耗品や備品を購入した。 ・大和田地区新設小学校について、計画検討を進めた。 [課題] ・大和田地区新設小学校の建設時期は、大和田特定土地区画整理事業の進捗に合わせて検討することが必要である。	3,239,678千円 (一部再掲)	概ね順調	計画目標①は、平成23年度までの計画どおり建設工事を完了し、開校に必要な消耗品や備品等を購入した。②についても平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3120	学校施設改修等推進事業 良好な学習環境を確保するため、市立小・中学校及び高等学校の老朽化した校舎・体育館・プールの改修・改築、バリアフリー化などを行うとともに、中学校の武道場整備を進めます。 〔学校施設課・高等学校4校〕	学校施設の改修	事業中	推進	推進	推進	- (-)	決算額には、事業コード1103の事業費の一部(41,391千円)を含む。
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・市立小学校22件、中学校14件、高等学校3件の校舎・体育館・プール等の改修を行った。 ・耐震補強での改修が困難な小・中学校校舎の改築工事をそれぞれ1棟ずつ行った。 ・児童数の増加に対応するため、小学校の増築工事を1棟行った。 ・東日本大震災で被害を受けた栄小学校の解体工事を2棟着手した。 [課題] ・限られた予算の範囲内で、効率的かつ効果的に改修工事を進めていく必要がある。		2,543,934千円 (一部再掲)	遅れ	39件の市立小・中・高等学校の校舎・体育館・プール等の改修工事を行ったが、昨年度に比べ約6割の件数となっている。建物の機能を適切に維持するためには、更なる事業量の拡大が必要であるため、「遅れ」とした。 なお、遅れは、平成24年度末を目標とした学校施設の耐震化を最優先にしていることによるものである。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3121	学校給食施設整備事業 各学校(地域)の特色を生かした給食の実施及びきめ細やかな食の指導の充実を図り、児童生徒に、より安全でおいしい給食を提供するため、給食センターから給食の提供を受けている全市立小・中学校に単独校調理場を設置します。 〔学校施設課・健康教育課〕	単独校調理場設置市立小・中学校数	138校	全市立小・中学校整備	4校増	146校	72.7% (38.1%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・前年度より繰越を行った4校の整備が完了するとともに、平成23・24年度継続事業の2校の整備に着手した。 [課題] ・狭隘な敷地への施設建設を行うことが多く、工期の長期化と事業費の増加が課題となっている。		1,141,965千円	概ね順調	平成23年度までの計画(累計11校増)に対し、72.7%達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3122	地域に開かれた学校運営事業 学校ボランティア、地域住民、諸団体と学校との連絡・調整を行う学校地域連携コーディネーターを市立小・中学校に配置し、学校・家庭・地域の連携を強化するとともに、学校を支援するボランティアなどの取組をさらに発展させるため、学校地域連携コーディネーターを中心に、防犯ボランティア、図書ボランティアなどからなるスクールサポートネットワークを学校ごとに構築します。 また、地域の人材を講師として派遣し、児童生徒の学習活動の充実を図るとともに、学校が地域の方々の意見を取り入れ、開かれた学校づくりを一層推進するため、学校評価システム、学校評議員制度及び学校法律問題解決支援を充実します。 〔教育総務課･指導1課・指導2課・教職員課〕	①学校地域連携コーディネーター	①各区1校、全10校にモデル配置	①160校（平成24年度末）	①51校増	①130校	①100% (80.0%)	
		②スクールサポートネットワークの構築校数	②0校	②160校（平成24年度末）	②50校増	②80校	②100% (50.0%)	
		③地域講師を希望する小・中学校への派遣	③617人（97.6%）	③終了し、「夢工房未来くる先生ふれ愛推進事業」を実施	③-	③-	③- (100%)	
		④学校評価システム実施校数	④全小・中・特別支援学校	④推進	④全小･中･特別支援学校	④全小･中･特別支援学校	④- (-)	
		⑤学校評議員制度実施校数	⑤全小・中・特別支援学校	④推進	⑤全幼･小･中･特別支援学校	⑤全幼･小･中･特別支援学校	⑤- (-)	
		⑥学校法律問題解決支援事業	⑥推進	⑥学校法律問題解決支援組織の設置	⑥学校支援チームの設置	⑥学校支援チームの設置	⑤100% (100%)	

平成23年度の取組内容･課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
･学校地域連携コーディネーターを130校（新規51校）に配置した。 ･スクールサポートネットワークは、チャレンジスクール実施を通して事業を推進し、80校（新規50校）で構築した。 ･学校評価システム及び学校評議員は、引き続き全市立小･中･特別支援学校で実施（設置）し、学校評議員は市立幼児教育センター付属幼稚園にも設置した。 ･学校法律問題解決支援事業は、小学校4件、中学校5件、合計9件の事案について延べ16回の部会を行ったほか、3回の全体会議を行った。 【課題】 ･スクールサポートネットワークの構築については、学校支援ボランティアの確保。 ･新設校（美園小･さくら草特別支援学校）への学校評議員及び学校関係者評価委員の設置。 ･学校法律問題解決支援事業について、相談対応の多いメンバーと少ないメンバーがある。	58,283千円	概ね順調	計画目標①②④⑤は平成23年度までの計画どおり実施でき、⑥は計画目標を「達成」したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【事業概要の変更】 「学校法律問題解決支援を充実」を「学校問題解決支援を充実」に修正 【計画目標の変更】 ①②　160校（平成24年度末）　⇒　162校（平成24年度末） 【目標指標及び計画目標の変更】 ⑥　「学校法律問題解決支援事業」について「学校法律問題解決支援組織の設置」　⇒　「学校問題解決支援事業」を「推進（平成25年度末）」	【事業概要の変更】 学校に関する問題について広く支援を行っていくこととしたため。 【計画目標の変更】 ①②　平成24年4月1日に開校した美園小学校、さくら草特別支援学校を目標値に追加したため。 【目標指標“計画目標”の変更】 ⑥　学校に関する問題について広く支援を行っていくこととしたため名称を変更し、平成23年度に支援組織である学校支援チームを設置したため計画目標を修正。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3201	（仮称）武蔵浦和図書館整備事業 市民の主体的な学習の場として需要の高い図書館を充実するため、（仮称）武蔵浦和図書館を整備します。 〔中央図書館管理課〕	（仮称）武蔵浦和図書館	実施設計	開館（平成24年度）	図書購入 備品購入	保留床取得(用地費) 図書購入 備品購入	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成20年度実施設計、平成22・23年度建設工事、図書・備品購入の計画であり、平成23年度は図書購入を行い、また、備品のうち、図書館家具の選定・発注を完了した。 【課題】 ・開館までのスケジュールの調整。		573,867千円	遅れ	サウスピア火災事故により建設工事が年度内に完了せず、施設内への備品等の搬入が不可能となった。未執行の案件について平成24年度に繰り越すこととなったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 また、保留床(工事費)の取得は、平成24年度の見込みである。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	【事業名の変更】 「(仮称)武蔵浦和図書館整備事業」 ⇒ 「武蔵浦和図書館整備事業」		【事業名の変更】 図書館の名称を正式に決定したため、「(仮称)」を削除した。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3202	公民館整備事業 地域住民の生涯学習とコミュニティの活動拠点となる地区公民館を谷田地区、内野地区に整備します。 〔生涯学習総合センター〕	①谷田地区	①建設工事着手	①開館（平成22年度）	①-	①開館(平成22年度)	①- (100%)	
		②内野地区	②検討中	②事業中	②実施設計	②実施設計	②100% (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・内野地区公民館について、実施設計を行った。 【課題】 ・内野地区公民館について、ひまわり特別支援学校との調整を行い、建設工事着工に向けて地元への説明会等を行う必要がある。		17,344千円	概ね順調	計画目標②は、平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3203	市民大学運営事業 市民の高度で専門的な学習ニーズに対応するため、市民大学の講座内容を充実し魅力的なカリキュラムづくりを進めるとともに、市内社会教育施設と連携し多様な学習機会の場を提供します。 〔生涯学習総合センター〕	受講者数	4,457人/年	22,500人（平成21～25年度累計）	2,089人	10,793人	79.9% (48.0%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・18歳以上の市内在住・在勤・在学者で全回出席可能な方を対象に全8コースを実施し、全てのコースにおいて、受講者からは好評の声をいただくことができた。 [課題] ・多様な市民ニーズに柔軟に対応できる、連続型の多様な生涯学習講座の実施。 ・ライフステージに応じた多様な学習機会の提供。		2,679千円	概ね順調	平成23年度までの計画(累計13,500人)に対し、79.9%達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3204	青少年健全育成事業 青少年が健やかに成長し、自立心や社会性など豊かな人間性を育むことができるよう、非行防止や社会体験などを行う青少年事業、キャンプ場などの青少年活動施設の運営、青少年関係団体等への支援などを行います。 〔青少年育成課〕	青少年健全育成事業	推進	推進	推進	推進	- (-)	決算額には、事業コード2217の事業費の一部(935千円)を含む。
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・青少年育成巡回活動は延べ参加人数19,799人、延べ参加回数3,841回の参加があった。 ・社会体験として「子ども自然体験村事業」や「ディスカバリー事業」を実施した。 ・猿花キャンプ場を会場に「さるはなキャンプフェスタ・親子のつどい」を開催した。 ・東宮下小学校の一部を青少年活動センターとして開放し、延べ46団体1,050人の青少年団体の活用があった。 ・青少年団体等に補助金を交付し、青少年の健全育成を目的としたボランティア活動・イベント事業等を支援した。 [課題] ・青少年育成巡回活動に関し、地域住民で構成する青少年育成さいたま市民会議との協働により、さらに参加人数や参加日数に進展を図るとともに、巡回方法についても検討していく。 ・キャンプカウンセラーとして適切な資質を有する人材の確保及び増員。 ・猿花キャンプ場の利用者はリピーターや近隣の青少年の利用が多く、新規利用者を獲得するなど利用者数の増大を図る。 ・東宮下小学校の一部を活用した青少年活動センターについては、機能が十分に備わっていない。 ・青少年団体等に対する補助金交付要綱の見直し。		59,990千円 (一部再掲)	概ね順調	本事業は数多くの事業により構成されており、一部検討や見直しが必要な事業があるものの、全体としては平成23年度の計画どおり推進することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3301	秋葉の森総合公園整備事業 緑に囲まれた良好な自然環境の中で、気軽にスポーツやレジャー、自然とふれあう活動などが楽しめる施設を整備します。 〔都市公園課〕	公園整備	北側ゾーン一部開設	北側ゾーン開設済 南側ゾーンについては事業中	事業中	事業中	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・南側ゾーンについて、環境影響評価調査計画書(案)を作成し、関係課署と協議、調整を行った。 [課題] ・用地取得に向けた地権者との合意形成、及び調整池貯留量等について関係課署と引き続き協議が必要である。		0千円	概ね順調	南側ゾーンについて、平成23年度までの計画どおり環境影響評価調査計画書(案)を作成し、関係課署と協議、調整を重ねたため、「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3302	学校体育施設開放事業 市立小・中学校の校庭、体育館、武道場などの学校体育施設を開放し、市民に身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として提供します。 〔スポーツ振興課〕	組織開放数	145校	147校	2校増	150校	100% (100%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・市民の身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、市内の小・中学校を学校教育に支障のない範囲内で開放している。 ・学校ごとに開放運営委員会を設置し、平成23年度は150校(昨年度より2校増)で組織開放を実施した。 ・既存の夜間照明設備を中心に開放施設のメンテナンス、修繕を行った。 [課題] ・組織開放の充実。 ・既存施設の安全面を重視したメンテナンス、修繕の推進。		82,284千円	達成	計画目標を「達成」したため。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3303	国際スポーツイベントの開催支援・招致 新たな国際スポーツイベントの開催支援・招致を通じて、競技種目の底辺拡大や普及を図ります。 〔スポーツ振興課〕	国際スポーツイベント開催誘致・支援	国際スポーツイベント開催誘致・支援に関する指針（案）の策定	指針による国際スポーツイベントの開催支援・招致	支援	-	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・さいたまスポーツコミッションと連携し、「FIFA U-20女子ワールドカップジャパン2012」を招致するなど各種大会の開催に向けた活動を行った。 [課題] ・効果的に地域スポーツの振興を図るため、さいたまスポーツコミッションとの連携を強化していく。		0千円	概ね順調	さいたまスポーツコミッションと連携し、市内で国際スポーツイベントを開催できることとなったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3304	さいたまシティマラソン事業 市民の自己実現と健康増進を図るとともに、市民のスポーツに対する意欲・関心を高めることを目的に、全国規模のマラソン大会を開催します。 〔スポーツ振興課〕	参加者数	6,085人（平成20年度単年）	20,000人（平成21～25年度累計）	14,196人	25,927人	100% (100%)	事業量 8,033人(H21) 3,698人(H22) 14,196人(H23)
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・さいたまスーパーアリーナをスタート・ゴールとするコースに変更した。 ・ハーフ・3kmのコース設定とした。 [課題] ・コースの設定にあたり、市内事業所の経済活動等への影響を軽減するためにもできる限り早い時期での周知が必要である。 ・大会運営の充実。		67,452千円	達成	平成23年度までの計画（累計12,000人）を上回る事業進捗を図ることができ、計画目標を「達成」したため。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3305	さいたま・たていわ親善ツーデーマーチ事業 友好都市の市民がともに町内を歩き、豊かな自然や地域文化への理解、健康・体力づくりをテーマに交流を図るツーデーマーチを開催します。 〔スポーツ振興課〕	参加者満足度	94.4%	95%以上（平成21～25年度平均）	99.1%	97.8%	100% (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・10月22日から1泊2日で実施し、本市の市民は122名が参加した。福島県南会津町の協力により、無事に全コース歩くことができ、2日間ともほぼ予定どおりの日程で終了した。 【課題】 ・50代までの参加者が少ない。また、リピーター率が高いため、効果的な広報を行うことにより新規参加者の増加を図る。	1,199千円	概ね順調	昨年度の参加者の満足度(96.1%)を上回り、平成21年度から23年度の平均も97.8%と95%を上回っているため、計画目標達成に向け、「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3306	（仮称）さいたま市スポーツ振興まちづくり条例制定事業 スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進する「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」の制定とともに、条例に基づく計画を策定し、諸施策の展開を図ります。 〔スポーツ振興課〕	①さいたま市スポーツ振興まちづくり条例	①未制定	①制定（平成21年度末）	①-	①制定(平成21年度)	①- (100%)	
		②スポーツ振興まちづくりに関する計画	②未策定	②策定	②策定	②策定	②100% (100%)	
		③推進組織	③未設置	③設置	③未設置	③未設置	③- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・東日本大震災の影響により遅れていた「さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」を7月に策定し、諸施策の展開に向けた関係所管課や関係機関との協議・調整を重ね、諸施策の展開を図った。 ・年度中の推進組織設置に向け、関係団体との協議を重ねたが、推進組織設置には、至らなかった。 【課題】 ・推進組織設置に向けて関係団体との協議を行い、調整を図る必要がある。	6,019千円	遅れ	計画目標②は平成23年度中に計画を策定し、計画目標を「達成」したが、③は計画策定後に推進組織を設置する予定としていたものの、設置に至らなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、関係団体との調整に時間を要していることによるものである。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【事業名等の変更】 「(仮称)さいたま市スポーツ振興まちづくり条例制定事業」を「スポーツ振興まちづくり推進事業」として、条例制定を主とするものから、条例に基づき生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進するものに変更。	【事業名等の変更】 「スポーツ振興まちづくり条例」を平成21年度に制定し、これに基づく諸施策を推進することを主とする事業としたため。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3307	多目的広場整備事業 市有未利用地、市有農業施設、民有地、大学施設などを活用した、スポーツもできる多目的広場を整備するとともに、市民に身近な公園内の一角にボール遊びなどスポーツもできる「(仮称)スポーツふれあい広場」を整備します。 また、都市公園内のグラウンド等の運動施設に個人利用ができる開放日を設け、だれもが気軽にスポーツができる機会を増やします。 〔スポーツ振興課・用地管財課・農業環境整備課・都市公園課〕	①多目的広場整備方針	①未策定	①策定(平成22年6月まで)	①-	①策定(平成22年度)	①- (100%)	
		②市有農業施設内の多目的広場数	②ー	②3か所(平成24年度末)	②2か所増	②3か所	②100% (100%)	
		③民有地を活用した広場数	③2か所	③4か所(平成24年度末)	③1か所増	③3か所	③100% (50.0%)	
		④大学との連携による多目的広場数	④ー	④3か所(平成24年度末)	④0か所	④0か所	④0% (0%)	
		⑤(仮称)スポーツふれあい広場数	⑤ー	⑤各区1か所(平成24年度末)	⑤4か所増	⑤6か所	⑤100% (60.0%)	
		⑥都市公園内のグラウンド等の個人への開放	⑥未実施	⑥実施(平成23年度)	⑥実施	⑥実施	⑥100% (100%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・計画目標②に関し、市有農業施設の市民の森・見沼グリーンセンター(北区)の「芝生広場」及び農業者トレーニングセンター(緑区)の「緑の広場」を多目的広場として活用するため、利用方法等を周知する看板を設置した。 ・③に関し、北区において今羽中原公園を整備した。 ・④に関し、埼玉大学と学校施設内の一部の活用について平成22年度に合意したが、平成23年度協議の中、管理上の問題により白紙となった。日本大学とは調整中である。芝浦工業大学とは学校施設内の一部の活用について調整したが、グラウンドの空きがなく難しいという結論に至った。 ・⑤に関し、都市公園内に「のびのび広場」を4か所(三橋総合公園(西区)、アーバンみらい公園(北区)、与野公園(中央区)、岩槻文化公園(岩槻))整備した。 ・⑥に関し、有料グラウンド4公園、無料グラウンド13公園において、団体利用が無い場合に限り個人利用を開始した。 【課題】 ・②について、適正に利用されているか、暫時、注視していく必要がある。 ・④について、大学敷地内で市民に開放するスペースを確保することが難しく、事故対応等の管理責任の一部が大学側に生じることが課題となっている。 ・⑥について、市民への周知方法を検討する必要がある。	77,430千円	遅れ	計画目標②は計画目標を「達成」し、③⑤⑥は平成23年度までの計画どおり実施できたが、④は平成23年度までの計画(累計2か所)に対し、実績が0か所と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、④の遅れは、大学敷地内におけるスペースの確保が難しく、また、管理責任に関する課題もあり、大学との調整、協議に時間を要していることによるものである。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【事業概要の変更】 「(仮称)スポーツふれあい広場」を「のびのび広場」に変更。 【目標指標の追加】 「市有未利用地の整備数」を3か所(平成23年度末)から10か所(平成24年度末)に増加。	【事業概要の変更】 名称が決定したため。 【目標指標の追加】 多目的広場整備方針を踏まえ、市有未利用地の多目的広場として整備するため、目標指標を追加した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成２０年度末	平成２５年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
3308	総合型地域スポーツクラブ支援事業 多種目・多世代による地域の自主的な企画、運営を行う総合型地域スポーツクラブを支援します。 〔スポーツ振興課〕	総合型地域スポーツクラブ	各区１クラブ以上達成	各クラブ会員数５％増	会員数合計 4.2%減（対前年度比）	会員数合計 7.2%増	- (-)	計画目標を達成しているクラブは11クラブ中6クラブである。

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・さいたま市総合型地域スポーツクラブの周知のためにクラブの活動状況を掲載したパネル展示や活動の実演等、イベントを開催する予定だったが、雨天のため中止となった。 ・平成24年度に市報さいたまに総合型地域スポーツクラブの活動を載せるため、クラブなど関係者と協議を行った。 〔課題〕 ・自主独立して活動を行うことができる経済基盤が整っていないクラブが多い。 ・クラブハウス等、定期的に活動できる場を持っているクラブが少ない。 ・市民の総合型地域スポーツクラブへの認知度が低い。	56千円	遅れ	全クラブの会員数合計は平成20年度の5,164人から5,538人と374人（7.2%）増加しているが、昨年度の5,783人から5,538人と245人（4.2%）減少し、計画目標を達成しているクラブ数も、昨年度と同様11クラブ中6クラブと7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、クラブの運営状況や規模により、会員数の拡大よりも内容の充実を図っているクラブもあることによるものと考えられる。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
〔計画目標の変更〕 「各クラブ会員数5%増」 ⇒ 「クラブ会員数5%増」	〔計画目標の変更〕 クラブによって運営状況や規模が様々であり、会員数の拡大よりも内容の充実を図っているクラブもあるため。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
3309	さいたまシティカップ開催事業 海外の強豪クラブチームを招き、本市をホームタウンとする浦和レッズ、大宮アルディージャとの国際親善試合を実施することによって、多くの市民に世界の一流プレーを間近で見る機会を提供するとともに、「サッカーのまち　さいたま」を国内外に発信します。 〔スポーツ振興課〕	累計入場者数	28万2千人	50万人	-	29万9千人	13.0% (8.0%)	計画目標は、第1回（平成15年度）からの累計。

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・平成23年度については、東日本大震災の影響等により中止とした。 【課題】 ・多くの市民、特に小学生等の青少年にとってサッカーに親しむ機会となるよう、また、本市をさらにPRしていくものとなるよう、工夫して開催する必要がある。	0千円	遅れ	平成23年度までの計画（累計130,800人増）に対し、実績が約17,000人増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、平成23年度は東日本大震災の影響等でシティカップが開催できなかったこと及び平成21年度以降、収容人数が目標とする観客数を下回る会場で開催したことなどによるものである。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【事業概要の変更】 海外の強豪チームを招いての国際親善試合に限定しないよう記述を修正。 【計画目標の変更】 「50万人（平成25年度末）」 ⇒ 「36万人（平成25年度末）」	【事業概要の変更】 平成22年度からワールドカップ開催等により海外強豪クラブチームの招聘が困難となる年度（原則2年に1度）については、市民参加型の浦和レッズ・大宮アルディージャ戦等を埼玉スタジアム2002以外でも開催することとしたため。 【計画目標の変更】 これまでは、さいたまスタジアム2002開催での計画目標を設定していたが、以下の理由により修正。 ・平成21年度は、大宮アルディージャの参加によるNACK5スタジアム大宮での開催となった。 ・平成22年度から開催方法を変更した（上記【事業概要の変更】に記載のとおり）。 ・平成23年度は、東日本大震災の影響等により中止となった。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
3310	サッカーのまちづくり推進事業 サッカーのまちづくり推進協議会への支援、サッカー人材育成のための事業実施、サッカー文化の拠点づくりに関する検討など、サッカーを核としたスポーツの振興を図ります。 〔スポーツ振興課〕	市内の施設でサッカーに親しむ（する・見る・学ぶ）人々の数	150万人	160万人	1,098,315人	-	0% (0%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・さいたま市高校選抜サッカー選手団海外派遣(平成23年7月)、めざせファンタジスタ！検定キャラバン(平成23年7月)、軟式野球教室(平成24年1月)、サッカー指導者講習会(平成24年2月)、浦和レッズ及び大宮アルディージャレリーフの設置(平成24年3月)など、サッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するための各種事業を、さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会が主体となり実施した。 【課題】 ・さいたま市スポーツ振興まちづくり条例に基づく計画に則した事業の展開を図る必要がある。	5,635千円	遅れ	平成23年度末の計画（156万人)に対し、実績が約110万人と平成20年度末の150万人を大きく下回ったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、浦和駒場スタジアムの改修に伴う利用者数の減少やJリーグの観客動員数の減少によるものである。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3401	歴史・自然的資源の保存・整備事業 貴重な文化遺産を次世代へ継承するとともにその活用を図るため、国指定史跡見沼通船堀、県指定史跡岩槻藩遷喬館などの歴史的資源や国指定特別天然記念物田島ヶ原サクラソウ自生地などの自然的資源の保存・整備を進めます。 また、見沼通船堀の閘門等の適切な保存を行うとともに、周辺の文化財への案内看板や休憩施設を設置し、憩える場所として歴史的遺産の活用を図ります。 〔文化財保護課・博物館〕	①歴史・自然的資源の保存・整備	①推進	①継続中	**①推進**	**①推進**	**①- (-)**	**平成22年度より計画目標②の平成25年度末欄に「休憩施設1か所設置(平成24年度末)」を追加。**
		②見沼通船堀閘門修繕や附属建物の適切な保存	②実施	②案内看板を3か所設置 (平成24年度末)	**②案内看板1か所設置**	**②案内看板2か所、休憩施設0か所**	**②- (案内看板66.7%、休憩施設0%)**	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・見沼通船堀を適切に管理するため、崩落した東縁や西縁堤塘を中心に修繕を実施した。また、通船堀の樹木剪定や休憩施設の清掃、維持管理などを適切に実施し、利用者の便を図った。 ・田島ケ原サクラソウ自生地の良好な植生維持のため、生育株数の調査や外来植物の除去、草焼き等を実施するとともに、ボランティアと協働してその意義の普及啓発に取り組んだ。 ・岩槻藩遷喬館の保存を進め、一般公開を行うなどその活用に努めた。 ・「しあわせ倍増プラン2009」に位置付けられている「見沼たんぼ周辺の文化財案内看板」1基を設置した。また、休憩施設については、石のベンチを平成24年度に5か所程度設置する方向で準備を進めた。 [課題] ・見沼通船堀の価値を保全し高めるために、関枠等の再整備が緊急の課題である。 ・サクラソウの株数をはじめ、自生地の植生への環境変化の影響が懸念されており、周辺環境の変化を踏まえた保存管理計画を策定した上で、それに基づいた管理を実施する必要がある。		**95,764千円**	**概ね順調**	**平成23年度の計画どおり実施できたため、「概ね順調」とした。**			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3402	見沼通船堀公園整備事業 国指定史跡の見沼通船堀と周辺の斜面林を取り込み、見沼田圃の環境に調和した、歴史と自然にふれあえる総合公園を整備します。 〔都市公園課〕	公園整備	事業中(暫定利用として一部供用開始)	事業中(暫定利用として一部供用開始)	**事業中**	**事業中**	**- (-)**	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・公園用地の買収を進めた(平成23年度は約1,100㎡を買収。用地買収率は約87%)。 [課題] ・用地取得に向けた地権者との合意形成が必要である。 ・暫定利用しているグラウンドの代替を確保する必要がある。		**71,510千円**	**概ね順調**	**平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3403	文化・芸術まちづくり創造事業 建設事業費における1%（一般財源ベース）を文化・芸術事業に充てる仕組みをつくり、新たな文化・芸術事業を実施します。 〔文化振興課〕	①新たな仕組み	①未実施	①創設（平成22年度末）	①-	①-	①- (-)	
		②新たな文化・芸術事業	②未実施	②実施（平成23年度末）	②ジュニアソロコンテスト、「フリーカルチャービレッジインさいたま新都心」を実施	②-	②100% (100%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・①について、平成22年度に仕組みの考え方を構築し、新たな財源を算出したが、普通建設事業費が年々減少する傾向にあり、この仕組みでは財源が生みだされない状況となったことから見直すこととした。 ・②について、さいたま市誕生10周年記念事業として新たな文化芸術事業（「ジュニアソロコンテスト」、「フリーカルチャービレッジインさいたま新都心」）を実施した。 【課題】 ・新たな文化・芸術事業に充てるため、仕組みを見直して新たな財源を確保する。	15,725千円	遅れ	計画目標②は計画目標を「達成」したが、①については、仕組みの考え方を平成22年度に構築したものの、見直すこととしたため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【事業名の変更】 「文化・芸術まちづくり創造事業」 ⇒ 「文化芸術都市創造事業」 【計画目標】 ① 創設（平成22年度） ⇒ 仕組みの確立（平成25年度末） ② 実施（平成23年度末） ⇒ 推進（平成25年度末）	【事業名の変更】 文化芸術都市創造条例の制定に伴い、事業名を変更した。 【計画目標】 ① 平成22年度に仕組みの考え方を構築したが、仕組みの確立には至っていないため、計画目標を修正した。 ② 平成23年度に新たな文化・芸術事業を実施したため、計画目標を修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3404	盆栽文化振興事業 世界に誇る盆栽文化を広く国内外に発信する盆栽関連施設を整備するとともに、盆栽文化の振興を図ります。 〔大宮盆栽美術館〕	①盆栽関連施設	①整備中	①大宮盆栽美術館の開館（平成21年度）	①-	①大宮盆栽美術館の開館（平成21年度）	①- (100%)	
		②盆栽文化の振興	②盆栽関連施設で実施する展示事業、教育普及事業、情報発信事業などの各種事業の計画	②所蔵品等の調査・研究、特別展・企画展の開催、講演会・講座の実施、盆栽文化情報の発信	②推進	②推進	②- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・企画展を11回開催した。 ・盆栽講座や講演会等を合計54回開催した。 ・盆栽関係資料の調査・収集を行った。 【課題】 ・さらなる来館者数増加への新しい取組を実施する必要がある。 ・対外的なPR活動をさらに進める必要がある。	92,457千円	概ね順調	計画目標②は、平成23年度までの計画どおり企画展や盆栽講座等の事業を実施することができ、年間目標を超える来館者数を達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【事業概要の変更】 大宮盆栽美術館の整備に関する記述を、文化振興等の拠点施設として管理・運営を行うという記述に修正。	【事業概要の変更】 大宮盆栽美術館の開館に伴い、修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
3405	（仮称）岩槻人形会館整備事業 本市の特色ある文化資源である人形文化を広く国内外に発信するとともに、文化振興や産業振興、観光振興にも寄与する拠点施設として（仮称）岩槻人形会館を整備します。 〔文化施設建設準備室〕	岩槻人形会館	施設基本設計	開館（平成24年度）	所蔵品展や講演会の開催等	用地取得 実施設計	- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・(仮称)岩槻人形会館を支援する組織構築のため、戦略形成チームの充実を図るとともに、施設の広報・PRを積極的に行うため、所蔵品展や講演会を開催した。 〔課題〕 ・イベントなどを通じて、地域支援団体の協力を得ながら、今後も継続して人形文化の機運の醸成を図っていく必要がある。	47,869千円	遅れ	岩槻地区の団体からの要望書への対応、地元における機運の醸成、岩槻区のまちづくりとの整合性を図ることなどにより、2年程度の期間をかけて取り組むこととしたため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
〔計画目標の変更〕 開館（平成24年度）　⇒　開館（平成27年度予定）	〔計画目標の変更〕 岩槻地区4団体から提出された要望書への対応を図ること、人形会館の整備に向けて地元で機運の醸成を図ること、また、岩槻区のまちづくりとの整合性を図ることなどにより、2年程度の期間をかけて取り組むこととなったため。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
3406	漫画・ユーモア文化振興事業 プラザノースのユーモアスクエアと漫画会館が連携を図りながら、本市の特色ある文化資源である漫画と、その重要な要素となるユーモア文化の振興を図ります。 〔文化振興課〕	ユーモアフォトコンテスト応募者数	951人	5,000人(平成21～25年度累計)	1,345人	3,513人	100% (70.3%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・平成23年度のユーモアフォトコンテストには国内及び海外12カ国から合計1,345人、3,729点の応募があり、表彰式、入賞作品の展示及びユーモアと写真の講演会等の関連イベントを実施した。 〔課題〕 ・事業実施主体（指定管理者）との密接な連携、マンネリ化しないための工夫。	19,200千円	概ね順調	平成23年度までの計画（累計3,000人）を上回る事業進捗を図れたため、計画目標達成に向けて「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3407	スポーツ文学賞事業 文化芸術活動やスポーツが盛んな本市をアピールするとともに、スポーツ文学という新たなジャンルの発展を目指し、全国からスポーツをテーマとした文芸作品を募集して、作品集「SPORTS STORIES」を刊行します。 〔文化振興課〕	①作品応募総数	①381作品（平成19年度）	①1,350作品（平成21～25年度累計）	①-	①407作品(平成21～22年度累計)	①- (30.1%)	計画目標進捗率は、平成22年度末時点のもの。
		②作品集頒布数	②150冊（平成20年度）	②500冊（平成21～25年度累計）	②-	②173冊(平成21～22年度累計)	②86.5% (34.6%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成22年度までスポーツ文学賞・スポーツエッセイ賞の表彰や受賞作品集「SPORTS STORIES」の刊行を実施した。 ・「スポーツ文学」の確立には、実績を重ねることが重要であるため、広報活動及び周知方法の改善をしつつ、コスト削減を考慮した上で、事業を継続する方向も検討したが、費用対効果の観点から平成22年度をもって事業を廃止した。		-	事業終了	平成22年度をもって本事業は終了した。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	平成22年度事業終了により削除(資料編に「その他終了事業」として掲載)。		-					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3408	（仮称）さいたま市文化都市創造条例制定事業 総合的かつ持続的な文化振興を図るため、（仮称）さいたま市文化都市創造条例を制定します。 〔文化振興課〕	条例	未制定	制定（平成22年度末）	制定	制定	100% (100%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成23年9月議会に条例案を提出した。その後継続審議となり、同年12月議会において議員より修正案が提出されて可決し、制定となった(条例施行日は、平成24年4月1日)。 【課題】 ・条例の目的である文化芸術都市を創造するため、文化芸術都市の創造に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、文化芸術都市の創造のための計画を策定する必要がある。		0千円	達成	計画目標を「達成」したため。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	【事業名・事業概要の変更】 事業名を「(仮称)さいたま市文化都市創造条例制定事業」から「文化芸術都市創造条例推進事業」に変更し、事業概要も条例の制定に関する記述を条例に基づく計画の策定等に関する記述に変更。 【目標指標及び計画目標の変更】 「条例」を制定(平成22年度) ⇒ 「文化芸術都市創造計画」を策定(平成25年度末)		【事業名等の変更】 当初は条例制定事業であったが、平成23年度に条例を制定したため、条例を推進するための計画策定事業として修正した。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4101	コンパクトなまちづくり推進事業 中心市街地の空洞化、環境問題などの都市問題、少子・高齢化や人口減少、地球環境問題などに対応し、既存のまちの再構築・再生に重点を置く「コンパクトなまちづくり」への転換を目指し、市民・企業・行政の協働によるまちづくりを推進します。 〔都市計画課〕	①市街化調整区域地区計画運用基準	①策定中	①策定（平成22年度）	①-	①案作成済	①- (-)	計画目標①と③の策定は、厳密には都市計画マスタープラン改定との整合を図る必要性から平成25年度となるため、あえて策定済とはせずに案作成済とした。
		②コンパクトな都市構造に関する調査	②未実施	②実施（平成22年度）	②-	②実施	②- (100%)	
		③土地利用方針	③未策定	③策定（平成22年度）	③-	③案作成済	③- (-)	
		④都市計画マスタープランの改定	④未策定	④改定（平成24・25年度）	④素案作成	④素案作成	④- (-)	
		⑤都市計画マスタープラン改定を受けた都市計画の決定・変更	⑤未実施	⑤実施（平成26年度～）	⑤未実施	⑤未実施	⑤- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・前年度までの調査をもとに改定都市計画マスタープランの方向性等を明確化した。 ・学識委員等による調査委員会(3回)や庁内照会(1回)を行った。 ・改定都市計画マスタープランの素案を作成した。 【課題】 ・現在策定中の上位計画や関連計画との整合性を図り、市民にとって分かりやすい内容とする必要がある。 ・平成24年度の案作成に向けて、再度構成や内容を精査・検討する必要がある。	7,970千円	概ね順調	計画目標④は、平成23年度までの計画どおり実施できた。①③についても、厳密には都市計画マスタープラン改定と整合を図り策定済となるものであることから、実績を「案作成済」としたものの実質的には計画どおり実施できている。よって「概ね順調」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【事業名の変更】 「コンパクトなまちづくり推進事業」 ⇒ 「持続可能なまちづくり推進事業」	【事業名の変更】 これまで検討を進めてきた中で、コンパクトなまちづくりの視点だけでなく、広く、「経済」「社会」「環境」における3つの持続可能な視点に立ったまちづくりを目指すことに見定めたことから、その内容を明確に示す事業名に変更した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4102	参加型まちづくり支援・育成事業 まちづくりへの市民参加のさらなる機運醸成を図るため、市民と行政の協働によるまちづくりの取組や市民活動の状況等を掲載した広報誌やホームページなどで情報提供を行います。 また、市民の自主的なまちづくり活動を支援するため、まちづくり専門家の派遣、まちづくり支援補助金の交付及びまちづくりセミナーを行います。 〔都市総務課・まちづくり総務課〕	①読者モニター登録数	①41人	①100人	**①8人減**	**①67人**	**①66.7% (44.1%)**	
		②まちづくり支援補助金交付団体数	②24団体（平成20年度）	②85団体（平成21～25年度累計）	**②24団体**	**②72団体**	**②96.0% (84.7%)**	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	①平成22年度まで年2回だったまちづくり広報誌の発行を、より積極的かつタイムリーな情報発信をするため年3回発行した（各10,000部）。また、より多くの市民のまちづくり参加への意識醸成を図るため、全自治会へ概要版チラシの回覧を年3回行った（各40,000部）。 ・ホームページによる積極的な情報発信に努めた。 ②24団体にまちづくり支援補助金を交付した。 【課題】 ①よりわかりやすく、親しみやすい情報を効果的に発信し、市民のまちづくり参加の意識醸成を図る必要がある。 ②市民ニーズが多様化しており、行政のみで市民間の合意を得ることが困難な場合が多いため、市民と行政の協働によるまちづくりをさらに推進する必要がある。		**7,739千円**	**遅れ**	**計画目標②は、平成23年度までの計画（累計75団体）に対し96.0%達成できたが、①は平成23年度までの計画（累計39人増）に対し、実績が26人増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①の遅れは、年度当初に東日本大震災の影響で市報に読者モニター募集のお知らせを掲載できなかったことによるものである。**			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4103	地区計画等推進事業 良好な市街地の環境を形成・保全するため、地区の特性に応じた土地利用の規制・誘導を行うとともに、住民発意による地区計画制度の普及・啓発を図るほか、さらなる協働によるまちづくりを推進するため、市民参加の制度のあり方を検討します。 〔都市計画課〕	地区計画決定地区数	51地区	65地区	**1地区増**	**59地区**	**88.9% (57.1%)**	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・新たに1地区の地区計画決定を行い、合計59地区となった。 ・相談地区1地区について、都市計画の手続きに入った。 【課題】 ・都市計画制度の普及・啓発。		**1,822千円**	**概ね順調**	**平成23年度の計画どおり都市計画決定を行ったこと、また、次年度の都市計画決定の手続きを進められたことから、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
4104	高度地区推進事業 良好な住環境を守るため、市内の建築物の現況を把握するとともに、高さの制限を行う対象地区や高さの制限値の検討を行い、高度地区による高さの制限を導入します。 〔都市計画課〕	高度地区	高度地区による高さ制限導入なし	高度地区の指定（平成24年度末）	検討	検討	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・7月に「高度地区の検討方針」について、パブリックコメントを行い、市民の意見をいただいた。 ・具体的な指定案の検討を行った。 【課題】 ・指定案について、既存不適格建築物等への対応など、市民へのコンセンサスを十分に得ることが必要となる。		4,830千円	概ね順調	平成23年度の計画どおり、パブリックコメントを行い、その意見を踏まえ、更に進んだ検討を行ったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
4105	駅前・まちなかにぎわい創出事業 商業と商店街の活性化を図るため、駅前やまちなかに、にぎわいを創出する事業に取り組む商店街を支援します。 〔商工振興課〕	①駅前事業認定団体数	①3団体(平成18～20年度累計)	①5団体(平成21～25年度累計)	①0団体	①0団体	①0% (0%)	まちなかにぎわい創出事業は、平成23年度より商店街活性化事業補助金の制度の中で支援しており、平成23年度においては、1団体に対して、支援を行った。
		②まちなかにぎわい 認定事業	②8事業(平成17～20年度累計)	②10事業(平成21～25年度累計)	②-	②2事業 ※平成21年度で事業終了	②- (20%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・計画目標①について、継続事業である浦和駅東口（4年度目）の1事業を実施した。		991千円	遅れ	計画目標①については、7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①の遅れについては、当該事業は複数の団体等が共同して実施する主体的な取組を支援するという性質の事業であり、具体的な実施予定地や実施団体が出てきていない状況によるものである。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	【事業名の変更】 駅前・まちなかにぎわい創出事業　⇒　駅前にぎわい創出事業		【事業名の変更】 まちなかにぎわい創出事業は、平成21年度で事業を終了し、平成23年度より商店街活性化事業補助金の中で支援することとなったため。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成２０年度末	平成２５年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
4106	大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 大宮駅周辺地域を政令指定都市にふさわしい都心地区に再構築することを目的に、地域の将来像や目指すべきまちづくりの方向性を示した「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」を策定します。 また、ビジョンの中では、地域戦略基本計画やまちづくりのガイドラインなど具体的な施策の検討を行います。 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	①地域戦略ビジョン	①策定中	①地域戦略ビジョンの策定（平成２１年度）	①-	①策定（平成21年度）	①- (100%)	①は、平成21年度にビジョン策定後、平成23年度は、ビジョンの具体化を目指し「ビジョン推進懇談会」を開催し検討を進めた。
		②大宮駅東口公共施設の再編	②大宮駅東口公共施設の再編に向けた検討	②基本計画に基づく再編の推進	②基本計画の検討・調整	②基本計画の検討・調整	②- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・計画目標②は、まちづくりの動向への配慮や関係機関との調整を進め、再編のタタキとなる基本計画素案を検討した。 【課題】 ・②は、関係機関と調整後、市民の意見を取り入れながら基本計画を策定する必要がある。		16,303千円	遅れ	計画目標②は、平成23年度までの計画（基本計画の策定）に対し検討作業を進めてきたが、計画どおり実施できなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②の遅れは、主に関連する大門町2丁目中地区の再開発の基本計画案が確定していないことによるものである。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	【事業再編】 「大宮駅東口都市再生プラン推進事業」と統合。		【事業再編】 「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」の策定に伴う両事業の統合。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4107	大宮駅東口都市再生プラン推進事業 大宮駅東口都市再生プランに基づき、駅前広場や駅前周辺をはじめとした駅前交通の機能強化や商業・交通・市民サービスの拠点づくりを行うとともに、全体のまちづくりへの波及効果が見込める快適な歩行者等ネットワークを形成します。 また、大宮駅東口では、いくつもの団体が地元主体のまちづくり活動を行っており、このような活動が効果的に促進されるよう積極的に支援します。 〔氷川参道対策室・大宮駅東口まちづくり事務所〕	①氷川参道整備事業	①歩車分離整備工事の実施	①－1歩行者専用道路化に必要な側道用地の買収着手 ①－2参道にふさわしいまちづくりガイドラインの導入	①推進	①推進	①- (-)	
		②氷川緑道西通線の整備	②街路事業の認可	②用地取得完了（平成24年度末）	②用地取得(2件)	②用地取得(8件)	②40.0% (30.8%)	
		③大宮駅東口駅前広場の整備	③関係権利者との交渉	③駅前広場用地の買収開始（平成23年度末）	③関係権利者との交渉実施	③関係権利者との交渉実施	③- (-)	
		④大宮駅東口駅前南地区の再開発	④検討中	④準備組合設立	④事業計画の検討	④事業計画の検討	④- (-)	
		⑤大門町2丁目中地区の再開発	⑤準備組合の設立	⑤再開発組合設立（平成24年度末）	⑤基本計画案の検討・調整	⑤基本計画案の検討・調整	⑤- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・計画目標①は、歩行者専用道路化に向け、市と地元まちづくり団体、地元大学との協働による、交通調査を実施した。また、参道並木の保全に向け、市民・神社・市の3者協働による低木植栽を実施した。 ・②は、年度当初に取得予定だった14件のうち、2件を取得した。 ・③は、建物・営業調査を行うための権利者交渉を実施した。 ・④は、事業計画の再構築に向け、地元まちづくり推進協議会への支援を行った。 ・⑤は、地元の再開発準備組合と協働で基本計画素案を作成した。 [課題] ・計画目標①は、氷川緑道西通線の進捗に併せた調査、検討の実施。 ・②は、権利者との合意形成。 ・③は、該当する建物が共同ビルのため権利者全員の同意が必要。 ・④は、協議会の加入率が上がらず、事業機運が停滞。 ・⑤は、権利者合意に必要な施設計画案や生活再建策の提供。	805,717千円	遅れ	計画目標①は、規範づくりに必要な調査を行い、計画どおり実施できたが、計画目標②③⑤は、平成23年度までの計画(②用地取得20件、③事業化、⑤基本計画案の確定)を達成できず、また、④は再構築に必要な具体的な検討作業までには至らなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②の遅れは、権利者との用地交渉に時間を要していること、③の遅れは権利者等との合意形成に時間を要していること、④⑤の遅れは、権利者意向を取り入れた事業の枠組みづくりに時間を要していることによるものである。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[事業再編] 「大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業」と統合。 [計画目標の変更] ①-1 歩行者専用道路化に必要な側道用地の買収着手、①-2 参道にふさわしいまちづくりガイドラインの導入 ⇒ 参道にふさわしい街並み形成のための指針、ルール等の規範づくり ③ 駅前広場用地の買収開始(平成23年度末) ⇒ 駅前広場用地の買収開始(平成24年度末) ④ 準備組合設立 ⇒ 準備組合設立準備	[事業再編] 「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」の策定に伴う両事業の統合。 [計画目標の変更] 氷川参道の歩行者専用道路化については、氷川緑道西通線整備の推進に併せて検討を進めなければならないため修正。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
4108	大宮駅西口整備推進事業 大宮駅西口地区において、地元住民との協働により、各地区の特性を生かしたまちづくりに資する、実現可能な基盤整備手法の検討を行います。 〔大宮駅西口まちづくり事務所〕	大宮駅西口整備推進事業	大宮駅西口第三地区の整備基本計画策定に係る課題整理	一部事業着手予定（地元まちづくり団体）	推進	推進	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・大宮駅西口第3-B地区において、市街地再開発事業に向けての準備組合が4月に発足し、11月には事業協力者が決定するなど事業の具体化に向け、より精力的に活動していることから、市としては、大宮駅西口タウン会議及び準備組合と連携を図りながら、防災性や利便性を向上させるべく、早期の都市計画決定に向けて、引き続き協議を進めていく予定である。 【課題】 ・狭隘道路が多く、防災性の観点からも早期の事業着手が望まれる。		10,517千円	概ね順調	市の積極的な支援もあり、平成23年度に法定市街地再開発事業の準備組合が設立され、事業の具体化へ向けて動き出しているため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
4109	大宮駅西口第四土地区画整理事業 大宮駅西口第四地区において質の高い都市基盤整備を図り、商業や業務、住宅など諸機能の秩序ある集積を誘導します。 〔大宮駅西口まちづくり事務所〕	進捗率	34.1%	100%	8.1%	55.05%	80.9% (31.8%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成23年度までに上落合桜木線及び区25-1号線についてライフライン整備を進めたほか、電線共同溝工事を実施した。また、公園予定地に設置する雨水調整池の工事が完成した。建物等移転においても、26件の移転が完了し、順次、仮換地の使用収益を開始している。 【課題】 ・当地区は、既成市街地で移転を要する家屋等が180戸を超えており、事業期間の短縮と事業費の縮減に繋げるため、移転を効率的に行う必要がある。		1,647,846千円	概ね順調	平成23年度までの累計事業量の目標が60%だったのに対し、実績が55.05%と7割以上の達成率であったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	【計画目標の変更】 100%（平成25年度末） ⇒ 74.1%（平成25年度末）		【計画目標の変更】 事業の進捗状況を鑑み事業計画を変更し、施行期間、資金計画を見直したため計画目標を修正した。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
4110	さいたま新都心にぎわい創出事業 にぎわいあふれるまちづくりに向け、まちづくり推進協議会を中心としたにぎわい創出事業や防犯活動、また、ふれあいプラザを活動拠点とするバリアフリーまちづくりボランティアの活動を支援するとともに、東西自由通路などの維持管理を行います。 〔計画管理課〕	さいたま新都心まちづくり推進協議会主催等事業への参加者数	807,000人	880,000人	868,500人	-	100% (98.7%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・さいたま新都心駅東西自由通路等で「さいたま新都心スポーツフェスタ」を開催した。さいたま新都心まちづくり推進協議会では、「さいたま新都心イルミネーション」や「大道芸フェスティバル」への協力、「さいたま新都心花・緑プロジェクト」による地区内の花緑空間の創出などを行った。また、さいたま新都心バリアフリーまちづくりボランティアでは、バリアフリー推進に向けた取組やまちのPR、にぎわいづくりを行った。 【課題】 ・景気の悪化、節電等の影響によりイベントの規模、期間の縮小などが検討される中で、参加者を増やせるよう、更なる効果的な事業実施に努める必要がある。		73,019千円	概ね順調	平成23年度までの計画（851,000人）を達成し、計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	【計画目標の変更】 880,000人（平成25年度末） ⇒ 900,000人（平成25年度末）		【計画目標の変更】 計画目標をほぼ達成したため、上方修正した。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4111	さいたま新都心第８－１Ａ街区公共公益施設整備事業 さいたま新都心第８－１Ａ街区整備事業を促進するとともに、当街区に公共公益施設を整備することにより、まちの更なる賑わいを創出し、魅力あるまちづくりを進めます。 〔新都心整備対策室〕	さいたま新都心第８－１Ａ街区の整備	基本協定・等価交換協定締結	事業関係者と協議しながら推進	事業関係者と協議しながら推進	事業関係者と協議しながら推進	- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・さいたま新都心第8-1A街区については、平成23年6月、街区の基本コンセプトを「安心・安全」とし、さいたま赤十字病院と県立小児医療センターを併せて移転し、両病院を核とした一体的な整備に向け、県と共同で取組を進めた。 【課題】 ・街区の基本コンセプトである「安心・安全」をより一層高めるための機能の付加という観点から、市民や病院利用者にとって有益な機能の導入について検討を進める必要がある。 ・さいたま赤十字病院に対しては、公的病院への支援の一環として、都市再生機構所有地の一部を県・市で取得し、現在所有している土地と合わせ、病院用地として貸付を行う予定としており、県などと調整を進める必要がある。	3,972千円	概ね順調	平成23年度において、土地利用の方向性が明らかになったことから、「概ね順調」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【事業名の変更】 「さいたま新都心第8－1A街区公共公益施設整備事業」 ⇒ 「さいたま新都心第8－1A街区整備促進事業」 【事業概要の変更】 「さいたま赤十字病院」「県立小児医療センター」の移転・整備を明確化。	【事業名の変更】【事業概要の変更】 平成23年6月、土地所有者である埼玉県、本市、都市再生機構の三者において、「安心・安全」という基本コンセプトのもと、「さいたま赤十字病院」と「県立小児医療センター」を併せて移転し、両病院を核とした一体的な整備を進める方向としたため、事業名及び事業概要を修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4112	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業 再開発事業により、商業・業務を中心とした再開発ビルの整備、駅前広場及び都市計画道路田島大牧線等の道路を整備し、都市防災機能の向上、商業、業務の活性化など都市基盤の整備を行います。 〔浦和駅周辺まちづくり事務所〕	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業	推進（平成19年9月都市計画決定）	完了（平成24年度）	推進	推進	- (-)	決算額に事務所維持管理経費等を含む。

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・平成23年6月18日に市は地元に対し、浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業・都市計画道路等の都市計画変更案について説明会を実施した。 ・平成23年11月11日に都市計画変更を告示した。 【課題】 ・本組合設立に向けての地元合意形成に時間を要する。	8,590千円	遅れ	平成23年度の取組は、組合設立を目指し、平成22年度に理事会にて決議した2街区案から1街区案への都市計画変更を行った。昨今の厳しい経済状況により、組合設立に向けての地元合意形成に時間を要したため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【計画目標の変更】 完了（平成24年度） ⇒ 推進（再開発組合設立）	【計画目標の変更】 社会経済情勢悪化等の影響を受けた当初参加組合員の経営破たん・事業撤退など事業化が難航し、また、資金計画、工事費等の一体的な見直しを行い、事業採算性を踏まえ街区の変更（都市計画変更）が必要となり事業完了が遅れたため、計画目標を修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成２０年度末	平成２５年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
4113	浦和駅周辺鉄道高架化事業 鉄道により分断されている浦和駅周辺の東西市街地の一体化、均衡ある発展を図るため、鉄道を高架化し、都市計画道路田島大牧線をはじめとする交差道路を整備するとともに、浦和駅を通過している湘南・新宿ラインにホームを新設し、池袋、新宿方面へのアクセス向上を図ります。 〔鉄道高架整備課〕	①高架化	①京浜東北線の高架化完了	①完了(平成２４年度)	**①推進**	**①推進**	**①- (-)**	
		②交差道路の整備	②田島大牧線整備の一部区間完了	②完了(平成２４年度)	**②推進**	**②推進**	**②- (-)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・浦和駅東西連絡通路について、平成23年8月23日より仮通路の供用を開始した。 【課題】 ・事業の完成に向けて、鉄道事業者とのより緊密な協力関係を築いていく必要がある。	**4,532,622千円**	**概ね順調**	**平成23年度の計画どおり、浦和駅東西連絡通路仮通路の供用を開始できたため、計画目標達成に向けて「概ね順調」とした。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成２０年度末	平成２５年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
4114	日進駅周辺まちづくり推進事業 地元住民と行政との協働により、ＪＲ川越線の日進駅北口開設に伴う駅舎の橋上化、駅前広場及びアクセス道路等の都市基盤整備及び商店街の活性化等を図ります。 〔日進・指扇周辺まちづくり事務所〕	①日進駅北口整備	①仮駅舎供用開始	①完了(平成２２年度)	**①-**	**①完了（平成22年度）**	**①- (100%)**	
		②駅前広場及びアクセス道路等の整備	②自由通路・駅舎橋上工事着手	②完了(平成２２年度)	**②推進**	**②一部完了（北口駅前広場・アクセス道路）**	**②- (-)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・日進七夕通り等の整備に伴い地元と協議を行った。 ・南口駅前広場用地の地権者と用地交渉を行った。 【課題】 ・南口駅前広場用地の取得。	**12,370千円**	**遅れ**	**計画目標②について、南口駅前広場の整備が完了していないことから、「遅れ」とした。 なお、遅れは、南口駅前広場用地の取得が難航していることによるものである。**

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【目標指標の変更】 「駅前広場及びアクセス道路等の整備」⇒「南北駅前広場及びアクセス道路・日進七夕通り等の整備」 【計画目標の変更】 「駅前広場及びアクセス道路等整備（平成22年度完了）」⇒「南口駅前広場、及び日進七夕通り等推進（平成29年度完了予定）」	**【目標指標の変更】【計画目標の変更】 事業の進捗にあわせ、事業概要を修正し、新たな計画目標及び目標指標を設定した。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
4115	武蔵浦和駅周辺地区市街地再開発事業 市街地再開発事業により、駅前広場、都市計画道路等の都市基盤施設の整備と併せ、公共公益施設（南区役所、図書館等）・商業施設・住宅施設等の調和のとれたにぎわいのあるまちづくりを創出します。 〔浦和西部まちづくり事務所〕	①第1街区	①事業計画認可	①B1ブロック完成（平成23年度） B2ブロック完成（平成24年度）	推進	推進	- (-)	
		②第3街区	②公共事業再評価	②工事完了（平成25年度）	権利変換計画認可	権利変換計画認可	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	①駅前広場や都市計画道路等の基礎工事及びB1棟、B2棟、B3-2棟における躯体工事等の施設建築物工事を実施した。 ②平成23年5月　事業計画認可 　平成24年2月　権利変換計画認可		3,386,521千円	遅れ	計画目標①については、平成23年度完成予定であったB1ブロックが火災の影響により、未完成となり、また、②については、権利者との合意に時間を要し、工事の着工が遅れたため、計画目標達成に向け、「遅れ」とした。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	【計画目標の変更】 ① B1ブロック完成（平成23年度）、B2ブロック完成（平成24年度） ⇒ B1・B2ブロック完成（平成24年度） ② 工事完了（平成25年度） ⇒ 工事完了（平成26年度）		【計画目標の変更】 ① 計画目標のB1ブロックの完了見込みについて、火災の影響のため修正した。 ② 事業計画の変更のため修正した。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
4116	浦和東部第一特定土地区画整理事業 商業・業務など高次都市機能の導入を図るとともに、地区資源である斜面林と調和した、副都心にふさわしい魅力ある市街地を計画的に形成します。 〔浦和東部まちづくり事務所〕	進捗率	26.6%	88.7%	7.40%増	51.1%	72.3% (39.3%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・盛土造成工事、擁壁設置工事や道路築造工事及び物件移転補償等を行った。 【課題】 ・一部で移転交渉等に時間がかかり、工事進捗に遅れが生じる。 ・円滑な事業の促進のため、一定の財源確保が必要である。		2,257,339千円	概ね順調	平成23年度までの計画(累計33.73%増)に対し、実績が24.4%増と7割を超える達成率であったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
4117	浦和東部第二特定土地区画整理事業 埼玉高速鉄道線、国道463号バイパス、埼玉スタジアム2002等の恵まれた立地特性を生かし、副都心にふさわしい魅力ある市街地を計画的に形成するため、都市再生機構施行による土地区画整理事業への支援を行います。 〔浦和東部まちづくり事務所〕	進捗率	55.8%	100%	6.60%増	77.6%	81.8% (49.3%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・独立行政法人都市再生機構に対し、補助金を支出し、同機構が施行している浦和東部第二特定土地区画整理事業の整地工事・道路整備工事・建物及び物件移転補償等に対する支援を行った。 [課題] ・一部で移転交渉等に時間がかかり、工事進捗に遅れが生じる。 ・円滑な事業の促進のため、一定の財源確保が必要である。		1,372,200千円	概ね順調	平成23年度までの計画目標(累計26.64%増)に対し、実績が21.8%増と7割を超える達成率であったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
4118	岩槻南部新和西特定土地区画整理事業 副都心にふさわしい魅力ある市街地を計画的に形成するため、都市再生機構施行による土地区画整理事業への支援を行います。 〔浦和東部まちづくり事務所〕	進捗率	44.8%	100%	8.10%増	68.3%	68.4% (42.6%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・独立行政法人都市再生機構に対し、補助金を支出し、同機構にて施行している岩槻南部新和西特定土地区画整理事業の地盤改良工事・建物及び物件移転補償等に対して支援を行った。 [課題] ・一部で移転交渉、軟弱地盤の地盤改良工事等に時間がかかり、工事進捗に遅れが生じる。 ・円滑な事業の促進のため、一定の財源の確保が必要である。		685,722千円	遅れ	平成23年度までの計画（累計34.36%増）に対して、実績が23.5%増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、移転交渉、軟弱地盤の地盤改良工事等に時間がかかっていることによるものである。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4119	浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業 浦和美園駅東口駅前に市民の利便性などを考慮した複合公共施設を整備します。 〔コミュニティ推進課〕	複合公共施設	構想	整備完了	推進	推進	- (-)	基本構想を策定

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・浦和美園駅東口駅前複合公共施設庁内検討会議を開催し、導入機能施設等について関係各課と詳細な協議を行い、基本構想をとりまとめた。 【課題】 ・基本設計に向け、引き続き関係各課と連携を図り、平成27年度中の整備完了に向け事業を推進する必要がある。	4,400千円	遅れ	導入機能施設等について関係各課と詳細な協議を行い、基本構想をとりまとめたが、当初計画目標である、平成25年度末までの整備完了には至らないことから、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、公共施設マネジメント方針との整合を図るため、再度、導入機能、規模等を精査する必要が生じたことによるものである。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【計画目標の変更】 整備完了(平成25年度) ⇒ 事業中(平成27年度完成予定)	【計画目標の変更】 整備方針の検討に時間を要しているため修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4120	岩槻駅西口土地区画整理事業 岩槻駅西口の開設に合わせ、駅前広場及び道路等の整備改善を行い、土地利用の増進を図り商業の活性化と潤いのある住環境を形成します。 〔岩槻まちづくり事務所〕	進捗率	51.3%	72.0%	2.9%増	60.3%	72.5% (43.5%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・事業の推進を図るため、区画道路築造工事及び建物移転補償、建物調査委託を実施した。 【課題】 ・建物が密集しているため、建物移転を計画的に執行するための検討が必要。	315,870千円	概ね順調	平成23年度までの計画(12.42%増)に対し、7割以上達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4121	江川土地区画整理事業 岩槻駅と東岩槻駅を中心とした岩槻区の良好な市街地を形成します。 〔岩槻まちづくり事務所〕	進捗率	90.0%	96.0%	1.0%増	93.4%	94.4% (56.7%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・事業の推進を図るため、区画道路築造工事及び調整池工事等を実施した。 【課題】 ・事業計画の変更(事業期間の延長、事業費の見直し)。	176,905千円	概ね順調	平成23年度までの計画(3.6%増)に対し、7割以上達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4122	南平野土地区画整理事業 土地区画整理事業が完了している東岩槻駅周辺地区と一体化した、良好な市街地を形成します。 〔岩槻まちづくり事務所〕	進捗率	94.8%	完了（平成23年度）	完了	完了	100% (100%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況				
	・平成23年度事業完了。		190,608千円	達成	計画目標を「達成」したため。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	平成23年度事業完了により削除（資料編に「達成・完了事業」として掲載）。		-					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4123	岩槻駅舎改修事業 岩槻駅西口の開設に合わせ、駅橋上化及び東西自由通路の整備を行い、バリアフリーに配慮し利便性の向上と活性化を図ります。 〔岩槻まちづくり事務所〕	岩槻駅舎改修	基本構想作成（計画段階）	工事中（平成26年度末完成予定）	推進	推進	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成23年度は駅舎改修事業の実施設計業務を完了した。併せて平成24年度からの事業着手を踏まえて、東武鉄道株式会社と駅舎改修に関する協議を行った。 【課題】 ・国庫補助金の導入。		103,718千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり駅舎改修事業の実施設計業務を完了し、鉄道事業者との協議を進めたので、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4124	指扇駅周辺まちづくり推進事業 駅へのアクセス道路及び駅北口広場を整備し、駅橋上化を実現することで、駅利用者の利便性の向上を図ります。 〔日進・指扇周辺まちづくり事務所〕	指扇駅周辺まちづくり推進事業	事業中	完了	推進	推進	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成24年3月に指扇駅橋上化の実施設計を完了した。 【課題】 ・平成25年度末の北口暫定供用開始の目標に向けて工程管理を行う。		111,296千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	【計画目標の変更】 完了 ⇒ 工事中（平成26年度末 完了予定）		【計画目標の変更】 指扇駅橋上化工事に伴う東日本旅客鉄道との協議に時間を要したため計画目標を修正した。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4125	西大宮駅周辺まちづくり推進事業 新たな人口集積の見込まれる当地区に市内交通ネットワークの充実及び住民の利便性向上を図るため、土地区画整理事業への支援を行うとともに、西大宮駅周辺の交通課題を改善します。 〔日進・指扇周辺まちづくり事務所〕	大宮西部特定土地区画整理事業進捗率	44%	100%	12%増	80%	- (64.3%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・大宮西部特定土地区画整理事業に関する庁内調整 ・西大宮駅南口暫定駅前広場植栽管理 ・指扇第一踏切拡幅工事 [課題] ・土地区画整理事業の進捗に併せた駅周辺の交通課題の改善と周辺整備	112,965千円	概ね順調	平成23年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4126	災害に強い都市づくり推進事業 災害に強い都市づくりのため、大規模な盛土造成地の有無の把握や防火地域・準防火地域の指定を推進します。 また、震災後の円滑かつ迅速な復旧を図るための震災復興都市計画策定に至る行動指針を定めます。 〔開発調整課・都市計画課〕	①大規模盛土造成地変動予測調査計画	①策定中	①市内全域（平成22年度）	①-	①市内全域(平成22年度)	①- (100%)	
		②防火地域・準防火地域指定面積	②防火地域　約245ｈａ 準防火地域　約953ｈａ	②約1,300ｈａ	②調査・検討	②1,198ha	②- (0%)	
		③震災復興都市計画行動指針	③調査・検討	③震災復興まちづくりに関する市民周知	③調査・検討	③調査・検討	③- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・災害危険度判定調査や都市計画基礎調査等のデータを「防災まちづくり情報マップ」として整理し、そのデータを基に震災に対する都市の脆弱性を把握した。 ・「防災まちづくり情報マップ」を活用し、平常時における復興の事前対策となる都市防災グランドデザインの構成案の検討を行った。 [課題] ・震災復興の前段階の対策準備として、震災による直接被害の発生・拡大を軽減させる防災まちづくり計画の検討が必要。	16,590千円	概ね順調	東日本大震災を踏まえ、従来の震災復興の検討とあわせて、防災・減災対策に向けた調査・検討を行ったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[事業概要の変更] 防災まちづくり計画を定めるとともに、さいたま市宅地耐震化促進計画を策定し、耐震化を推進することとした。 [目標指標の変更] ① 大規模盛土造成地変動予測調査計画　　防災まちづくり計画 ② 防災地域・準防火地域指定面積　　⇒　宅地耐震化の推進 ③ 震災復興都市計画行動指針	[事業概要の変更][目標指標の変更] 東日本大震災を踏まえ、既存の防災計画の抜本的見直しが必要となったため、事業概要を変更したことにより、目標指標を修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
4127	土地区画整理事業 土地区画整理事業により、良好な市街地の形成を進めます。 ・丸ヶ崎、大間木水深特定、大門第二特定、土呂農住特定、風渡野南特定、蓮沼下特定、大門上・下野田特定、台・一ノ久保特定、大和田特定、内谷・会ノ谷特定、大谷口・太田窪、中川第一特定、七里駅北側特定、中尾不動谷・駒前、三室南宿、島町西部 ・指扇 ・与野駅西口 ・南与野駅西口 ・東浦和第二 〔区画整理支援課・日進・指扇周辺まちづくり事務所・東浦和まちづくり事務所・与野まちづくり事務所〕	**土地区画整理事業**	事業中	一部完成	**推進**	**推進**	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・組合施行等土地区画整理事業に対し、補助金の交付等を行うことにより公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図り良好な市街地の形成を推進した。 ・市施行の事業については、土地区画整理の手法により区画道路等の公共施設、宅地の整備改善を推進した。 【課題】 ・事業が長期化しているため、計画的な事業の執行が必要である。 ・円滑な事業の促進のため、一定の財源確保が必要である。		**13,702,896千円**	**概ね順調**	**各土地区画整理事業について、平成23年度までの計画どおり実施することができたため、計画目標の達成に向け「概ね順調」とした。**			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4128	長期未着手地区まちづくり推進事業 土地区画整理事業の長期未着手地区の解消を目指し、地区の特性に応じて都市計画の見直しや都市基盤整備の推進などに向けた計画づくりに取り組みます。 また、土地区画整理事業が必要な地区については、引き続き事業化に向け、地元啓発を進めます。 ・辻・南浦和第三・東浦和・大門・南部・内野本郷・西浦和第一・大門下野田 〔まちづくり総務課・浦和西部まちづくり事務所〕	長期未着手地区まちづくり推進事業	まちづくり施策方針検討 1地区	長期未着手の解消　2地区	方針決定 1地区 地区計画検討 1地区	方針決定 1地区 地区計画検討 1地区	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・大門下野田地区については、市施行により土地区画整理事業を目指すことが、地権者及び庁内で合意できたため、事業担当課に事務を移管した。 ・解消のモデルとして取り組んでいる内野本郷地区については、地区計画の作成支援を行うとともに、検討の基礎資料とするため、土地と建物の現況調査を実施した。 ・辻、南浦和第三、東浦和、大門、南部地区については、都市基盤状況を調査し、解消に向けた方策等をまとめた。 【課題】 ・内野本郷地区において、地区計画及び幅員6mへの道路拡幅について、さらなる合意形成が必要である。		11,737千円	概ね順調	大門下野田地区について土地区画整理事業の担当課に事務を移管できたこと、内野本郷地区では意向確認アンケートを実施する段階まで検討熟度が進んでいることから、「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4201	総合都市交通体系の確立 過度に車に依存しない交通体系の確立に向け、公共交通機関をはじめとした各種交通手段の役割分担を明確にした計画の策定やこれに基づく交通施策を実施します。 〔都市交通課〕	総合都市交通体系の確立	東京都市圏パーソントリップ調査（平成20年度）	都市交通戦略策定・新交通システム等検討調査	さいたま市都市交通戦略進行管理	さいたま市都市交通戦略進行管理	- (-)	決算額には、事業コード4202の事業費を含む。
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・さいたま市都市交通戦略に係る推進管理を実施。 ・カーフリーデーPRイベント(来場者数：約26,000人)実施。 ・コミュニティサイクル導入及び大宮駅西口道路空間オープン化についての検討を実施。 【課題】 ・調査データの積極的な活用を検討する必要がある。 ・環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用促進に向けた、年間を通じた取組を行う仕組みづくりの構築。 ・「都市交通戦略」の基本目標・方針の実現に向け、関係機関との協力・調整を行い、LRTにつなげるためのバス交通の利便性を図る戦略的施策展開や進行管理を継続的に実施する必要がある。		73,177千円 (再掲)	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、平成24年度以降も目標達成にむけたパッケージ事業の推進管理を引続き実施する予定である。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	【事業再編】 「公共交通（東西交通大宮ルート等）ネットワーク検討事業」と統合。		【事業再編】 改訂前の実施計画には、本事業「総合都市交通体系の確立」と別事業「公共交通（東西交通大宮ルート等）ネットワーク検討事業」が位置づけられていたが、重複する内容があったため、統合し事業概要を修正した。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
4202	公共交通（東西交通大宮ルート等）ネットワーク検討事業 公共交通ネットワーク基本計画に基づき、東西交通大宮ルートや、都心間の移動を補完する新たな交通システム導入の可能性を検討します。 〔都市交通課〕	公共交通（東西交通大宮ルート等）ネットワーク	新交通システム等検討調査（平成20年度）	都市交通戦略策定・新交通システム等検討調査	さいたま市都市交通戦略進行管理	さいたま市都市交通戦略進行管理	- (-)	決算額には、事業コード4201の事業費を含む。

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・さいたま市都市交通戦略に係る推進管理を実施。 【課題】 ・「都市交通戦略」の基本目標・方針の実現に向け、関係機関との協力・調整を行い、LRTなど新交通システムを見据えた進行管理を継続的に行う必要がある。	73,177千円 (再掲)	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、平成24年度以降も目標達成にむけたパッケージ事業の推進管理を引き続き実施する予定である。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【事業再編】 「総合都市交通体系の確立」と統合。	【事業再編】 重複する内容があるため事業を統合し、事業概要を修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
4203	都市計画道路見直し事業 長期未着手となっている都市計画道路について、事業実現性や将来の土地利用との整合の視点等から必要性を再検証し、効率的な道路ネットワークを再構築します。 〔都市計画課〕	都市計画道路見直し	検討	見直しの実施（平成24年度末）	①道路網計画づくりの指針の策定 ②見直し候補路線の抽出	①道路網計画づくりの指針の策定 ②見直し候補路線の抽出	- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・道路網計画づくりの指針については、パブリックコメント等の市民参画手法を用いて意見を伺いながら、国土交通省、埼玉県と協議し、都市計画審議会への報告を経て、策定した。 ・道路網計画づくりの指針を基に、持続可能なまちづくりに向けた「都市計画の目標」及び、「都市づくりの基本戦略（将来都市構造のあり方）」を踏まえて、見直し候補路線を抽出した。 【課題】 ・具体的な都市計画手続きを行う際には、新たな道路網計画について十分周知し、地権者等の合意形成を図る必要がある。	26,649千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4204	道路及び街路整備事業 1　道路整備マネジメント 　効果的かつ効率的な道路整備を進めるために道路整備計画の更新及び必要な調査を行います。 2　広域幹線道路整備 　広域的な移動に資する幹線道路について、効率的かつ効果的に整備を推進し、広域交通ネットワークの形成を図ります。 ○整備路線　道場三室線／さいたま鴻巣線バイパス／一般国道122号蓮田岩槻バイパス／一般国道463号越谷浦和バイパス ○国直轄道路　一般国道16号・17号・298号 3　市内幹線道路整備 　市内幹線道路網の整備を推進します。 ○整備路線　岩槻駅東口駅前通り線／岩槻中央通り線／三橋中央通線／加茂宮広路線／県道東門前蓮田線／岩槻駅西口駅前通り線／南大通東線／大宮岩槻線／中山道／産業道路／与野東口三室線／東浦和駅北通り線／田島大牧線／町谷本太線／与野中央通り線／本町通り線／西口広路線／県道大谷本郷さいたま線／県道新方須賀さいたま線／市道10052号線／市道10832号線／市道20868号線／市道22435号線／市道32223号線／市道32462号線／市道2060号線／市道B第503号線／市道B第292号線／市道B第486号線／市道B第482号線／美園3号線／与野駅東口駅前広場／市道イワ124号線／市道20651号線／御蔵中央通線他 〔道路計画課〕	都市計画道路整備率	44%	48%	0.5%増	46.3%	100% (57.5%)	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・市内の交通渋滞の緩和や快適な市民生活と円滑な都市活動の確保のため、国道122号バイパス、都市計画道路道場三室線、産業道路、田島大牧線、三橋中央通線等の市内の基幹的なネットワークを形成する国県道及び市道の道路新設・道路拡幅改良整備を推進した。 ・国が整備する国道16、17、298号について、新設改良事業、共同溝整備事業、交通事故対策等事業等が行われた。 ・その他、事業用地維持管理(草刈等)、取得用地暫定整備(暫定舗装、防護柵設置等)を行った。 [課題] ・社会基盤整備としての道路整備は、市民生活への影響も大きいため、市民の理解と協力が得られるよう工夫が必要である。また、限られた予算で早期に整備効果を発現できる、効果的かつ効率的な整備手法を検討していく必要がある。		11,844,683千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		**平成23年度中間見直しにおける変更理由**					
	[事業概要の変更] 市道10832号線 ⇒ 市道12721号線 市道20868号線 ⇒ 市道22513号線 与野中央通り線 ⇒ 削除 西口広路線 ⇒ 削除		[事業概要の変更] ・路線名の変更があったため。 ・整備が完了したため。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4205	高速埼玉中央道路整備促進事業 高速埼玉中央道路の与野ジャンクション以北の整備を促進します。 〔道路計画課〕	高速埼玉中央道路整備	促進	促進	促進	促進	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「新大宮上尾道路検討会」において、国及び高速道路事業者に事業の促進を図った。		0千円	概ね順調	継続して整備促進を図るものとして、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4206	低騒音舗装事業 騒音が環境基準を超えている幹線道路において、沿道の生活環境の保全を図るため、低騒音舗装を実施します。 〔道路環境課〕	低騒音舗装施工延長	0.8km	4.0km	0.5km増	4.0km	100% (100%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・国道463号(埼大通り)で低騒音舗装事業を実施した。		51,009千円	達成	計画目標を「達成」したため。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4207	橋りょう架替整備事業 河川改修や道路拡幅により架替が必要となった橋りょうについて、順次架替工事を実施します。 (河川改修に伴う橋りょうの架替) 一般国道463号畷橋架替工事／一般国道463号念仏橋架替工事／県道新方須賀さいたま線中野橋架替工事／幹線市道1級72号学校橋架替工事／市道22431号線稲荷岸橋架替工事 〔道路環境課〕	整備橋りょう数	0橋	4橋	1橋増	2橋	66.7% (50.0%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・関係機関との協議、調整に時間を要しながら事業を行った。次年度に繰り越されたが、完了に向けて取り組んだ。 [課題] ・河川管理者の改修計画の事業進捗に併せて架替事業を実施すること、及び施工時期等の調整を行う必要がある。		233,558千円	遅れ	平成23年度までの計画(3橋増)に対し、実績が2橋増と7割未満の達成であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、河川管理者との協議・調整に時間を要したことによるものである。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4208	橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業 埼玉県緊急輸送道路上に架かる橋りょうや重要路線や鉄道を跨ぐ跨道橋・跨線橋について、重点的、計画的に橋脚の耐震補強や桁の落橋防止対策を実施し、道路ネットワークを確保します。 〔道路環境課〕	耐震補強を実施した橋りょう数	24橋	29橋	2橋増	27橋	100% (60.0%)	決算額には、事業コード4209・4216の事業費を含む。
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・震災時における道路ネットワークを確保するため、関係機関との協議、調整を行いながら耐震補強工事を実施した。 [課題] ・桁下管理者との協議に時間を要すること及び河川敷内においては施工時期に制限があること。		594,336千円 (再掲)	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4209	橋りょう長寿命化修繕事業 市管理橋りょうの架替及び長寿命化のための補修を計画的、効果的に行えるよう橋りょうの現況診断（点検）を実施し、アセットマネジメントの手法を用いた橋りょう維持管理計画を策定するとともに、計画に沿った橋りょうの補修、補強、架替工事を順次実施します。 〔道路環境課〕	維持管理計画に基づき補修、補強工事を実施した橋りょう数	1橋	16橋	2橋増	4橋	50.0% (20.0%)	決算額には、事業コード4208・4216の事業費を含む。
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき補修工事の実施に向けた協議、設計、施工を行ったが、目標数には達しなかった。橋梁の損傷状況等を把握するため定期点検を実施した。 [課題] ・工事実施に向けた桁下管理者との協議、調整等に時間を要する。 ・ＰＤＣＡサイクルを確立し、継続することで実効性をより高める必要がある。		594,336千円 (再掲)	遅れ	定期点検は計画どおり実施できたが、平成23年度までの計画（6橋増）に対し、実績が3橋増と7割未満の達成であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、関係機関との調整に時間を要したことによるものである。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4210	踏切構造改良事業 踏切事故の防止や慢性的な交通渋滞などを解消し道路交通の円滑化を図るため、交通安全上危険な狭小踏切の拡幅を実施します。 〔道路環境課〕	踏切改良箇所数	－	4か所（平成21～25年度累計）	3か所増	4か所	100% (100%)	決算額には、事業コード1302・4211・4212・6202の事業費を含む。
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成23年度に新たに1箇所の踏切について、鉄道事業者と施工協定を締結し、事業を実施した。また、平成22年度より繰越していた2箇所の踏切についても今年度事業が完了した。 [課題] ・踏切の拡幅については、踏切の管理者である鉄道事業者との合意が必要であり、また工事についても鉄道事業者への委託工事となることから、協議、調整に時間を要する。		1,437,438千円 (再掲)	達成	計画目標を「達成」したため。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4211	歩道等整備事業 自動車や自転車、歩行者の交通量が多く、通行に危険な路線や学童の通学路となっている区間について、歩道等整備に関する計画を策定し、整備を実施します。 〔道路環境課〕	歩道等整備事業	推進	推進	**推進**	**推進**	- (-)	**決算額には、事業コード1302・4210・4212・6202の事業費を含む。**
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・特定交通安全施設等整備事業計画に基づき、一般県道鴻巣桶川さいたま線外の歩道整備工事等を実施した。 [課題] ・道路利用者からの整備要望は多く寄せられるが、事業実施には地権者等の協力が不可欠である。		**1,437,438千円 (再掲)**	**概ね順調**	**関係機関との協議に時間を要したことから次年度へ繰越となった工事等があるものの、平成23年度までの計画を概ね推進することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4212	交通渋滞解消事業（さいたまの道スムーズプラン） 交通渋滞を解消するため、道路の拡幅を伴わない暫定右折レーンの整備により、効果的な渋滞解消を早期に図ります。 〔道路環境課〕	交通渋滞解消事業	事業中	推進	**推進**	**推進**	- (-)	**決算額には、事業コード1302・4210・4211・6202の事業費を含む。**
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・事業箇所の選定及び調査。 [課題] ・渋滞解消に関する要望は多く寄せられるが、道路の拡幅を伴わない右折レーンの設置可能箇所は限られている。		**1,437,438千円 (再掲)**	**遅れ**	**事業箇所の選定に時間を要しており、計画目標達成に向け「遅れ」とした。**			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4213	暮らしの道路・スマイルロード整備事業 沿線住民の意見や要望に基づき、道路の排水能力の向上や歩行空間の確保、舗装の再整備、4m未満の狭い道路の道路後退用地の寄附による拡幅整備など道路環境の改善につながる整備工事を行います。 〔道路環境課〕	整備件数	100件/年	480件（平成21～24年度累計）	127件増	372件	100% (77.5%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・市民から整備要望のあった路線について、127件整備を実施した。 ・要望路線の取組状況をホームページで公表した。 [課題] ・境界確認や登記手続きに工事着工までに時間を要する場合がある。 ・整備完了まで複数年を要する整備も進めており、要望の新規整備には事業費の確保が必要となる。	2,127,139千円	概ね順調	平成23年度の整備目標件数(120件)に対し127件実施したこと、及び平成23年度末での累計目標件数である360件に対し累計372件実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[計画目標の変更] 480件(平成21～24年度累計) ⇒ 600件(平成21～25年度累計)	[計画目標の変更] 平成24年度末までの計画目標であったものを平成25年度の計画を加えた目標に修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4214	埼玉高速鉄道（地下鉄７号線）延伸促進事業 運輸政策審議会で答申された延伸区間である浦和美園～蓮田のうち、先行整備区間である浦和美園～岩槻までの延伸について、経済性などを十分に考慮し、まちづくりと連動させた上で、平成24年度末までに事業着手となる都市鉄道等利便増進法の手続きに入ることを目標に、埼玉県と共同で取り組んでいきます。 また、県及び沿線自治体とともに埼玉高速鉄道㈱の経営の安定化に向けた支援を行います。 〔地下鉄7号線延伸対策課〕	①埼玉高速鉄道（地下鉄７号線）延伸促進	①事業化へ向けた検討	①事業中（鉄道事業者）	①調査・検討	①調査・検討	①- (-)	
		②埼玉高速鉄道線の１日当たりの利用者数	②83,800人	②101,000人	②84,700人	②-	②14.1% (5.2%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
計画目標①: 埼玉県と共同で、第三者の専門家による「地下鉄7号線延伸検討委員会」を開催し、調査・検討をとりまとめた報告書が提出された。その中で、「人口減少等の影響で需要予測や採算性等については厳しい試算結果が示されたものの、『延伸実現に資する方策』を展開することで、プロジェクトの評価を高めることは可能である」との趣旨の提言をいただいた。 計画目標②: 埼玉高速鉄道株式会社の経営健全化に向けて、出資・貸付や利用促進を行った。 [課題] 計画目標①: 延伸実現に資する方策と、延伸に向けた行程表の策定を、円滑に進めていくこと。 計画目標②: 利用者数の増加と、埼玉高速鉄道株式会社の経営基盤の安定化を図ること。	579,720千円	遅れ	計画目標②は、平成23年度までの計画(6,400人増)に対し、実績が900人増と7割未満の達成率であったため、「遅れ」とした。 なお、遅れは、東日本大震災を受けての出控えや、サッカー開催時の利用者の減少などが理由として考えられる。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4215	市内路線バス・コミュニティバス整備事業 市民に身近な公共交通網の整備を図るため、ノンステップバスの導入など、路線バスの利用促進を図ります。 また、交通空白地区や交通不便地区をさらに解消するため、外部の有識者や市民などを委員とする「コミュニティバス等検討委員会」のなかで、持続可能な交通手段や導入・改善等のスキーム構築について検討します。 〔都市交通課〕	①路線バス利用者数	①150,000人／日	①160,000人／日	①145,162人/日	①-	①0% (0%)	
		②ｺﾐｭﾆﾃｨﾊﾞｽ利用者数	②215,000人／年	②250,000人／年	②307,360人/年	②-	②100% (100%)	
		③検討委員会での検討結果	③検討未実施	③検討結果公表（平成22年度末）	③-	③検討結果公表 (平成22年度末)	②- (100%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・路線バスの補完と区役所、駅、病院など市民生活に密着した施設にアクセスすることをコンセプトに市内6区でコミュニティバスを運行した。 平成23年4月からコミュニティバス等導入ガイドラインを運用開始した。 【課題】 ・地域住民、市、事業者の3者による役割分担の確立。	153,391千円	遅れ	計画目標②③は、目標を達成することができたが、①は平成23年度の目標である156,000人/日に対し、10,838人/日少ない145,162人/日であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①の遅れは、マイカー普及などに伴う路線バス離れ等によるものと考えられる。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【目標指標の追加】 「持続可能な地域交通の充実」 【計画目標の変更】 ② 250,000/年（平成25年度）人 ⇒ 300,000人/年（平成25年度）	【目標指標の追加】 平成23年4月より「コミュニティバス等導入ガイドライン」を運行開始したため。 【計画目標の変更】 平成22年度末時点において、コミュニティバスの年間利用者数が25万人を超えたため。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4216	駅前広場改修事業 駅前広場の混雑緩和と利便性の向上のため、大宮駅西口等の駅前広場において、バリアフリー新法などを踏まえ駅前広場の改修を行います。 〔道路環境課〕	大宮駅西口駅前広場	設計	完了（平成23年度）	事業中	事業中	-	決算額には、事業コード4208・4209の事業費を含む。

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・大宮駅西口駅前広場のバリアフリー化（平成24年度完了）に向け、関係機関と協議を行い、段階的な施工を実施した。 【課題】 ・工事の実施に際し、バスやタクシー事業者との調整に時間を要する。また、駅前広場のため施工時間に制約がある。	594,336千円 (再掲)	遅れ	計画目標である平成23年度事業完成に至らず、事業中であるため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、バス事業者との調整に時間を要したによるものである。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【計画目標の変更】 完了（平成23年度） ⇒ 完了（平成24年度）	【計画目標の変更】 バス事業者との調整に時間を要したため、計画目標を修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
4217	駐車場・自転車駐車場整備事業 市内の健全な交通環境の確保に向け、民間との役割分担による、駐車場、自転車駐車場の整備を推進します。 〔都市交通課〕	駐車場・自転車駐車場整備	整備中（市営自転車駐車場）	3か所整備	1箇所整備完了	1箇所整備完了	- (33.3%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・大宮駅西口自転車駐車場の整備が完了した。 ・高砂第1・第2自転車駐車場の仮移転先として、仮設駐輪場を整備した。 ・(仮称)武蔵浦和駅西自転車駐車場の保留床を取得した。 [課題] ・高砂第1・第2自転車駐車場（本設）整備についての検討。 ・(仮称)武蔵浦和駅西自転車駐車場整備工事の完了及び来年度開設に向けての準備。		1,115,372千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
4301	与野中央公園整備事業 市街地における緑に囲まれた市民の運動の場や、広域避難場所ともなる総合公園を整備します。 〔都市公園課〕	与野中央公園整備	事業中 東側部分一部開設済 他暫定利用として一部供用開始	事業中 東側部分一部開設済 他暫定利用として一部供用開始	事業中	事業中	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・公園用地の買収を進め、用地買収率が約87%になった。 [課題] ・用地取得に向けた地権者との合意形成が必要である。 ・買収済用地の段階的整備に向けた検討が必要である。		816,463千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
4401	地域IT人材育成事業 だれもが、簡単・便利にＩＴによる恩恵を受けられ、また、ＩＴの活用による地域活力向上を図るため、地域ＩＴ人材の育成を図るなど、市民間の情報格差解消に向けた取組を進めます。 〔ＩＴ政策課〕	地域ＩＴ人材育成研修受講者	200人	1,000人（平成21～25年度累計）	145人	543人	90.5% (54.3%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・市内在住の応募者を対象に、パソコンのインストラクション「教え方講座」を市内5ヶ所のコミュニティセンターで計10回開催した。 ・受講修了者を講師とした市民向けのパソコン講座を市内6ヶ所の公民館で各1回開催した。 [課題] ・これまでは地域IT人材を育成するために、各種の講座を開催してきたが、今後は地域IT人材として育成してきた人々が地域で活動するための場所や機材の確保などをして支援していく必要がある。		1,553千円	概ね順調	平成23年度までの計画（累計600人）に対し、90.5%達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
4402	電子市役所構築推進事業 情報システムの効率的な活用を進めるとともに、業務の電子化を進め、市の保有する情報の提供や共有、電子入札、設計図書の提出、その他申請･届出などができる電子市役所を構築及び推進します。 〔IT政策課・情報システム課・技術管理課・契約課〕	①電子申請・施設予約システムなどのオンラインシステム利用率	①48%	①50%以上（平成22年度）	**①59.6%**	**①59.6%**	**①-(100%)**	
		②契約課発注工事の電子入札実施	②約50%・500件	②本格実施（平成21年度以降）	**②本格実施**	**②本格実施**	**②-(100%)**	
		③建設部門における設計図書の電子配布及び成果品の電子納品の仕組み	③検討中	③電子納品の対象となる業務委託及び工事について、電子配布・電子納品率100%	**③推進**	**③本格実施･推進**	**③-(-)**	
		④基幹系システム再構築	④推進	④完了（平成22年度末）	**④-**	**④平成22年度末完了済**	**④-(100%)**	
		⑤第二次情報化計画及びアクション・プラン	⑤運用中	⑤「第三次情報化計画及びアクション・プラン」策定（平成22年度）	**⑤-**	**⑤平成22年度末完了済**	**⑤-(100%)**	
	平成23年度の取組内容･課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	計画目標①については、過年度より電子申請を利用する課所に新規手続の導入を働きかけ手続数の維持向上に取り組むとともに、施設予約システム等その他のオンラインシステムも利用可能であることを広報することで、オンラインシステム利用率の維持、向上を達成した。 ②については、契約課で取り扱った工事契約案件全てについて電子入札を実施した。 ③については、電子入札を行う全ての業務委託･工事において、設計図書の電子配布を実施した。また、新たに工事の一部を対象に加え、電子納品を実施した。 【課題】 ･平成24年度以降もこれまでの取組を継続実施し、利用率の維持、向上を目指す。 ･情報システムの円滑稼動、電子納品された成果を二次利用する環境の充実が課題である。		**23,167千円**	**概ね順調**	**計画目標①②④⑤は計画目標を達成し、③は平成23年度までの計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		**平成23年度中間見直しにおける変更理由**					
	【目標指標の追加】 「各種事業」 【計画目標の追加】 「推進」（平成25年度末）		**【目標指標･計画目標の追加】 本事業は、概ね計画目標を達成しているものの、引き続き各種取組を推進していくことで、その効果を発揮するものであることから、目標指標、計画目標を追加した。**					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成２０年度末	平成２５年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
5101	地域資源活用推進事業 企業や団体等との協働により、地域資源の活用による商品・サービス等の創出及びプロモーションに関する研究を進め、産業分野における「さいたま市ブランド」の構築に向けた取組を推進します。 また、鉄道やサッカー、伝統産業などの地域資源を広く情報発信します。 〔経済政策課〕	①さいたま市ブランド構築戦略提案型モデル事業	①検討	①推進	**①推進**	**①推進**	①- (-)	
		②さいたま市けんてー事業	②実施	②推進	**②推進**	**②推進**	②- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・計画目標①に関し、昨年度採択された「大宮盆栽だー！！」、市内酒造メーカーの地酒を使ったご当地カクテルの開発、普及を行った。 ・②に関し、「さいたま市けんてー」ウェブサイトを運営し、市内の地域資源について、クイズ形式によりネット上で公開し、広く発信した。 【課題】 ・「さいたま市けんてー」については、多くの人にアクセスしてもらえるよう、イベント会場でのＰＲ、内容の充実がさらに必要である。	**6,268千円**	**概ね順調**	**計画目標①は、ブランド化の取組で、ＰＲ等に努めた結果、商品等が認知され、一定の成果は得られており、②についても、アクセス件数が飛びぬけて増えている状況ではないが、一定に推移していることから、計画目標達成に向け「概ね順調」と判断した。**

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【事業名の変更】 地域資源活用推進事業 ⇒ さいたま市ブランド構築事業 【目標指標の変更】 ① さいたま市ブランド構築戦略提案型モデル事業 ⇒ さいたま市ブランド構築事業	**【事業名の変更】 狭義の「地域資源」ではなく、市内で取り扱う商品で一定の地域性特徴が見られるものを広く対象とし、プロモーションを行うことで「さいたま市ブランド」の構築を図るため。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
5102	産学官連携推進による技術革新・新産業創出事業 産学連携支援センター埼玉を活用し、コーディネータによる企業間又は大学等との研究機関のマッチングを促進するとともに、産学連携をテーマとする研修会・講演会などを実施することにより、市内における新産業の創出、基盤技術産業等の育成を図ります。 また、金融機関による研究資金融資の円滑化を図るため、大学や公的研究機関の研究員などが、企業の商品技術・市場の目利きサポートを実施するとともに、産学連携によるイノベーション(技術革新）の継続的創出が図られる仕組みを構築します。 〔産業展開推進課〕	①企業と大学等研究機関とのマッチング件数	①36件	①150件（平成21～25年度累計）	**①31件**	**①119件**	**①100% (79.3%)**	
		②産学連携によるイノベーションの継続的創出が図られる仕組み	②－	②構築（平成23年度末）	**②企業の商品開発に伴う研究開発資金の獲得支援**	**②企業の商品開発に伴う研究開発資金の獲得支援**	**②- (-)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・産学連携支援センター埼玉において、企業と大学等研究機関との31件のマッチングを支援した。 ・産学コーディネータが企業の研究開発の技術の革新性、市場性などを目利きし、国の競争的資金獲得のための申請支援を行い、経済産業省の競争的資金を1件獲得した。 [課題] ・企業のニーズと大学のシーズを的確に把握し、製品化に向けたマッチング支援を行う必要がある。 ・企業・大学等で構成される研究共同体による研究開発の技術の新規性・市場性を的確に判断する必要がある。	**198,075千円**	**概ね順調**	**計画目標①は平成23年度までの計画（累計90件）を上回る事業進捗が図れたほか、②も企業の商品開発について技術の革新性・市場性などを目利きした上で研究開発資金の獲得支援を実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
5103	テクニカルブランド企業認証事業 市内研究開発型企業の競争力向上及び本市産業全体のイメージアップを図るため、独創性、革新性に優れた技術を持つ研究開発型企業を認証し、積極的な広報活動を行うとともに競争力向上のための支援を行います。 〔産業展開推進課〕	認証企業数	13社	35社(平成24年度末)	**12社**	**42社**	**100% (100%)**	**「事業量」は、再認証企業数を含む。**

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・認証事業では新規認証1社、再認証11社、計12社を認証し、新聞・経済専門誌への掲載や国際展示会への出展などにより広くPRを実施した。 ・支援事業ではこれまでの認証企業に対して、各社の個別支援ニーズを把握し、技術開発支援・経営強化支援・人材育成支援をそれぞれ実施した。 [課題] ・企業ごとのニーズを的確に把握し、各種支援の実施が必要。	**33,264千円**	**達成**	**平成23年度までの計画（累計32社）を上回る事業進捗を図り、計画目標を「達成」したため。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
5104	戦略的企業誘致推進事業 産業経済の活性化、新たな雇用機会の創出などのため、関係機関と連携し、情報発信、企業発掘活動、立地支援等を行い、戦略的に企業誘致を行います。 また、平成21年度中に産業集積拠点の基礎調査を実施し、その後、将来にわたる雇用機会の創出に向けた戦略的な企業誘致施策を検討します。 〔産業展開推進課〕	立地件数(外国・外資系企業を含む)	16社（平成20年度単年）	56社（平成20～24年度累計）	11社誘致	48社	100% (85.7%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・本市東京事務所と連携した企業情報収集・企業訪問等を行うとともに、新聞・経済専門誌での広告掲載や国際展示会など様々な機会を通じ本市ビジネス環境をPRし11件の誘致を実現した。 ・新たな産業集積拠点創出に向けた取組みでは、財政負担、事業リスク軽減に向けた官民連携事業スキームの検討を行った上で、民間事業者へのヒアリング調査を実施し、官民連携スキームの実現可能性を確認した。また、医療機器関連分野への参入を目指す企業を支援するため「さいたま医療ものづくり都市構想」を策定し、産学官医が連携する参入支援プラットホーム構築に向け検討を進めた。 【課題】 ・企業誘致活動は、関係機関との連携を更に強化し効果的に事業を進めることが必要であり、所要の協議・調整を行う。 ・産業集積拠点創出の取組みは、地元権利者との合意形成、立地企業ニーズと整備時期のマッチングを図る必要がある。	258,436千円	概ね順調	平成23年度までの計画（累計46社）を上回る事業進捗を図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【目標指標の追加】 「短期的な産業集積拠点の創出」 【事業再編】 一部を「さいたま医療ものづくり都市構想の推進」に分離。	【目標指標の追加】 官民連携事業スキームの実現可能性を踏まえ、短期的な産業集積拠点創出に取り組むこととなったため。 【事業再編】 産業集積拠点創出に向けた検討の過程で、企業支援策として取り組むこととなったため。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
5105	企業活動の国際化推進事業 埼玉国際ビジネスサポートセンターと連携し、外国・外資系企業誘致や市内企業の海外取引支援を行います。 〔産業展開推進課〕	①立地件数（国内企業と合わせて）	①16社(平成20年度単年)	①56社(平成20～24年度累計)	①11社誘致	①48社	①100% (85.7%)	
		②市内企業の海外取引支援	②推進	②推進	②推進	②推進	②- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・埼玉県、さいたま商工会議所並びに産業支援機関である埼玉県産業振興公社、さいたま市産業創造財団との新たな事業連携体制により、中国(上海)で開催された自動車部品関連見本市にSAITAMAブースを設け、市（県）内企業の販路拡大など海外取引支援を行ったほか、展示会での企業誘致活動や、中国自動車関連企業訪問による現況把握と本市ビジネス環境のPR及び中国進出の可能性の調査等を行った。 【課題】 ・外国・外資系企業誘致は、アジアの新興国が台頭する中、本市のアジア拠点としての魅力発信を自治体の枠を超えた広域連携で戦略的に行う必要がある。	578千円	概ね順調	平成23年度までの計画（累計46社）を上回る事業進捗を図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【事業概要の修正】 埼玉国際ビジネスサポートセンターとの連携を見直し、新たな体制を追記。	【事業概要の修正】 埼玉県・さいたま市・さいたま商工会議所の各団体が負担金を拠出し、共同運営により設置した「埼玉国際ビジネスサポートセンター運営協議会」の解散に伴い、平成23年度から埼玉県・さいたま商工会議所・埼玉県産業振興公社・さいたま市産業創造財団による新たな連携体制を構築し事業を推進することになったため。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5106	コミュニティビジネス支援事業 コミュニティビジネスの育成を図るため、地域密着型事業活動提案モデル事業を実施し、ノウハウの蓄積及び支援制度の研究を行い、コミュニティビジネスの支援に向けた制度を創設します。 また、コミュニティビジネス起業希望者のためのセミナーを開催するとともに、専門家相談会の充実やコミュニティビジネス賞のPR強化を図ります。 〔経済政策課・産業展開推進課〕	①コミュニティビジネス育成のための新たな支援制度	①検討	①構築（平成23年度末）	①個別相談会2回開催、交流会(トークカフェ)3回開催、ニュースレタ1回発行	①推進	①- (-)	
		②さいたま市ニュービジネス大賞コミュニティビジネス賞に係る累積応募件数	②31件	②100件（平成24年度末累積）	②19件増	②82件	②98.1% (73.9%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・計画目標①について、当初は22年度までの事業成果や課題を踏まえ、空き店舗活用による高齢者の生きがい作りを支援する新たなモデル事業を実施する予定だったが、商店街や中間支援機関負担が大きく、実施は困難と判断し、年度途中で事業の見直しを行った。見直し後は、コミュニティビジネスを志す事業者が定期的に相談できる体制づくりと支援者側の情報共有を目指した事業を実施した。 ・②については、産業創造財団において、セミナー2回、専門家相談会を2回開催するとともに、さいたま市ニュービジネス大賞のコミュニティビジネス賞において、19件の応募があった。 【課題】 ・支援体制が十分に機能するためには、相談者がどの相談窓口に行っても最低限の相談に対応できる仕組みと、相談内容の共有が不可欠であることから、引き続き関係機関との協議・検討が必要である。	2,864千円	遅れ	計画目標②は概ね平成23年度までの計画(累計83件)どおりの事業進捗が図れたが、①は事業計画を見直し、新たな支援制度構築に向けた事業着手段階にあることから、計画目標達成に向け「遅れ」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【計画目標の変更】 ① 構築(平成23年度末) ⇒ 新たな支援体制の推進(平成25年度末) ② 100件(平成24年度末累計) ⇒ 120件(平成25年度末累計)	【計画目標の変更】 ① 平成23年度末までの計画目標であったものを平成25年度までの計画を加えた目標に修正した。 ② 平成24年度末までの計画目標であったものを平成25年度の計画を加えた目標に修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5107	商工見本市開催事業 本市を拠点として積極的に事業展開を行う企業等の受発注の拡大や新規市場の開拓を促進するため、その製品や技術等を広く市内外にＰＲする商工見本市を開催します。 〔商工振興課〕	来場者数	32,000人（平成20年度単年）	200,000人(平成21～25年度累計)	35,000人	107,000人	89.2% (53.5%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・平成23年度は201出展、311小間の出展者数で実施した。 【課題】 ・来年度以降も来場者増加のために魅力あるイベントを実施する。	22,000千円	概ね順調	平成23年度までの計画(累計120,000人)に対し、89.2%達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5201	魅力ある商店街創出事業 意欲ある個店に対し、重点的な経営支援等を行うことにより、魅力ある個店の創出を図るとともに、それらを起爆剤とした商店街への顧客誘導を図り、地域特性に応じた商店街の活性化を図ります。 〔商工振興課〕	商店街個店バリューアップ事業	検討	推進	推進(16店舗支援)	推進	- (-)	平成21年度に事業を創設し、平成23年度事業終了。

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・平成23年度については、これまでの実施形態(業種を問わず広く商店街加盟店舗を公募)に代え、区の花をモチーフとした菓子類の商品開発に取り組む店舗を募集し、各店が開発した商品等のPRの支援を行った。 【課題】 ・これまでの事業実施状況を踏まえた結果、より個店経営者の支援ニーズに適した形での事業実施が望ましいと判断されることから、事業の見直しを行う。	1,943千円	遅れ	平成21年度から平成23年度まで、商店街の核となる繁盛店・人気店づくりを目指して、商店街個店バリューアップ事業を実施してきたが、個店の活性化に向けては、経営者の主体的な取組を促すことが必要不可欠であり、そのことから、個店の潜在的ニーズに対応した支援事業に見直しを図る必要性が生じたことを鑑み、計画目標達成に向け「遅れ」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【事業名の変更】 「魅力ある商店街創出事業」 ⇒ 「商店経営力向上支援事業」 【目標指標の追加】 「セミナー等の開催」及び「新たな支援事業」	【事業名の変更】【目標指標の追加】 市内商店・商店街の現状及び個店バリューアップ事業の実施状況を踏まえ、より個店のニーズに即した支援事業に見直しを図る必要があるため計画目標を追加した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5202	ものづくり産業活性化支援事業 本市製造業の多数を占め、金型、切削、めっき等「ものづくり」の基盤技術を担う中小製造業における安定的受注機会を確保するため、保有技術や主要取引先に関する情報を収集し、大手製造業や各地の産業支援機関等に向けて発信します。 また、市内のものづくり企業の活性化と経営の安定化を図るため、事業者のニーズに対応した新たな支援制度を確立します。 〔経済政策課〕	①ものづくりデータブックの作成・配布	①検討	①実施(平成22年度末)	①大規模展示会等での配布(400部)、ホームページ公開	①-	①100% (100%)	・平成23年度事業終了。 ・決算額は、市産業創造財団での補助金交付実績を記載。
		②新たな支援制度	②検討	②創設(平成23年度末)	②市産業創造財団の事業として創設(補助金交付件数3件)	②市産業創造財団の事業として創設(交付件数3件)	②100% (100%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・平成22年度に作成した「さいたま市ものづくり企業データブック」を、市が出展する大規模展示会(スマートグリッド展、インターネプコンジャパン)等で配布したほか、市ホームページで公開した。 ・新たな支援制度として「販路開拓支援事業補助金」を市産業創造財団に創設し、3件・115万5千円を交付した。 ・ものづくり企業のネットワーク構築に向けた講演会及び研究交流会を開催した。 【課題】 ・ものづくり企業データブックの企業情報の継続的更新。	1,116千円	達成	計画目標を「達成」したため。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
平成23年度事業完了により削除(資料編に「達成・完了事業」として掲載)。	・工業振興事業費補助金は市産業創造財団に移管済み。 ・企業ネットワーク構築に向けた支援は、平成23年度で終了し、平成24年度からは商工会議所の自主事業として実施する予定であるため。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成２０年度末	平成２５年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
5203	中小企業支援事業 市内中小企業者、創業者を対象にさいたま市産業創造財団を中心として、相談・助言、人材育成、情報提供、調査分析、資金供給等の各種支援事業を展開することにより、市内中小企業者等の経営基盤の強化及び経営の革新を図ります。 また、研究開発を実施する市内中小企業等への新たな融資制度を創設します。 〔産業展開推進課〕	①経営革新のための専門家派遣	①１２７社	①１２５社(平成２１～２５年度累計)	①1件	①5件	①6.7% (4.0%)	
		②経営革新計画承認企業数	②9社	②４５社(平成２１～２５年度累計)	②1件	②4件	②12.9% (8.9%)	
		③既存融資制度の見直し	③－	③見直し・条件緩和（平成２２年度末）	③-	③見直し･条件緩和（平成22年度末）	③- (100%)	
		④中小企業等への新たな融資制度	④－	④創設（平成２３年度末）	④-	④研究開発資金の創設（平成22年度末）	④- (100%)	

平成23年度の取組内容･課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
･中小企業資金融資として、313件、4,011,055千円のあっせんを行った。 ･東日本大震災に係る対策として、緊急特別資金融資（電力危機対応）を実施した。 [課題] ･今後においても様々な影響により変化する経済情勢に対し、機動的に対応を図る必要がある。	15,813,958千円	遅れ	計画目標③④はすでに平成22年度に達成しているが、①②は平成23年度までの計画（①累計75件、②累計31件）に対し、実績が①累計5件、②累計4件とそれぞれ7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①②の遅れは、中小企業者等が抱える様々な課題に対し、さいたま市産業創造財団に登録する民間の専門家を企業に派遣し経営、技術、販促等に対するアドバイスは約100回実施したものの、「経営革新」に関する派遣要請が少なかったことによるものである。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5204	観光資源の充実・整備事業 本市の観光資源の魅力を市の内外に広く発信するため、半日観光ルートマップ作成や「さいたま観光大使」などによるＰＲを推進するとともに、観光案内の拠点となる観光案内所の充実、観光客の移動手段の開発を図ります。 また、新たな観光客を獲得するため、積極的なプロモーション活動を行うとともに、スポーツコミッションを創設します。 〔観光政策課〕	①年間入込観光客数	①2,199万人（平成20年度）	①2,477万人（平成24年度）	**①2,131万人(平成22年度)**	**①-**	**①0% (0%)**	**①の「平成23年度実績」については、平成23年度実績が未集計のため、平成22年度分を記載。**
		②スポーツコミッション	②ー	②創設（平成23年度末）	**②創設**	**②創設(平成23年度)**	**②100% (100%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・国内初の本格的スポーツコミッションを創設し、スポーツ大会やスポーツイベントの誘致を通じた地域経済の活性化を目的とする、スポーツコミッション事業を開始した。 ・市の内外で観光大使によるＰＲ活動を実施した。 ・観光標語(観光キャッチフレーズ)を活用した観光ＰＲを実施した。 ・観光振興懇話会を4回開催し、懇話会として提言をとりまとめ提出した。 ・半日観光ルートマップを増刷し、市内の施設において配布したほか、市内外でのＰＲ活動に利用した。また、ルートの案内看板を整備し、利便性及び回遊性の向上を図った。 ・さいたま市誕生10周年記念事業として、「ヘッドマーク付列車の運行」及び「駅からスタンプラリー」を実施した。 [課題] ・観光大使、ルートマップやキャッチフレーズなどの更なる活用。 ・観光振興懇話会からの提言における実現方策の検討。	**73,363千円**	**遅れ**	**計画目標②は、平成23年10月にスポーツコミッションを創設し、計画を半年前倒しして事業を開始することができた。 一方、①は平成23年度実績が算出中であるため、平成22年度実績を記載したが計画目標を達成しておらず、また、東日本大震災の影響などを考慮すると平成23年度においても、入込観光客数増加の目標達成は見込みにくいと考えられることから、計画目標達成に向け「遅れ」とした。**

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[事業再編] スポーツコミッションに関する内容は、「スポーツコミッション事業」に分割した。 [計画目標の変更] ① 2,477万人(平成24年) ⇒ 2,529万人(平成25年)	**[計画目標の変更] 平成24年の計画目標としていたものを観光振興ビジョンで設定している平成25年の計画目標に修正した。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課				平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5205	コンベンション推進事業 地域経済の活性化や国際化を図るため、関係団体と連携して国内外のコンベンションの誘致を図ります。 〔国際課〕	①国際会議（100人以上）の誘致	①2件（平成20年度単年）	①17件（平成21～25年度累計）	**①3件**	**①8件**	**①80.0% (47.1%)**	
		②国内会議（500人以上）の誘致	②23件（平成20年度単年）	②170件（平成21～25年度累計）	**②49件**	**②141件**	**②100% (82.9%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・さいたま市で開催したコンベンション11件に対してコンベンション開催助成金の交付を行った。 [課題] ・本事業の助成金を更に有効活用し、さいたま市でのコンベンション開催数の増加を図る。	**5,611千円**	**概ね順調**	**計画目標②は平成23年度までの計画どおり実施できたほか、①も平成23年度までの計画(累計10件)に対し、80.0%達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
5206	咲いたまつり事業 本市の魅力を全国に発信し、観光客を拡大するとともに、市民の交流・融和を図るため、咲いたまつりを毎年開催します。 〔観光政策課〕	来遊者数	41万人（平成20年度単年）	150万人以上（平成21～25年度累計）	-	68万人（平成21～22年度累計）	- (45.3%)	計画目標進捗率は、平成22年度末時点のもの。

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・開催目的である市民相互の交流と融和に一定の成果を得ることができたことから、行政主導で行われてきたまつりを真に市民がやりたい、楽しめるまつりを実現できる市民主体のまつりへと切り替えていくこととし、平成22年度をもって本事業は終了した。	-	事業終了	平成22年度をもって本事業は終了した。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
平成22年度事業終了により削除（資料編に「その他終了事業」として掲載）。	-

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
5207	伝統産業活性化事業 地域文化の継承、地域経済の活性化を図るため、伝統産業及び伝統産業事業所の指定を行い、市内外へのＰＲ、後継者育成、新たな市場開拓等の支援を推進します。 〔商工振興課〕	伝統産業指定事業所数	97所	140所	4所増	148所	100% (100%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・新たに伝統産業事業所4事業所を指定し、指定証交付式を始め、ガイドブック、HP掲載、パネル展などによるPRを行った。 【課題】 ・今後の事業の中心はPRであり、伝統産業の活性化に有効かつ長期的なPR方策を検討する。	3,029千円	達成	計画目標を「達成」したため。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【計画目標の変更】 140所（平成25年度末） ⇒ 150所（平成25年度）	【計画目標の変更】 平成23年度末で148所の事業所を指定したため、計画目標を上方修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5208	地産地消事業 農産物を市内で生産消費する仕組みを整備するとともに、消費者に安全・安心な農産物を供給するため、生産者に対し、エコファーマーへの転換や特別栽培農産物の生産等を促します。 また、市内の特色ある農産物を原料とした加工品を開発し、市のブランドとして育てます。 〔農業政策課〕	①特別栽培農産物数	①209件/年	①250件/年	①249件/年	①-	①100% (97.6%)	
		②エコファーマー	②196件	②235件	②52件増	②221件	②100% (64.1%)	
		③商品開発数	③0件	③5件	③4件増	③6件	③100% (100%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・生産者を対象とした研修会等を通じて安全・安心な農産物の生産を推進するとともに、農情報ガイドブック・地場産料理講習会等により本市の農業PRを行った。 ・紅赤いもを原材料とした和洋菓子を商品化し販売を行った。また、市内特産品のPRを行い、農産物の消費拡大を図った。 [課題] ・都市農業に適した地産地消の総合的な施策を検討するとともに、市内特産品のより効果的なPR方法について検討する必要がある。	4,425千円	概ね順調	計画目標③はすでに達成し、①②も平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5209	農業生産基盤整備推進事業 農業生産の向上、農産物の品質向上及び維持管理費の削減等を通じて農家経営の安定を図るため、指扇北土地改良区内の農地のほ場整備（区画整理）や道水路の基盤整備を行います。 〔農業環境整備課〕	①指扇北土地改良事業ほ場整備進捗率(決算ベース)	①96.3%	①100%	①-	①100%(平成21年度末)	①- (100%)	
		②指扇北土地改良事業道路舗装実施進捗率	②—	②100%	②33.9%増	③56.7%	②70.9% (56.7%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・前年度から繰越した指扇北土地改良区内の幹線道路(幅員7m以上)整備工事を完了した。 [課題] ・地区内区画道路の整備費予算を確保する。	107,331千円	概ね順調	計画目標②は、平成23年度までの計画(80%)に対し、70.9%達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、①は平成21年度に計画目標を達成済みである。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5210	都市農業担い手育成事業 都市農業の充実を図るため、農業後継者の育成や地域の担い手を認定農業者として育成し、農業経営規模の拡大を図るとともに、農業の多面的機能を活用した市民とのネットワークづくりなど、農業理解を深め、特色ある都市農業の振興を図ります。 また、新規就農者が参入しやすい農業環境を整備するための実施方針を策定するとともに、就農に向けた情報発信や経営講習会・就農ガイダンスの実施、ファーマーズマーケットの整備や農業生産法人など営農組織化の支援を行います。 〔農業政策課〕	①認定農業者数	①168人	①180人	①8人	①195人	①100% (100%)	
		②実施方針	②未策定	②策定	②策定	②策定	②100% (100%)	
		③新規農業者数	③－	③年間20人（平成24年度）	③18人	③-	③100% (90.0%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・認定農業者の経営改善のため、講演会及び視察研修を実施した。 ・農業者の担い手確保に向けて、認定農業者や農業後継者の活動支援を行った。 ・就農・雇用促進方針を策定した。 ・就農者は18人になった。 [課題] ・農業者の高齢化、担い手不足が進んでおり、より効果的な支援を検討する必要がある。	19,959千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5211	CSR活動支援事業 企業が地域社会の一員として、ルールを守り、地域社会の持続的発展に貢献しながら、企業活動を続けていくCSR活動を支援します。 〔経済政策課〕	①CSRホームページ	①検討	①公表（平成23年度末）	①公表・推進	①公表・推進	①100% (100%)	
		②市内企業を対象としたCSRセミナー	②検討	②開催（平成22年度末）	②開催(平成24年3月)	②開催(平成22年度～)	②100% (100%)	
		③本市独自のCSR活動認証制度	③－	③創設（平成23年度末）	③認証制度素案策定	③認証制度素案策定	③- (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・平成22年度に実施した企業のCSR活動事例を集めたホームページを公開している。 ・認証制度創設に向け、制度設計に関する調査研究を総務省の外郭団体である(財)地方自治研究機構と共同で実施した。 ・調査研究成果を報告するとともに、CSRへの理解を深めるためのセミナーを平成24年3月に開催した。 [課題] ・平成24年度から実施する制度の実効性を高めるためには、企業における本制度の有効性をアピールすることをはじめとして、制度自体のPRを積極的に進めていく必要がある。	4,578千円	遅れ	計画目標③は、CSR等に関する国内のガイドラインとなる日本工業規格(JIS Z 26000)が平成24年3月に制定されたことに伴い、その趣旨を制度案に反映させる必要があり、平成24年度中に創設することとしたため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①②は平成22年度に計画目標達成済みである。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[計画目標の変更] ① 公表(平成23年度末 ⇒ 推進(平成25年度) ② 開催(平成22年度) ⇒ 推進(平成25年度) ③ 創設(平成23年度末) ⇒ 創設・認証(平成24年度)	[計画目標の変更] ①・② 当初目標を達成したため、引き続き事業を推進していく計画目標に修正した。 ③ CSR等に関する国内のガイドラインとなる日本工業規格(JIS Z 26000)が平成24年3月に制定され、その趣旨を制度案に反映させる必要があるため、計画目標を修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5301	ベンチャービジネス支援事業 さいたま市産業創造財団を中心に、出張相談、アドバイザー派遣事業、各種セミナー、さいたま市ニュービジネス大賞事業の支援内容の充実を図りながら、新規性・独自性のあるビジネスプランを支援します。 また、創業希望者に対し、開業前から開業後までを総合的に一貫支援する創業ベンチャーサポート塾の開設や、ものづくりの分野の創業を目指す大学生などを対象に、産業人材育成事業と連携した創業応援事業を実施するとともに、民間施設を活用したインキュベーションシステム事業や新製品開発補助事業の拡充により、創業前後の事業者を支援します。 〔産業展開推進課〕	①支援事業による累積創業件数	①92件	①210件（平成24年度末）	**①25件増**	**①194件**	**①100% (86.4%)**	
		②創業ベンチャーサポート塾	②未開設	②開設（平成22年度）	**②開設**	**②開設(平成22年度～)**	**②- (100%)**	
		③創業者を発掘する創業応援事業	③未実施	③実施（平成23年度）	**③実施**	**③実施**	**③100% (100%)**	
		④創業者を対象とした新製品開発補助件数	④－	④10件（平成22～24年度累計）	**④3件**	**④4件**	**④66.7% (40.0%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・窓口・金融相談、起業成功セミナーやインキュベーションシステムなどの各種支援事業により、25件の創業を支援した。 ・将来本市を代表するリーディングカンパニーの発掘・支援を行う「創業ベンチャーサポート塾」を開校した。 ・さいたま市ニュービジネス大賞においては、各関係機関の協力やHP等によるPR強化により58件の応募があった。 ・さいたま市の産業振興ビジョンなどの政策に対応した新製品開発について3件を支援した。 [課題] ・事業として成立する創業案件について、その背景を十分に把握し、創業及び創業後の方向性などを的確にアドバイスすることが必要。	**28,366千円**	**遅れ**	**計画目標①②③は平成23年度まで計画どおりに実施できたが、④は平成23年度までの計画(累計6件)に対し、実績が4件と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、④の遅れの理由は、さいたま市産業創造財団の重点支援先を対象とし、支援することにより事業化や雇用拡大などの効果が期待でき、かつ、経済産業省の「産業構造ビジョン2010」及びさいたま市の「産業振興ビジョン」等の政策に沿ったテーマで、大学等の研究機関と連携して進められた技術開発事業と条件を限定しているため、対象となる案件が少なかったことによるものである。**

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[計画目標の変更] ① 210件(平成24年度末) ⇒ 300件(平成25年度末) ② 10件(平成22年度～平成24年度累計) ⇒ 12件(平成21年度～25年度累計)	**[計画目標の変更] ①・② 平成24年度末までの計画目標であったものを平成25年度の計画を加えた目標に修正した。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
5302	産業人材育成支援事業 市内の小･中学生を対象に、ビジネスの一連の流れを実践的に体験させる教育プログラムを実施し、「起業家精神」の醸成を図ります。 また、科学技術に対する興味の喚起や次世代のものづくり人材の育成を図るため、さいたま市少年少女発明クラブやものづくり体験事業を支援します。 さらに、工業高校におけるインターンシップやデュアルシステムといった研修を行い、地域人材の育成を図るとともに、市内企業や試験研究機関などとの連携により育成した優秀な産業人材を、市内企業へと送り込む新たな仕組みを構築します。 〔経済政策課〕	①早期起業家教育（公募型）応募者数	①430人（平成16～20年度累計）	①570人（平成21～25年度累計）	**①141人**	**①455人**	**①100% (79.8%)**	
		②インターンシップ受入企業数	②84社（平成19・20年度累計）	②推進	**②推進（82社）**	**②推進（208社）**	**②- (-)**	
		③新たな仕組み	③検討	③構築（平成23年度末）	**③実施**	**③実施**	**③- (-)**	
	平成23年度の取組内容･課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	･計画目標①に関し、市内小中学生60名を公募し、「さいたま市をPRする食」をテーマに商品づくりに取り組み、「食」をテーマにしたイベント「さいたま食のさい10」の会場で実際に販売活動を行う［公募型事業］と、市内小中学校4校での［学校実施型事業］を行った。 ･②に関し、市内工業高校2校の生徒215名が82社を訪問し、実施した。なお、デュアルシステムについても生徒2名が1社を訪問して実施した。 ･③に関し、埼玉県電気工事工業組合にご協力いただき、希望者を対象とした「太陽光発電設置講習」を実施し、生徒20名が参加した。 ［課題］ ･①については、学校実施型事業の新規実施校の発掘、市内事業者等との更なる連携を図る。 ･②については、多くの生徒が参加する事業のため、受入企業の確保が大きな課題である。 ･③については、生徒のニーズに合い、かつ時代に即した支援メニューの企画を引き続き検討したい。		**7,229千円**	**概ね順調**	**計画目標①は平成23年度までの計画（累計325人）を上回る事業進捗を図り、②③は計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成２０年度末	平成２５年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
5303	就職支援体制整備事業 さいたま市ふるさとハローワークの運営や、求職者の就業意欲や働く力を高め就業につなげていくキャリアサポート事業（就職支援セミナー、キャリア・コンサルティング等）、事業所に対する啓発・支援、雇用マッチング促進事業などの実施により、雇用の活性化を図ります。 〔労働政策課〕	①キャリアサポート事業	①実施検討	①実施（平成２１年度）	**①実施**	**①実施（平成21年度～）**	**①100%(100%)**	
		②雇用マッチング促進事業	②未実施	②実施（平成２２年度）	**②実施**	**②実施（平成22年度～）**	**②100%(100%)**	
		③就職支援事業による支援者数	③６３人（平成２０年度）	③３３７人増（平成２１～２４年度累計）	**③3,678人**	**③3,615人増(対平成20年度実績)**	**③100%(100%)**	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・市と国が共同運営している「さいたま市ふるさとハローワーク」において、新規求職申込1,995件、紹介6,561件、就職587件の支援を行った。 ・市主催就職支援セミナーや職業実務関連講座を延べ157回実施し、延べ2,942人の就職支援を行った。 ・キャリア・コンサルティングは延べ337人の利用者があった。 ・雇用マッチング促進事業(福祉業界への新規就労、合同面接会)を実施し、399人のマッチングを支援した。 [課題] ・国や県をはじめとして、様々なかたちで就職支援に係る取組が実施される中、本市独自の就労支援体制の構築を図るためには、ふるさとハローワークの利用を高めることが必要と考えられる。		**84,903千円**	**達成**	**計画目標を「達成」したため。**			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
5304	雇用セーフティネット対策事業 働く場と同時に住居を失った者等に対する自立支援とセーフティネット機能を強化するため、全10区の福祉事務所に自立生活支援相談窓口を設置し、その窓口に配置する自立生活支援員をキーマンとして、ハローワークなどの関係支援機関と連携を図りながら、自立生活のための総合的な就労支援を行います。 また、福祉事務所の就労支援員を増員し、生活保護受給者に対する就労支援体制を強化するほか、解雇等による住宅喪失者などに、国の制度となる新たな住宅手当の支給、又は市営住宅の提供を行います。 〔労働政策課・保護課・住宅課〕	①自立生活支援相談窓口設置によるチーム支援	①未実施	①実施（平成22年度）	**①実施**	**①実施（平成22年度～）**	**①100%(100%)**	
		②就労可能な生活保護受給者が支援により就労した人数	②108人/年	②216人/年（平成24年度末）	**②355人/年**	**②713人（平成21年度～平成23年度）**	**②100%(100%)**	
		③市営住宅の提供など	③一部実施	③実施	**③実施**	**③実施（平成21年度～）**	**③100%(100%)**	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・ふるさとハローワーク（自立生活のための関係支援機関のひとつ）に配置した生活就労相談員により、1,484人に就職活動のアドバイス等を行った。 ・就労可能な生活保護受給者を対象に就労支援を行い、355人が就労した。 ・平成24年3月、就労支援体制強化のため、大宮、浦和及び岩槻福祉事務所にハローワークの職業相談・紹介機能等を備えたジョブスポットを設置し、同事業を開始した。 ・緊急特別住宅手当を143人に支給決定した。 ・就労意欲の乏しい者に対する支援のためキャリアカウンセラー(10人)を、全10区の福祉事務所に平成24年4月配置の準備を整えた。 ・解雇等により社員寮等を退去し居住の場を失った2世帯に、市営住宅を期限付きで提供した。 【課題】 ・雇用・失業情勢は依然として厳しく、また、生活保護受給世帯の数は依然として増加傾向にある。		**103,307千円**	**達成**	**計画目標を「達成」したため。**			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5305	雇用ステップアップ事業 より安定した、又は希望する職種等への就労を目指したステップアップのための支援として、若年者向けの就労支援（就職支援セミナー、キャリア・コンサルティング、就業体験事業）や母子家庭の母親の就労に向けた資格取得支援を実施します。 〔労働政策課・子育て支援課〕	①若年者向け就職支援セミナー実施回数	①年2回	①年4回（毎年度）	**①年9回**	**①-**	**①100% (100%)**	
		②キャリア・コンサルティング	②未実施	②週2日実施（毎年度）	**②週2日実施**	**②-**	**②100% (100%)**	
		③市内企業での就業体験事業	③未実施	③4社8人を対象に実施（平成22年度から毎年度）	**③19社32人**	**③-**	**③100% (100%)**	
		④母子家庭の母親対象の高等技能訓練促進費支給事業	④実施	④支給期間を拡大（平成21年度中）	**④拡大して実施**	**④拡大して実施 (平成21年度～)**	**④100% (100%)**	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・若年者向け就職支援セミナーを年9回開催（受講者129人）した。 ・キャリア・コンサルティングを週2日実施（参加者（若年者）延151人）した。 ・若年者向け就業体験事業として、「就労サポート事業」で3社7人、「新卒未就職者等人材育成事業」で16社25人、計19社32人で実施した。 ・若年者向け合同面接会を実施、延べ315人が面接し、20人が採用された。 ・母子家庭の母親への就業支援として、看護師等資格取得のため高等技能訓練促進費を72人に支給した。 【課題】 ・雇用・失業情勢が厳しい中、特に若年者の失業率及び離職率が高く継続している。引き続き安定就労に向けた支援を必要としている。 ・高等技能訓練促進費支給事業については、母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金を受け実施している事業であるため、国の基準等が変更になった場合、影響が生じる。		**99,250千円**	**達成**	**計画目標を「達成」したため。**			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5306	中小企業勤労者福祉事業 勤労者福祉サービスセンターにおいて、中小企業に勤務する勤労者や事業主を対象に、生活安定事業や健康の維持増進事業など事業所単独で実施することが困難な福利厚生事業を行います。 〔労働政策課〕	①勤労者福祉サービスセンターの会員事業所数	①1,107所	①2,040所（平成22年度）	**①40所減**	**①991所**	**①0% (0%)**	
		②勤労者福祉サービスセンターの会員従業員数	②5,029人	②10,000人（平成22年度）	**②596人増**	**②5,795人**	**②15.4% (15.4%)**	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・勤労者福祉サービスセンターにおいて、平成24年度から平成28年度までの5ヵ年を計画期間とする「経営健全化計画」を策定し、事業計画の見直しを図った。 【課題】 ・既存顧客の脱退に対する対策が必要である。		**48,936千円**	**遅れ**	**計画目標①②ともに、平成23年度までの計画（①累計933所増、②累計4,971人増）に対し、実績が①116所減、②766人増とそれぞれ7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①②の遅れは、これまで継続して新規会員の入会はあるものの、長期化する経済情勢の低迷により、会員の新規獲得及び既存会員の退会防止が難しくなっていることによるものである。**			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		**平成23年度中間見直しにおける変更理由**					
	【目標指標の変更】 ① 2,040所（平成22年度） ⇒ 1,000所（平成25年度） ② 10,000人（平成22年度） ⇒ 6,000人（平成25年度）		**【目標指標の変更】 長期化する経済情勢の低迷が、中小企業の経営環境にも深刻な影響を与え、当該事業の企業負担が厳しい傾向にあり、会員事業所数及び会員従業員者数の拡大が困難な状況にある。このことから、当該事業を推進するものの、①及び②について計画目標を修正した。**					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6101	市有建築物保全事業 市有建築物の計画的な保全及び耐震化のため、基本情報の一元化管理を行い、保全計画及び耐震計画を推進します。 〔保全管理課〕	①保全情報システム	①構築	①完了（平成21年度末）	①-	①完了(平成21年度)	①100% (100%)	
		②調査業務	②約7%	②100%（平成29年度末）	②約20%増	②約50%	②100% (約46%)	
		③耐震化率	③約64%	③100%（平成27年度末）	③約7%増	③約86%	③100% (約61%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・市民に安心して安全に利用できる施設を提供するため、関係部署と調整を行いながら、市有建築物の調査と耐震改修を実施した。 【課題】 ・市有建築物の施設情報の調査には、多くの時間と費用を要する。		69,609千円	概ね順調	計画目標①は、計画目標を達成し、また②③は平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6102	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業 地震災害に強い街づくりの推進を目指し、民間の住宅や特定建築物に対する耐震診断、耐震補強の費用を助成するとともに、耐震診断及び改修に係る情報提供など、啓発及び知識の普及に係る事業を実施します。 〔建築総務課〕	①耐震化補助事業	①実施	①拡充補助事業の実施（平成22年度）	①補助事業の更なる拡充	①拡充補助事業の実施(平成22年度～)	①100% (100%)	※「平成27年度の耐震化率90%」を計画目標として設定しているため、年度ごとの事業量、進捗率は設定していない。
		②建替え補助制度	②なし	②創設（平成22年度）	②-	②創設(平成22年度)	②- (100%)	
		③木造戸建て住宅耐震シェルター設置補助制度	③なし	③創設（平成22年度）	③-	③創設(平成22年度)	③- (100%)	
		④耐震化率	④住宅84%、特定建築物70%（平成19年度末）	④住宅90%、特定建築物90%（平成27年度末）	④耐震化の進捗状況を検証	④住宅86%、特定建築物74%(平成23年度末)	④※	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成21年度末に制度を拡充した「さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱」を10月に改訂し、戸建住宅の耐震補強工事について助成率を23%から1/2、助成限度額を60万円から120万円に引き上げ、また、共同住宅等の耐震補強工事についても同様に助成率を23%から1/2、助成限度額を1戸当たり30万円から60万円に引き上げるなど、助成事業の拡充を行った。 ・広報・啓発活動については、従来の自治会を通じた全戸回覧、各区防災訓練での周知に加え、耐震診断を実施した戸建住宅の所有者への郵送での案内、出前講座の実施や耐震アドバイザーの派遣などを行った。 【課題】 ・首都直下地震発生の切迫性が高まるなか、市民への耐震化に関する情報提供や、耐震化促進のための啓発活動をさらに強化する必要がある。		214,625千円	遅れ	計画目標①②③は目標どおり平成22年4月1日から実施することができたが、④については、さいたま市建築物耐震改修促進計画期間（平成20年度から平成27年度までの8年間）の中間期にあたる平成23年度に耐震化の進捗状況を検証を行った結果、平成27年度末の耐震化率90%の計画目標に対し、平成23年度末までの住宅の耐震化率は86%、特定建築物の耐震化率は74%に留まってることから「遅れ」とした。 なお、遅れは、経済情勢の悪化から自然更新のペースが鈍化したことによるものと考えられる。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
6103	防災体制の充実事業 大規模災害などに対応するため、災害用備蓄の充実や防災訓練などを通じ市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災行政無線のデジタル化や防災拠点・避難場所などの整備を図ります。 また、新たに職員参集・安否確認システムや避難場所管理システム、備蓄物資管理システム、防災地理情報システム、被害予測システム、Ｊアラートなどを整備し、気象情報、震度情報、河川水位情報との統合による効果的かつ効率的な総合防災情報システムを構築します。 〔防災課・安心安全課〕	①防災行政無線デジタル化再構築整備	①推進	①完了（平成２４年度）	**①推進**	**①推進**	**①100% (-)**	**・②（単年）は被災地支援の補充等を含む。 ・②（累計）は期限切れ処分△40,150食を含む。 ・③被災地支援の補充等含む。 ・③の平成20年度末の数値は、123,200枚へ訂正。**
		②備蓄食糧数	②442,000食	②442,000食	**②100,550食**	**②470,050食**	**②- (100%)**	
		③備蓄毛布数	③128,000枚	③140,500枚	**③8,500枚**	**③127,772枚**	**③- (26.4%)**	
		④総合防災情報システム	④未構築	④構築（平成24年度末）	④設計済	④設計済	**④100% (-)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・防災行政無線デジタル化再構築整備は、基本構想及び基本設計を実施した。 ・災害用アルファ米、おかゆ等100,550食、災害用毛布を8,500枚購入した。 ・総合防災情報システムは、委託業者とともにシステム構築に向けた準備を進め、基本設計書を作成した。 【課題】 ・総合防災情報システムは、災害時でもデータ更新をする必要があるため、障害に強い通信手段の確保が必要となる。	**545,880千円**	**概ね順調**	**平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、②については、東日本大震災による被災地支援等で供出した分を補充した。また、③については、平成24年度に補充する予定である。**

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【目標指標の追加】 「（仮称）危機管理センター」、「災害に強いまちづくり計画の改定」、「事業継続計画の策定」	**【目標指標の追加】 「（仮称）危機管理センター」 自然災害を含めた、あらゆる危機事案へ対応するため、迅速かつ的確な情報収集・集約・分析等を行い、市としての意思決定を行うためのハード面の整備が必要不可欠であることから、（仮称）危機管理センターの構築を行うもの。 「災害に強いまちづくり計画の改定」 地域防災計画の改定に伴い、さいたま市直下型地震を想定した被害の軽減目標を達成するため、新たな基本目標を定めるとともに具体的な取組内容を定めた、さいたま市災害に強いまちづくり計画の改定を行う。 「さいたま市事業継続計画」 地震災害時に、本市の事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続及び早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための手法、手段などを取り決めた計画を作成する。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成２０年度末	平成２５年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
6104	災害用マンホール型トイレ整備事業 地震等による災害発生時の長期にわたる避難生活に不可欠なトイレを確保するため、災害用マンホール型トイレ（便槽型）を避難場所である全市立小・中・高等学校に計画的に配置します。 〔防災課〕	市立小・中・高等学校への災害用マンホール型トイレの設置	未整備	１００校に計６００基（平成２４年度末）（平成２６年度末１６２校に計９７２基）	202基	461基	100% (76.8%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成24年3月までに、各区3校、計30校の避難場所に202基を設置した。 ・災害発生から復旧・復興・支援等の目安である概ね3日間までの対応に配慮した整備を行った。 【課題】 ・整備済みのマンホールトイレについて、今後定期的にメンテナンスを実施していく必要がある。		117,870千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
			平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	【計画目標の変更】 ・ 100校に計600基（平成24年度末） ⇒ 101校に計647基（平成24年度末） ・ （平成26年度末162校に計972基） ⇒ （平成26年度末163校に計1,019基）		【計画目標の変更】 平成23年度中に避難場所となる学校数が1校新設され本事業の対象となったことにより、計画目標について修正した。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6105	自主防災組織強化・育成事業 防災体制に万全を期するため、さいたま市自主防災組織連絡協議会の運営を支援するとともに、自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。 また、高齢者や障害者など災害時要援護者への支援を充実するため、「個別避難支援プラン作成マニュアル」を策定し、各自主防災組織への個別避難支援プラン作成の要請や支援を行うとともに、避難生活に備えて自主的な訓練などを行うため、避難区域の自主防災組織を主体とする避難場所運営委員会を、公民館を除くすべての避難場所（196か所）に設置します。 さらに、新たに防災ボランティアコーディネーター及び防災士の養成を行います。 〔防災課〕	①自主防災組織結成率	①83.3%	①90%（平成24年度）	①1.9%増	①87.8%	①95.7% (67.2%)	・計画目標③の平成20年度末は、104か所に修正。 ・計画目標③の平成25年度末は、避難所の増加により197か所(平成24年度当初)であるが、目標数は当初の196か所に据置くこととする。 ・平成23年度実績⑤の事業量(累計)は、養成した者に他で防災士資格を得た者を加えた人数。
		②個別避難支援プラン作成マニュアル	②未策定	②策定（平成23年度末）	②策定	②策定	②100% (100%)	
		③避難場所運営委員会設置	③99か所	③196か所（平成24年度末）	③58か所増	③184か所	③100% (87.0%)	
		④養成した防災ボランティアコーディネーター数	④0人	④600人（平成24年度末）	④197人増	④395人	④98.8% (65.8%)	
		⑤養成した防災士数	⑤0人	⑤500人（平成24年度末）	⑤148人増	⑤359人	⑤100% (71.8%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・自主防災組織が新たに14組織結成した。 ・個別避難支援プラン作成マニュアルを策定した。 ・避難場所運営委員会を58か所設置した。 ・防災ボランティアコーディネーターを197人、防災士(防災アドバイザー)を148人養成した。 [課題] ・避難場所運営委員会について、事業の周知・啓発等に努めたものの、設置に関して地域の理解を得るのに時間を要することや、設置後の継続的な活動を維持していくことなどが課題である。	128,476千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[計画目標の変更] ③ 平成20年度末実績の訂正(99か所⇒104か所)	[計画目標の変更] 再集計した結果、標記の数字となった。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6106	準用河川改修事業 水害を軽減し流域住民の安全を守るため、滝沼川、新川など準用河川の改修整備を進めます。 〔河川課〕	①滝沼川延長	①2,057m	①3,260m	①120m増	①2,368m	①42.1% (25.9%)	
		②新川延長	②600m	②1,020m	②120m増	②821m	②100% (52.6%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・治水安全上及び河川環境の保全上重要な役割を果たしている準用河川について整備を進めた。 ・準用河川延長33.6kmに対し暫定整備を含む整備延長は15.5kmで整備率は46%となった。 [課題] ・市内の準用河川は流下能力が不足した河川がほとんどであり、浸水被害の軽減に向けた流域の市民の安全を守るため、河川改修を継続して進めていくことが必要である。	326,763千円	遅れ	計画目標②は平成23年度までの計画とおり実施することができたが、①は平成23年度までの計画(738m増)に対して、実績が311m増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは工事期間が長期になることや、気象条件等により施工時期が限られてしまうことから、やむを得ず繰越しとなってしまうことによるものである。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6107	普通河川改修事業 水害を軽減し、流域住民の安全を守るため、東宮下雨水渠や滝沼川堤外水路など普通河川の改修整備を進めます。また、東宮下雨水調節池を、遊水機能を保ちつつ、市民が水と親しみ憩える場所として整備します。 〔河川課〕	①東宮下雨水渠総延長	①0m	①1,411m	①-	①1.411m	①- (100%)	
		②滝沼川堤外水路総延長	②380m	②800m	②145m増	②800m	②100% (100%)	
		③東宮下調節池整備事業	③事業中	③供用開始（平成24年度末）	③事業中	③事業中	③- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・浸水被害を軽減し治水安全度の向上を目指して整備を進めた。 ・普通河川延長1,524kmに対し、暫定整備を含む整備延長は859kmで整備率は56%となった。 [課題] ・市内の普通河川は流下能力が不足した河川がほとんどであり、浸水被害の軽減に向けた流域の市民の安全を守るため河川改修を継続して進めていくことが必要である。		1,982,856千円	概ね順調	計画目標①②は目標を達成し、③は平成23年度までの計画どおり事業を進めているため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6108	流域貯留浸透事業 都市化の著しい河川流域における雨水流出量の増大等に対応するため、流域内の公共施設に貯留浸透施設の設置を進め、治水安全度の向上を目指します 〔河川課〕	貯留量	44,200㎥	52,900㎥	1,730㎥増	52,406㎥	100% (94.3%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・中川、綾瀬川流域については、計画箇所29箇所のうち17箇所の整備を完了(進捗率73.5%)した。 [課題] ・本事業は、学校や公園を利用して設置する施設であり管理者との調整協議が必要である。そのため年に2箇所程度しか設置できず事業完了には時間を要する。		74,886千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
6109	消防署・所整備事業 市街地の拡大や人口増加に対応した消防力を確保していくため、消防署・所の新設や移転、建替えを行い、計画的に整備を進めます。 〔消防総務課・消防企画課・消防施設課・警防課〕	整備	1施設実施中（緑消防署）	6施設の整備(緑消防署、下町出張所、中央消防署　岩槻消防署、太田出張所、火災調査室)	1施設整備完了 1施設整備中	1施設整備完了 1施設整備中	33.3% (16.6%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・下町出張所の移転建設工事が完了し、移転後に既存庁舎の解体工事を実施した。 ・緑消防署の移転建設工事に向けて、実施設計、用地取得を行った。 [課題] ・消防署所の整備を実施するにあたり、状況によっては消防署所の機能を一時的に移転しなければならないため、計画的に整備を進める必要がある。		798,128千円	遅れ	平成23年度までの計画（3施設整備）に対し、実績が1施設整備と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け遅れとした。 なお、遅れは建設計画に対する地元説明において一部理解が得られていないことによるもの。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	[事業名等の変更] 「消防署・所整備事業」 ⇒ 「消防力整備事業」		[事業名等の変更] 平成23年度に策定したさいたま市消防力整備計画と整合を図るため、事業内容や目標指標を修正した。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	。			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
6110	消防救急デジタル無線整備事業 消防業務で使用する消防救急無線（指令センターと接続する無線基地局、消防車両に積載する車載無線機、現場活動で隊員が運用する携帯無線機）の全ての無線機を電波法で定められた期限までにデジタル無線機に移行整備します。 〔指令課〕	デジタル無線整備事業	詳細な整備方法の検討	デジタル無線の構築（平成28年5月末の法定移行期限までにデジタル無線の整備を完了。）	基本設計完了	基本設計完了	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・無線システムの基幹装置である基地局について、机上シミュレーション及び電波伝搬調査の結果から、2局とすることを決定した。 ・平成22年度に策定した基本構想を基に、本市の消防活動に即した無線システムの基礎設計を完了した。 [課題] ・基本設計に基づく、詳細な設計の実施。		6,930千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向けて「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
6111	住宅防火対策推進事業 住宅用火災警報器の普及をはじめとした各種住宅防火対策を積極的に推進し、火災予防思想の啓蒙ならびに火災による被害の軽減を図ります。 〔予防課〕	①住宅用火災警報器設置率	①40.4%	①70% 以上	①4.4%増	①72.8%	①100% (100%)	
		②住宅火災及び住宅火災による死者の低減	②住宅火災及び住宅火災による死者の低減	②住宅火災及び住宅火災による死者の低減	②住宅火災及び住宅火災による死者の低減	②住宅火災及び住宅火災による死者の低減	②100% (-)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・住宅用火災警報器の設置普及のため、ポスター、リーフレット等を活用した広報を実施するほか、住宅防火モデル地区指定事業では、各区に自治会を単位としたモデル地区を指定し、住宅用火災警報器取り付けサポート、防火講話及び高齢者防火訪問等を通じて、住宅用火災警報器の設置率向上をはじめとした、各種住宅防火対策を集中的かつ効果的に実施した。 【課題】 ・住宅火災による被害の更なる軽減を図るため、住宅用火災警報器の未設置住宅に対する早期設置を強く働きかけるとともに、住宅火災の出火原因で最も多いコンロ火災については、出火防止対策を積極的に推進する必要がある。	2,364千円	達成	計画目標①は平成23年度までの計画（66%）を上回り、平成25年度末の目標である70%を達成した。②も、平成22年中と比較して住宅火災件数（11件減）及び住宅火災による死者数（2人減）が減少したため、計画目標を「達成」とした。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
【計画目標の変更】 ① 70%以上 ⇒ 75%以上	【計画目標の変更】 当初の目標値を平成23年度中に達成することができたため、上方修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
6201	交通安全施設設置事業 交通事故の防止と防犯のため、道路照明灯や道路反射鏡の設置を進めます。 〔交通防犯課〕	①道路照明灯延べ設置数	①80,918灯	①88,200灯	①1,320灯増	①86,253灯	①100% (73.3%)	平成23年度決算額には、その他の交通安全施設設置費を含む。
		②道路反射鏡延べ設置数	②14,852基	②16,900基	②193基増	②15,531基	②55.3% (33.2%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・道路照明灯の設置については電気使用量削減のため、平成25年度ＬＥＤ公衆街路灯1,000灯分の前倒し設置を実施した。 【課題】 ・電気代や部品交換修繕などの維持管理費の削減。	307,000千円	遅れ	計画目標①は平成23年度までの計画（累計4,396灯増）を上回る事業進捗を図ることができた。②は、平成23年度までの計画（累計1,228基増）に対し、実績が679基増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向けて「遅れ」としたが、今後とも市民からの要望等に迅速に対応し、必要箇所への設置を進めていく。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6202	あんしん歩行エリア整備・事故危険箇所緊急対策事業 市街地内の事故発生率の高い地区において、概ね1ｋ㎡のエリアを設定し、公安委員会と連携して面的・総合的な交通安全対策を進めるとともに、事故危険箇所における交差点改良などの道路整備や信号機設置などの交通安全対策を進めます。 〔道路環境課〕	あんしん歩行エリア整備・事故危険箇所緊急対策事業	事業中	完成	推進	推進	-	決算額には、事業コード1302･4210･4211･4212の決算額を含む。

平成23年度の取組内容･課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
･あんしん歩行エリアは2地区の整備を行い、事故危険箇所は対策工事が完了した。 [課題] ･整備にあたっては、警察等の関係機関との調整を綿密に行う必要がある。	1,437,438千円 (再掲)	概ね順調	関係機関との協議に時間を要したことから次年度へ繰越となった工事があるものの、平成23年度の計画を概ね推進することができたため、「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6203	地域・安心安全ネットの充実事業 自然災害、犯罪や迷惑行為、食の安全など、市民の暮らしの安心安全に関する情報を発信し、暮らしの安心安全を脅かす問題を予防するとともに、問題が発生した場合の被害を最小限に抑えるため、さいたま市危機管理指針に基づき、全庁が一体となって迅速かつ的確に対応できる体制を整備・強化します。 〔安心安全課〕	①防犯・防災情報の携帯メール利用登録者数	①19,300人	①21,000人（平成21年度で事業終了）	①-	①終了(平成21年度事業終了)	①- (-)	平成23年度決算額には、職員の人件費(給与･手当等)は含まない。
		②職員の宿日直体制	②未整備	②整備（平成21年度）	②運用	②運用	②100% (100%)	
		③職員参集システム	③未構築	③構築（平成21年度）、総合防災情報システムに統合（平成24年度末）	③運用	③運用	③- (-)	

平成23年度の取組内容･課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
･危機管理宿直の専門職員を導入し、危機管理初動体制の強化を図るとともに、宿日直対象者に対し、危機発生時の対応方法等を習得するための研修を実施した。 ･職員参集システムについて、危機発生時に迅速に返信することができるよう、配信試験･訓練を4回実施した。 [課題] ･宿日直体制及び職員参集システムについて、対象職員の対応能力の向上を図るため、継続して研修･訓練を実施する必要がある。	740千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
6204	防犯対策事業 安心で安全な住みよい地域社会を実現するため、地域防犯活動を支援するとともに、区役所、警察署、自主防犯組織との連携を図ります。 また、廃止交番を利用した地域防犯ステーションや公共施設などを利用した防犯パトロール拠点施設の設置を推進するとともに、青色回転灯を搭載した公用車や自主防犯組織によるパトロールなどを実施します。 〔交通防犯課〕	①刑法犯認知件数	①21,366件/年	①16,800件/年	**①1,007件減**	**①17,316件/年**	**①100% (88.7%)**	
		②自主防犯活動団体数	②694団体	②760団体(平成24年度末)	**②26団体増**	**②742団体**	**②100% (72.7%)**	
		③防犯パトロール拠点施設	③5か所	③20か所(平成24年度末)	**③4か所増**	**③15か所**	**③90.9% (66.7%)**	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・地域防犯ステーションや電気自動車による青色防犯パトロールが地域の監視の目となった。 ・地域安全市民大会を開催し、防犯・暴力排除・交通安全に対する市民意識の高揚を図った。 ・地域防犯活動団体に地域情報や活動の場を提供するとともに、約500団体に活動経費の一部を助成し、活動を支援した。 【課題】 ・自主防犯活動団体に対する活動支援や市民に対する広報・啓発を充実させる。 ・ひったくりや振り込め詐欺の犯罪が増加傾向にあるため、重点的に対策を実施する。		**31,519千円**	**概ね順調**	**犯罪の発生状況等から、時期を得た効果的な広報・啓発・支援活動の検討をし、実施してきた結果、計画目標①及び②については、平成23年度までの計画(①累計2,966減、②累計46団体増）を達成し、③についても、平成23年度までの計画（累計11か所増）の7割以上の事業進捗を図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**			
	平成23年度中間見直しにおける変更点							
	【計画目標の変更】 ② 760団体（平成24年度末） ⇒ 780団体（平成25年末） ③ 20か所（平成24年度末） ⇒ 25か所（平成25年度末）		**【計画目標の変更】 ②・③ 平成24年度末までの計画目標であったものを平成25年度の計画を加えた目標に修正した。**					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
6205	学校安全ネットワーク事業 不審者による犯罪を未然に防止し、子どもたちの安全を守るため、全市立小学校及び特別支援学校に警備員を配置するとともに、学校を中心に防犯ボランティア、保護者、地域社会、子どもひなん所110番の家、関係諸団体等が連携した学校安全ネットワークにより、子どもたちの安全の確保を図ります。 〔健康教育課〕	①市立小・特別支援学校警備業務	①市内102校に配置	①市内全校に配置	**①市内全校に配置**	**①市内全校に配置**	**①100% (100%)**	
		②子どもひなん所110番の家	②5,863か所	②整備および講習会の充実	**②推進・拡充**	**②推進・拡充**	**②- (-)**	
		③防犯ボランティア連絡会議	市内全小学校101校で開催	③市内小学校全校で開催	**③市内全校で実施**	**③市内全校で実施**	**③100% (100%)**	
		④防犯ボランティア研修会	④市内2か所で開催(参加285名)	④研修会の充実	**④推進・拡充 (2か所で研修会を開催、計約400名参加)**	**④推進・拡充**	**④- (-)**	
	平成23年度の取組内容・課題		**平成23年度決算額**	**進捗状況**	**進捗状況等の説明**			
	・市内市立全小学校102校において、「学校安全ネットワーク」を構築した。 ・市内市立全小学校及び特別支援学校に学校警備員を配置している。 ・市内全域で約18,000人の方々が子どもの見守り活動を行っている。 ・「子どもひなん所110番の家」として、事業所、住宅等を登録するとともに、その実態から、見直しを行った。 ・市内の小学校の防犯ボランティア等連絡会議へ防犯ボランティア・リーダーを出席させ、指導・助言を行っている。 ・市内で配達・運送・運搬等にかかわる事業者と「子ども安全協定」を締結した。30事業者が、約14,000台の車両に防犯シールを貼って、子どもの安全の見守りを行っている。 【課題】 ・防犯ボランティアの拡大等と、「学校安全ネットワーク」体制の拡充・強化について、学校、保護者、地域、教育委員会の連携を一層図る。		**119,987千円**	**概ね順調**	**平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
6206	消費生活安全事業 市民の消費生活の安定と向上のため、消費生活相談体制を強化するとともに、高齢者・障害者における消費者被害未然防止のための支援や、学校における消費者教育の充実を図ります。 〔消費生活総合センター〕	1週間の相談時間	42時間	70時間	55時間	-	100% (46.4%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・相談事業については、市内3センターにおいて、平成22年度から開始した日曜電話相談を引き続き実施し、相談時間55時間を継続して実施した。 ・消費者行政活性化補助金を活用して映画館や商業施設の大型ビジョンでの啓発映像の放映、フリーペーパーへの啓発記事の掲載、高齢者啓発用ＤＶＤの作成等、啓発事業を実施した。 ・多重債務者対策は、庁内連絡会議の開催、職員及び市民向けの研修会開催、弁護士による多重債務者相談会を実施し、多重債務者の救済を図るための包括的な支援を実施した。 【課題】 ・現在、相談時間については、土曜日及び日曜日の相談の実施により、55時間まで拡大しているが、平成25年度末の目標値としている週70時間の相談体制については、多重債務者問題を含め、法改正による事業者規制の強化等により、相談件数に減少が見られることから、その必要性、妥当性について、引き続き検討を進める。	93,674千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標の達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
6301	上水道施設整備事業 安定的な給水の確保を図るため、老朽化した水道管や上水道の基幹施設である浄水場・配水場の更新・改良及び耐震化を計画的に行います。 〔水道計画課〕	①老朽管更新延長	①31km/年	①35km/年	①35km/年	①-	①100% (100%)	
		②累計配水ポンプ更新率	②36%（20台／55台）	②76%（42台／55台）	②4%増 (2台増)	② 53% (29台/55台)	②65.4% (42.5%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・地下水源整備 ・拠点施設整備 ・配水ブロック整備 ・配水支管整備 ・老朽管更新 ・耐震化 【課題】 ・昭和40年代に大量に布設された配水管が、今後、法定耐用年数を迎える。	6,545,438千円	遅れ	計画目標①は平成23年度までの計画どおり実施できたが、②は平成23年度までの計画（累計26%増)に対し、実績が17%増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②の遅れは、工期が単年度で完了しないものが多く、現在進行中の工事が実績値に含まれていないことによるものである。工事発注は順調に行われており、実際の進捗状況に問題はない。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6302	下水道汚水事業 市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、市街化区域を最優先に公共下水道（汚水）整備を実施します。 また、市街化調整区域は、人口分布、土地利用状況などの地域特性を踏まえ、順次整備します。 〔下水道計画課〕	下水道普及率	85.0%	90%（平成24年度末）	1.1%増	89.0%	100% (80.0%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成23年度は、未整備区域の多い西区、見沼区、桜区、緑区などを重点的に整備し、下水道普及率が1.1%向上し、平成23年度末で89.0%とした。 [課題] ・引き続き市街化区域及び人口密度の高い市街化調整区域を整備し、効率的な事業推進に努める必要がある。		7,289,332千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向けて「概ね順調」とした。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	[計画目標の変更] 90%（平成24年度末） ⇒ 90.7%（平成25年度末）		[計画目標の変更] 平成24年度末までの計画目標であったものを平成25年度の計画を加えた目標に修正した。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6303	下水道浸水対策事業 市街地における浸水被害の軽減を図るため、都市に降った雨を集め河川に排除する雨水幹線や雨水貯留施設の整備を実施します。 また、下水道合流改善事業と連携を図り、早期かつ効率的に効果を発揮する施設整備を推進します。 〔下水道計画課〕	下水道浸水対策事業	事業中	浸水対策実施面積 830ha （平成21～25年度累計）	76ha増	385ha	100% (46.4%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成23年度は、三橋調整池、大宮西口調整池が完成し、その他雨水幹線や雨水貯留施設の整備など76haの浸水対策を実施した。 ・ハード対策に加え、ソフト対策として、市民の自助及び共助を促進する浸水（内水）防災マップを作成した。		5,492,178千円	概ね順調	三橋調整池、大宮西口調整池が完成し、浸水被害が発生している各地区において、雨水貯留施設工事がほぼ計画どおりに進んでいるため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6304	下水道合流改善事業 雨天時に未処理下水の一部が河川に放流される合流式下水道の改善を図ります。 また、合流式下水道の区域を対象に、放流水質基準の達成などのため、貯留施設の整備やゴミ類の流出を防止する対策に取り組みます。 〔下水道計画課〕	合流式下水道改善率	0%	68%	18%	18%	100% (26.5%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・主要事業である貯留施設について、白幡2号幹線はシールド本掘進が完了し、下落合7号幹線はシールドマシンの製作が完了し、立坑掘削を実施した。 [課題] ・事業の実施は、大規模な施設が必要となり、多額の費用と期間を要するため、浸水対策事業と連携を図るなど、効率的に進めていく必要がある。		1,667,860千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向けて「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6305	下水道施設老朽化対策事業 老朽化の著しい下水道施設による事故を未然に防止するため、施設の重要度や老朽化の状況を考慮した計画的な改築更新に取り組むとともに、あわせて地震による被害の最小化を図るため、下水道施設の耐震化を進めます。 〔下水道計画課〕	①下水道管路施設老朽化対策延長	①13km	①26km	①1.7km増	①18.5km	①100% (42.3%)	
		②下水道ポンプ場老朽化対策施設数	②1か所	②6か所	②0箇所	②4箇所	②100% (60.0%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成23年度は、東岩槻地区における下水道管路の老朽対策を約1.0km実施した。また、大宮区内の合流管路の地震対策を約0.7km実施した。 ・ポンプ場の地震対策については、新たに1箇所(鴨川下ポンプ場)の工事に着手した。 [課題] ・今後、急増する老朽化施設に対して、持続的な下水道機能を確保するために、施設の重要度や老朽化の状況を考慮した計画的な対策を実施するとともに、その事業を効率的に進めるための組織づくりを考える必要がある。		508,883千円	概ね順調	平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向けて「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6306	(仮称)市営春野団地建設事業 住宅に困窮する市民のニーズに適切に対応するとともに、老朽化した市営住宅の計画的な住み替えを円滑に推進するため、見沼区春野地区に市営住宅を建設します。 〔住宅課〕	新規供給戸数	150戸	178戸(平成21年度事業完了)	-	178戸(平成21年度事業完了)	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成21年度事業完了。		-	達成	計画目標を「達成」したため(平成21年度に達成済み)。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	平成21年度事業完了により削除(資料編に「達成・完了事業」として掲載)。		-					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6307	市営住宅建替事業 安心して暮らせる住まいづくりを推進するため、老朽化した市営住宅の計画的な建て替えを進めます。 〔住宅課〕	市営住宅建替事業	検討	推進	推進	推進	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化により建替えと認定された住宅のうち、浮谷グランド住宅の測量・地質調査を実施し、調査結果等を基に基本計画の策定を行うことができた。 [課題] ・委託業務を発注するにあたり、適正な発注時期と工期設定を行い、無駄のない工程管理を図る必要がある。 ・建替え住棟の既存入居者に対して移転先を確保する必要がある。		9,314千円	概ね順調	浮谷グランド住宅の測量・地質調査を実施し、調査結果等を基に基本計画を策定できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6308	墓地・火葬場周辺環境整備事業 市民の墓地需要にこたえるため、墓地の整備を進めます。 また、大宮聖苑の整備に伴う生活道路などの周辺整備を行います。 〔思い出の里市営霊園事務所・大宮聖苑管理事務所〕	①思い出の里第3期立体墓地の建設	①未着手	①完成	①-	①完成(平成22年度)	①- (100%)	
		②大宮聖苑進入退出路南ルートの整備	②未着手	②60m整備(平成23年度末)	②権利者との交渉	②権利者との交渉	②- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	(②大宮聖苑進入退出路南ルートの整備) ・南ルート整備に係る用地買収及び家屋補償に進展はなかった。 [課題] ・権利者側との交渉が難航している。		-	遅れ	計画目標②は、道路建設用地の取得及び家屋補償について進展していないことから、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、関係権利者との交渉が難航していることによるものである。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	[計画目標の変更] ② 60m整備(平成23年度末) ⇒ 60m整備(平成26年度末)		[計画目標の変更] 道路建設用地の取得及び家屋補償に関し、権利者との交渉に時間を要しているため計画目標を修正した。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
7101	姉妹・友好都市交流事業 海外の姉妹・友好都市との市民・行政レベルでの交流を、スポーツをはじめとして様々な分野で進めます。 〔国際課〕	①姉妹・友好都市数	①5か国6都市	①6か国7都市	①増減なし	①5カ国6都市	①100% (0%)	
		②姉妹・友好都市交流事業に参加した市民の数	②100人	②300人(平成21～25年度累計)	②18人	②292人	②100% (97.3%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・友好都市提携30周年を迎えた中国・鄭州市を市長以下さいたま市訪問団、議員訪問団、市民訪問団が訪問し、両市間の相互理解、友好を深めた。 [課題] ・既存姉妹友好都市との交流方法の再検討、及び市民同士の交流について一層の促進を図る。		3,688千円	概ね順調	東日本大震災等の影響により、事業の実施を中止したものもあるが、平成23年度までの計画どおり進捗しているため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
7102	平和推進事業 さいたま市平和展や平和図画ポスターコンクールなどの事業を実施するとともに、さいたま市平和都市宣言を様々な機会を通じてPRすることにより、市民の平和への関心を促す契機とし、人類共通の願いである世界の恒久平和の実現に向けて意識の高揚を図ります。 〔総務課〕	①平和展来場者数	①1,887人	①5,000人（平成21～25年度累計）	**①1,002人**	**①3,563人**	**①100% (71.3%)**	
		②図画ポスターコンクール応募点数	②207点	②1,500点（平成21～25年度累計）	**②342点**	**②1,480点**	**②100% (98.7%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・平和展を11月9日から15日までの7日間、市民活動サポートセンターにて開催し、1,002名の入場者があった。 ・平和図画・ポスターコンクールの応募数342点の中から、最優秀賞2点・さいたま市誕生10周年特別賞2点・優秀賞8点・奨励賞40点を入賞作品とした。 [課題] ・平和展での展示内容を充実させるため、展示資料を市内博物館所蔵のものに限定しない。 ・平和図画・ポスターコンクールへの作品応募数が減少したため、校長会での説明などにより、ＰＲ活動に重点を置く。	**1,986千円**	**概ね順調**	**平成23年度までの計画（①累計3,000人、②累計900点）を上回る事業進捗が図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
7103	国際化推進事業 世界に開かれた都市づくりを進めるため、国際会議の誘致・開催、自治体職員協力交流事業など、国際化に向けた取組を推進します。 〔国際課〕	①国際会議延べ開催数	①5回（平成18～20年度累計）	①10回（平成21～25年度累計）	**①0回**	**①3回**	**①50.0% (30.0%)**	
		②自治体職員協力交流事業延べ参加者数	②3人（平成18～20年度累計）	②8人（平成21～25年度累計）	**②0人**	**②5人**	**②83.3% (62.5%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・国際会議に準ずる事業として「国際ステューデント・プレゼンテーション」を開催した。 ・自治体職員協力交流事業については、東日本大震災の影響により中止となった。 [課題] ・会議の誘致には、庁内及び民間組織の協力が不可欠であり、埼玉県も含んだ官民連携の強化、誘致環境の整備を推進する必要がある。	**76,630千円**	**遅れ**	**目標指標②は、平成23年度までの計画（累計6人）に対し、83.3%達成できたが、①は平成23年度までの計画（累計6回）に対し、実績が累計3回と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、本市での開催に相応しい（会議内容、規模）国際会議の開催が無かったためである。**

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[目標指標の削除] 「自治体職員協力交流事業延べ参加者数」 [目標指標の追加] 「外国人市民懇話会開催回数」を追加。	**[目標指標の削除][目標指標の追加] 自治体職員協力交流事業が、平成23年度で終了となるため削除し、新たな目標指標を追加した。**

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
7104	人権啓発・人権教育推進事業 同和問題をはじめとする女性･子ども･高齢者･障害者･外国人などの様々な人権問題の解決を目指し、人権教育及び人権啓発推進さいたま市基本計画及び実施計画に基づき、全庁的な組織体制と各種人権教育・啓発事業により、あらゆる人々の人権意識の普及高揚を図ります。 〔人権政策推進課・人権教育推進室〕	①人権啓発講演会(人権作文等表彰式)	①1,024人	①5,000人（平成21～25年度累計）	①886人	①3,170人	①88.1% (63.4%)	
		②企業等人権問題研修会	②335人	②1,600人（平成21～25年度累計）	②285人	②887人	②92.4% (55.4%)	
		③隣保館利用者	③29,122人	③145,000人（平成21～25年度累計）	③27,440人	③86,224人	③99.1% (59.5%)	
		④集会所利用者	④11,893人	④60,000人（平成21～25年度累計）	④17,126人	④46,791人	④100% (78.0%)	
		⑤人権に関する講座を開催する公民館数	⑤52館	⑤265館（平成21～25年度累計）	⑤55館	⑤161館	⑤97.6% (60.8%)	
	平成23年度の取組内容･課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	･差別を許さない市民運動強調月間(8月)及び強調週間(12月)の事業として、市内公共施設に啓発用立看板を掲出するとともに、市報に啓発記事を掲載した。その他、各種講演会、研修会を実施するとともに、啓発パンフレット･冊子を作成･配布した。 ･三つ和会館で、主催事業140回の開催に3,404人の参加、協力事業213回の開催に5,686人の参加、サークル活動に1,881件18,350人の利用があり、延べ2,234回開催し、27,440人の参加があった。 ･学校教育、社会教育における人権教育推進のため、教職員対象研修会の実施、研究委嘱指定、人権教育集会所2館での各種講座、公民館人権に関する講座などを行った。 【課題】 ･人権啓発講演会･研修会等への参加者の増加等の啓発推進に向けた取組。 ･平成23年度に建て替えを行った鹿室南集会所について、更なる利用促進を図るための地域住民をはじめとした周知の徹底と、新たな人権問題への対応。		49,273千円	概ね順調	計画目標④は、平成23年度までの計画（累計36,000人）を上回る事業進捗を図れたほか、①②③⑤についても、平成23年度までの計画（①累計3,600人、②累計960人、③累計87,000人、⑤累計165館）に対し、概ね90%以上の進捗を図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
7201	男女共同参画推進事業 第2次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン（基本計画）に基づき、男女共同参画社会実現のための事業を市民・事業者と連携して推進します。 主な意識啓発事業としては、男女共同参画社会情報誌を定期的に全戸配布します。 また、女性に対する暴力の根絶を目指し、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）に基づく基本計画の策定を行います。市の行う施策についての苦情処理制度も引き続き実施します。 〔男女共同参画課〕	①第2次プラン事業実施率	①－	①100%	①99.2%	①99.2%	①99.2% (99.2%)	①の「平成23年度実績」については未集計のため、平成22年度分を記載。 ④は苦情の申出件数を記載。
		②男女共同参画社会情報誌	②年2回発行・全戸配布	②年2回発行・全戸配布	②年2回発行・全戸配布	②年2回発行・全戸配布	②100% (-)	
		③DV防止法に基づく基本計画	③未策定	③策定（平成22年度）	③-	③策定（平成22年度）	③- (100%)	
		④苦情処理制度	④推進	④推進	④17件	④76件	④- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・第2次さいたま市男女共同参画のまちづくりプランにおける平成23年度の各施策の進捗状況は、平成24年度に調査し、報告書として公表する。 ・意識啓発事業として、男女共同参画社会情報誌「You&Me～夢～」を年2回発行し、全戸配布した。 ・苦情処理制度の運営を行った。苦情処理委員によって前年度繰越分を含め63件の処理が行われた。 [課題] ・DV防止対策事業については、配偶者暴力相談支援センター設置の検討が課題。 ・苦情処理制度は、制度が複雑なため苦情処理委員の処理期間に概ね半年を要することが課題。		17,743千円	概ね順調	計画目標①は平成23年度実績が未算出であるものの、平成22年度実績はほぼ計画どおり、②③④は平成23年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
7202	男女共同参画基盤充実事業 男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向けて、相談、情報収集・提供、学習・研修、市民の活動・交流支援などを行います。 〔男女共同参画課〕	①講座開催回数	①35回/年	①56回/年	①50回/年	①-	①88.2% (71.4%)	決算額には、事業コード2215の事業費の一部(183千円)を含む。
		②男女共同参画推進センター等利用者数	②16,445人/年	②20,000人/年	②16,150人/年	②-	②0% (0%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・男女共同参画社会についての学習機会を提供するため、男女共同参画に関する講座・講演会を17講座(50回)実施した。 ・女性の悩み電話相談を実施し、相談者自身が抱える問題に気付き、自己解決していくための支援を行った(相談件数5,744件)。 [課題] ・男女共同参画社会の実現に向けた講座等、実施事業内容の充実を図るとともに、施設の利用促進を図るため、広報活動等、周知方法の工夫・改善を行う必要がある。		30,568千円 (一部再掲)	遅れ	計画目標①は平成23年度までの計画(17回増/年)に対し、88.2%達成できたが、②は平成23年度までの計画(2,555人増/年)に対し、実績が295人減と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②の遅れは、東日本大震災の影響による施設利用者の減少と、予定していた講座が実施できなかったことによるものである。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
7203	政策・方針決定の場への男女共同参画の推進 男女共同参画のまちづくりを推進するため、市の政策・方針決定の場である審議会等委員への女性の積極的な登用を図ります。 〔男女共同参画課〕	審議会等委員への女性登用率	36.3%	40%	1.9%減	36.3%	- (0%)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・男女共同参画推進本部等の庁内推進体制の下、「さいたま市審議会等委員への女性の登用促進に関する要綱」に基づく事前協議や登用計画の作成を行い、女性登用の促進について全庁的な取組を行った。 ・女性人材リストの運用の見直しを行い、庁内LANでの閲覧を可能とした。 【課題】 ・要綱に基づく事前協議が、実質、事後協議となり、委員候補者に変更の余地がないケースも多い。そのため、庁内掲示板等を活用しながら、継続的に要綱等の周知を図る必要がある。 ・分野によっては女性の人材自体が少ない。 ・職員の男女共同参画に関するさらなる意識啓発が必要である。		0千円	遅れ	平成25年度末までの計画目標を40%としているため、年度毎の目標は設定していないが、平成23年度の実績は36.3%にとどまっていることから、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、法律必置による審議会において、設置根拠である法律等で委員が職務指定されていること、計画目標の対象となる審議会等の数が減少したこと等によるものである。			

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
7301	(仮称)さいたま市自治基本条例制定事業 「市民自治の確立～市民が主役の、しあわせを実感できるさいたま市づくり～」を目指し、自治に関する基本的な理念や市政運営の基本的事項などを定めた、本市の憲法となる(仮称)さいたま市自治基本条例を市民参画で制定します。 〔企画調整課〕	条例	未制定	制定(平成23年度末)	検討委員会による検討(27回開催) 「最終報告書」を市長に提出	-	- (-)	
	平成23年度の取組内容・課題		平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・公募市民、関係団体代表者、学識者で構成する検討委員会を前年度から引き続き開催(平成23年度は27回)し、市民意見交換会や出前意見交換会、議会への中間報告の説明、職員有志との意見交換、周知のためのニュースレターの発行等を行いながら検討を進め、平成24年2月に市長へ「最終報告書」を提出した。 【課題】 ・条例の制定には市民の認知度を高めていく必要があることから、今後、より市民周知に取り組む必要がある。		7,119千円	遅れ	検討委員会の検討が予定より長くなり最終報告書の提出が平成24年2月となったこと、及び平成24年度以降も市民の認知度向上に取り組む必要があることから、当初予定していた平成23年度中の条例議案提出に至らなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			
	平成23年度中間見直しにおける変更点		平成23年度中間見直しにおける変更理由					
	【計画目標の変更】 制定(平成23年度) ⇒ 制定(平成25年度)		【計画目標の変更】 市民に、より一層の周知を図りながら取り組んでいく必要があるため、計画目標を修正した。					

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
7302	市民活動等支援事業 市民活動や協働に関する情報提供やイベントなどによる相互交流の場の創出、ソーシャルキャピタル向上のための施策やマッチングファンド制度などの市民活動支援のための施策を実施します。 〔市民活動支援室〕	①市民活動サポートセンターの利用登録団体数	①780団体	①1,780団体	①181団体増	①1,417団体	①100% (63.7%)	
		②マッチングファンド制度	②未制定	②制定（平成22年度）	②-	②制定(平成22年度)	②- (100%)	
		③同制度による助成事業	③0件	③22事業（平成22～24年度累計）	③4件	③8件(累計)	③57.1% (36.4%)	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・市民活動サポートセンターにおいて交流イベントや情報発信等を行い、市民活動への参加促進を図った。 ・全市的に市民活動支援を展開するため、市民活動サポートセンターと各区コミュニティセンターとの連携事業を実施した。 ・マッチングファンド制度を活用した助成事業を実施し、応募8事業のうち、事業審査の結果、4件の助成を実施した。 [課題] ・各区コミュニティセンターとの連携事業への参加団体をさらに増やしていく必要がある。 ・制度の趣旨に沿った事業を市民活動団体が数多く提案できるようなコーディネートが必要となる。	66,337千円	遅れ	計画目標①②は計画どおり実施することができたが、③は平成23年度までの計画(累計14件)に対し、実績が累計8件と7割未満の達成率であったため「遅れ」とした。 なお、③の遅れは、事業の応募数は8事業であったが、辞退や事業審査の結果によるものである。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
[計画目標の追加] ③ 22事業(平成22～24年度累計) ⇒ 30事業(平成22～25年度累計)	[計画目標の追加] 平成24年度末までの計画目標であったものを平成25年度の計画目標を加えた目標に修正した。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
7303	市民提案型協働モデル事業 市民と行政の協働の機会を拡充し協働への理解を深めるため、市民活動団体から事業提案を受け、市民活動推進委員会で審査・選考した事業を協働モデル事業として実施します。 また、それらの事例のノウハウを積み重ね、全庁的に活用できるようにします。 〔市民活動支援室〕	延べ提案の実施数	6事業	30事業（平成21年度）、事例集及びマニュアル作成	-	11事業(平成21年度) 事例集及びマニュアル作成(平成21年度末)	- (20.8%)	計画目標進捗率は、平成21年度末時点のもの。

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・3年間のモデル期間を満了したため、平成21年度をもって本事業は終了となった。	-	事業終了	平成21年度をもって本事業は終了した。

平成23年度中間見直しにおける変更点	平成23年度中間見直しにおける変更理由
平成21年度事業終了により削除(資料編に「その他終了事業」として掲載)。	平成22年度から市民活動支援のための新たな仕組み「マッチングファンド制度」を創設したため。

事業コード	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成23年度実績		平成23年度目標達成率(計画目標進捗率)	備考
		目標指標	平成２０年度末	平成２５年度末	事業量（単年）	事業量（累計）		
7304	区まちづくり推進事業 各区において、区民との協働による個性を生かしたまちづくりを進めます。 また、道路、河川、下水道や交通安全施設の簡易な緊急修繕等を行い、身近な生活環境を保持します。 〔区政推進室・各区役所〕	①区長マニフェストの策定区	①0区	①10区（平成21年度末）	**①10区**	**①10区**	**①100% (100%)**	
		②区長マニフェストに掲げた各取組の外部評価	②未実施	②「適切・十分」または「おおむね適切・十分」と回答した者の割合50%以上	**②75.8%**	**②75.8%**	**②100% (100%)**	

平成23年度の取組内容・課題	平成23年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・平成23年度区長マニフェスト及び平成22年度区長マニフェスト評価書を、平成23年5月に作成・公表した。 ・平成23年度区長マニフェストの外部評価（アンケート）の準備を、平成24年3月に行った。 ・区長マニフェスト編成会議を行い、記載内容、構成等に関する協議を行った。 [課題] ・区長マニフェスト作成における記載内容、構成等に関して、今後どの程度各区の独自性を打ち出すべきか検討する必要がある。	**1,870,443千円**	**概ね順調**	**計画目標①は目標を「達成」。②は、平成23年度10区全てで計画目標である50%を上回る状況であり、次年度以降も外部評価（アンケート）を実施することから、計画目標達成に向け、「概ね順調」とした。**

このさいたま市総合振興計画基本計画の実施状況報告書は 300 部作成し、1 部当たりの印刷経費は 546 円です。